

令和3年度「先導的大学改革推進委託事業」
社会で求められる総合的な英語能力の調査研究
最終報告書

令和4年3月
レクシスネクシス・ジャパン株式会社

目次

第一章 調査概要	3
(1) 調査目的	3
(2) 調査対象	3
(3) 調査実施時期	3
(4) 調査回答結果	3
第二章 企業調査の結果	4
1. 英語力を持つ人材の重要性について	4
(1) 社員の英語によるコミュニケーション能力の強化と企業価値	4
(2) 社員の英語によるコミュニケーション能力が必要な組織・部署	4
(3) 人材不足による企業の成長課題	6
(4) 10年後の英語によるコミュニケーション能力を持つ人材の重要性	11
(5) 英語力を持つ人材の重要性に関するマーケット拡大方針による比較	12
2. 英語力基準及びその将来的な期待値	15
(1) 採用活動時に英語力の提示の必要性	15
(2) 対象としている英語資格、対象試験別の基準スコアについて	17
(3) 昇格や異動、海外赴任等において英語力の基準	26
(4) 社員の英語力向上のための施策	28
3. 企業における外国語使用の現状	31
(1) 社内公用語	31
(2) 海外展開における日本人社員が必要な言語能力	32
(3) 使用言語	34
(4) コロナ禍における海外取引先等とのWEB会議	37
(5) 今後の社内英語使用割合	38
4. グローバル採用等の導入状況	39
(1) グローバルなビジネス展開強化のための人材採用	39
(2) 企業が求めている人材	41
(3) 企業のグローバル人材採用の充足状況	42
(4) 企業の各人材採用施策の実施状況	43
(5) 積極的な人材採用策の実施期間	44
(6) グローバル採用の割合	45
(7) 10年後のグローバル採用規模予想	46
(8) 日本人の新規学卒者と外国人志望者	48
5. 大学・大学生への期待	49
(1) 学生の出身大学に期待する卒業までの英語力の水準	49
(1-2) 出身大学に期待する卒業までの英語力の水準に関するマーケット拡大方針による比較	51
(2) 各大学の取り組みについて	52
(3) 入社を志望する学生の出身大学に期待する取り組み	53
(4) 入社を志望する学生に伸ばして欲しい資質・能力等	54
6. 企業情報	56
(1) 回答企業の属性	56
(2) 企業の海外進出等	66
7. 文部科学省における英語教育政策に関する要望	70
(1) 英語使用能力の中でのコミュニケーション能力、アウトプットの強化	70
(2) 実践英語の強化	72
(3) 大学教育未満での英語教育の強化	74

(4) 英語使用以外のスキルとしてのコミュニケーション能力の強化	75
(5) 英語以外の専門知識や異文化理解も同時に深める必要性	75
(6) その他意見	76
第三章 大学調査の結果	80
1. 留学時に求める英語力について	80
(1-2) 留学プログラムを推進する上で、語学力に関する課題	100
(1-3) 留学に必要な英語資格を伸長するための教育プログラムの提供の有無	104
(1-4) 留学に必要な英語資格を伸長するための教育プログラムの提供内容	105
2. 大学属性等に関する質問	107
(2-1) 留学者割合で見た大学の分布（2019年実績）	107
(2-2) 学科系統別の留学派遣者数（2019年度実績）	108
3. 学部の英語能力の評価に関する質問	111
(1) 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）	112
(2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）	116
(3) 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）	119
(4) 出題方針	123
(5) まとめ 「三つのポリシー」及び「出題方針」における英語能力に関する記載の傾向	127

第一章 調査概要

(1) 調査目的

「大学入試の在り方に関する検討会議 提言」（令和3年7月8日）を踏まえ、大学における総合的な英語教育の充実に資するため、民間企業が就職時、異動・昇進時、海外赴任時に求める英語力の基準の実態、将来的な期待値、英語力の不足に関する企業の課題認識、また各大学において、交換留学等に学生を派遣する際の基準となる英語力の水準等について、総合的な調査を実施し、状況分析を行う。

(2) 調査対象

国内の全上場企業 3,856 社（2021 年 12 月 1 日時点）、地域未来牽引企業 4,739 社（2021 年 12 月 1 日時点）、および国内の大学※（768 大学）を対象に調査を実施した。

※短期大学及び大学院大学 24 校はこの中に含まず。

(3) 調査実施時期

令和4年1月12日から2月16日で実施した。

(4) 調査回答結果

■ 企業調査

全体 617 社回答（7.2%）＜全 8,595 社中＞

（以下、内訳）

・ 上場企業 398 社回答（10.3%）＜全 3,856 社中＞

※内、トビタテ企業 47 社回答（27.8%）＜全 169 社中＞

・ 未来地域牽引企業 196 社回答（4.1%）＜全 4,739 社中＞

※内、上場企業 15 社回答（13.2%）＜全 114 社中＞

・ その他非上場企業 38 社（33.3%）＜全 114 社中＞

■ 大学調査

全体 728 校回答（94.8%）＜全 768 校中＞

第二章 企業調査の結果

1. 英語力を持つ人材の重要性について

(1) 社員の英語によるコミュニケーション能力の強化と企業価値

社員の英語によるコミュニケーション能力の強化は、企業価値を増大させる上で望ましいと回答した企業は80.6%であった。

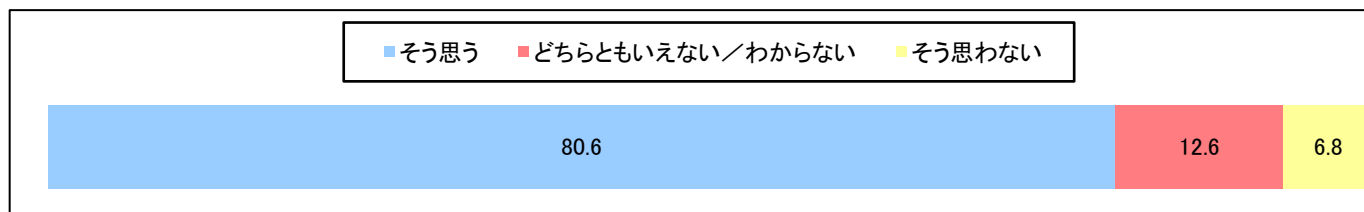
問 社員の英語によるコミュニケーション能力の強化は、企業価値を増大させる上で望ましいと考えますか？

回答選択肢：1. そう思う／2. どちらともいえない/わからない／3. そう思わない

※本質問では、回答の状況を分かりやすく示すため、元の選択肢を以下のようにまとめた。

- ・ とてもそう思う or ややそう思う ⇒1. そう思う
- ・ あまりそう思わない or まったくそう思わない ⇒3. そう思わない

		回答数	%
		617	100.0
1	そう思う	497	80.6
2	どちらともいえない/わからない	78	12.6
3	そう思わない	42	6.8



なお、これを地域未来牽引企業/トビタテ留学 JAPAN/上場企業で比較したところ、トビタテ留学 JAPAN の企業は、91.5%と特に高い割合となった。

地域未来牽引企業	196	77.0	15.3	7.7
トビタテ留学 JAPAN	47	91.5	6.4	2.1
上場企業	381	81.1	12.3	6.6

(2) 社員の英語によるコミュニケーション能力が必要な組織・部署

英語によるコミュニケーション能力を有する者が在籍することが部署ごとにどの程度望ましいかについて、「望ましい」との回答割合が高い順に部署を見ると、「営業顧客対応（フロント）」(81.6%)、「経営企画系」(69.9%)、「総務・人事・会計等管理機能（バックオフィス）」

(68.9%)、「研究開発系」(65.6%)、「DX・ICT系」(58.9%)、「製造・加工・物流系」(41.8%)のようになった。

問 貴社の各部署において、英語によるコミュニケーション能力を有する者が在籍することについて、どの程度望ましいですか?貴社の該当部署のカテゴリー別に回答してください。
対象部署：営業顧客対応（フロント）、経営企画系、総務・人事・会計等管理機能（バックオフィス）、研究開発系、DX・ICT系、製造・加工・物流系、その他

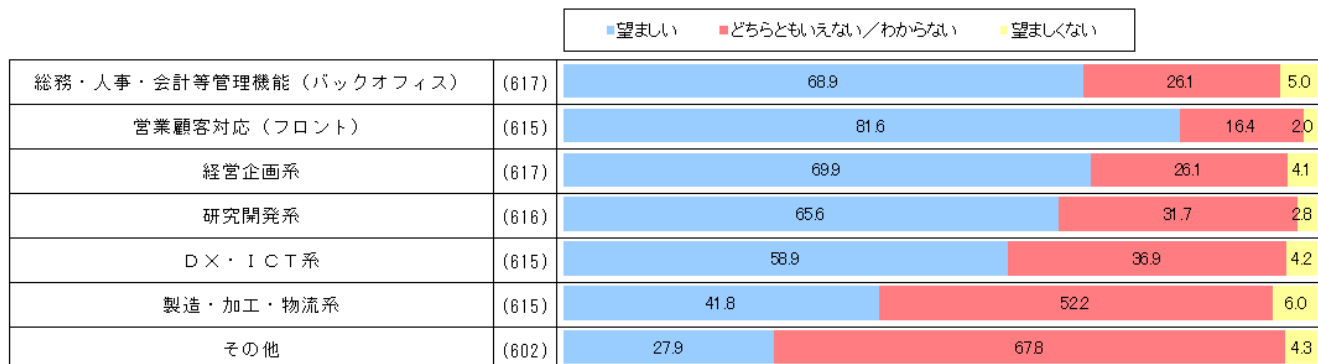
回答選択肢：1. 望ましい／2. どちらともいえない／3. 望ましくない

※本質問では、回答の状況を分かりやすく示すため、元の選択肢を以下のようにまとめた。

- ・ とても望ましい or 望ましい ⇒1. 望ましい
- ・ どちらともいえない/わからない ⇒2. どちらともいえない
- ・ 望ましくない or まったく望ましくない ⇒3. 望ましくない

※回答数の行以外のセル内の数字は%

	会計等管理機能 （バックオフィス） 総務・人事・	営業顧客対応 （フロント）	経営企画系	研究開発系	DX・ICT系	製造・加工・ 物流系	その他
回答数	617	615	617	616	615	615	602
望ましい	68.9	81.6	69.9	65.6	58.9	41.8	27.9
どちらともいえない	26.1	16.4	26.1	31.7	36.9	52.2	67.8
望ましくない	5.0	2.0	4.1	2.8	4.2	6.0	4.3



(3) 人材不足による企業の成長課題

英語によるコミュニケーション能力を有する人材の不足が成長課題であると回答した企業は45.6%であった。

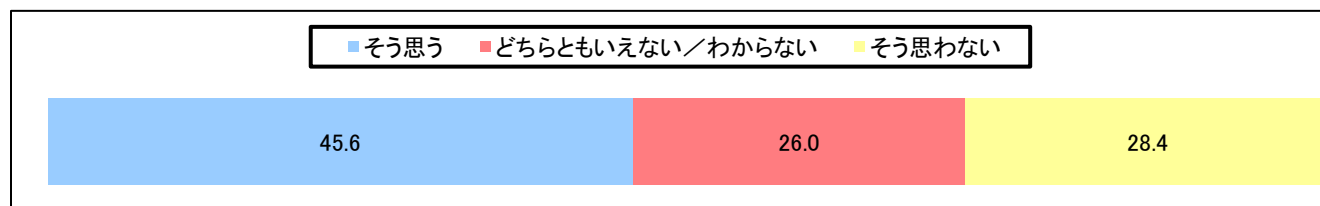
問 英語によるコミュニケーション能力を有する人材の不足により、企業が成長していく上で課題が生じていますか？

回答選択肢：1. そう思う／2. どちらともいえない／わからない／3. そう思わない

※本質問では、回答の状況を分かりやすく示すため、元の選択肢を以下のようにまとめた。

- ・ とてもそう思う or ややそう思う ⇒1. そう思う
- ・ あまりそう思わない or まったくそう思わない ⇒3. そう思わない

	回答数	%
	616	100.0
1 そう思う	281	45.6
2 どちらともいえない/わからない	160	26.0
3 そう思わない	175	28.4



なお、これを回答数の多かった上位8業種のマーケット拡大方針（国内中心か海外市場中心か※）で比べてみたところ、建設業、情報通信業、卸売、小売業の順で、海外市場展開における課題感が高い結果となった。

※ 調査票問 6－8SQ にて、「今後の企業価値増大のため、マーケットの拡大をどのような方針でおこなっていくか」につき、1. 国内中心、2. 海外市場中心のどちらの選択肢を選んだかで分類した。以降のマーケット拡大方針に関する分析について同様。

※回答数の列以外のセル内の数字は%

	回答数	そう思う	どちらともいえない／わからない	そう思わない
製造業（国内中心）	116	34.5	31.9	33.6

製造業（海外市場中心）	124	70.2	19.4	10.5
卸売、小売業（国内中心）	66	24.2	28.8	47.0
卸売、小売業（海外市場中心）	12	75.0	16.7	8.3
建設業（国内中心）	39	28.2	20.5	51.3
建設業（海外市場中心）	4	100.0	0.0	0.0
情報通信業（国内中心）	30	50.0	20.0	30.0
情報通信業（海外市場中心）	11	81.8	9.1	9.1
金融業、保険業（国内中心）	17	23.5	11.8	64.7
金融業、保険業（海外市場中心）	2	50.0	50.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業（国内中心）	17	58.8	17.6	23.5
宿泊業、飲食サービス業（海外市場中心）	2	0.0	50.0	50.0
不動産業、物品賃貸業（国内中心）	16	25.0	12.5	62.5
不動産業、物品賃貸業（海外市場中心）	1	0.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業（国内中心）	9	44.4	44.4	11.1
運輸業、郵便業（海外市場中心）	2	50.0	0.0	50.0

製造業（国内中心）	116	34.5	31.9	33.6
製造業（海外市場中心）	124	70.2	19.4	10.5
卸売、小売業（国内中心）	66	24.2	28.8	47.0
卸売、小売業（海外市場中心）	12	75.0	16.7	8.3
建設業（国内中心）	39	28.2	20.5	51.3
建設業（海外市場中心）	4	100.0	0.0	0.0
情報通信業（国内中心）	30	50.0	20.0	30.0
情報通信業（海外市場中心）	11	81.8	9.1	9.1
金融業、保険業（国内中心）	17	23.5	11.8	64.7
金融業、保険業（海外市場中心）	2	50.0	50.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業（国内中心）	17	58.8	17.6	23.5
宿泊業、飲食サービス業（海外市場中心）	2	0.0	50.0	50.0
不動産業、物品賃貸業（国内中心）	16	25.0	12.5	62.5
不動産業、物品賃貸業（海外市場中心）	1	0.0	100.0	0.0
運輸業、郵便業（国内中心）	9	44.4	44.4	11.1
運輸業、郵便業（海外市場中心）	2	50.0	0.0	50.0

（3-1）上記の間（3）で、「そう思う」と回答した企業の課題認識

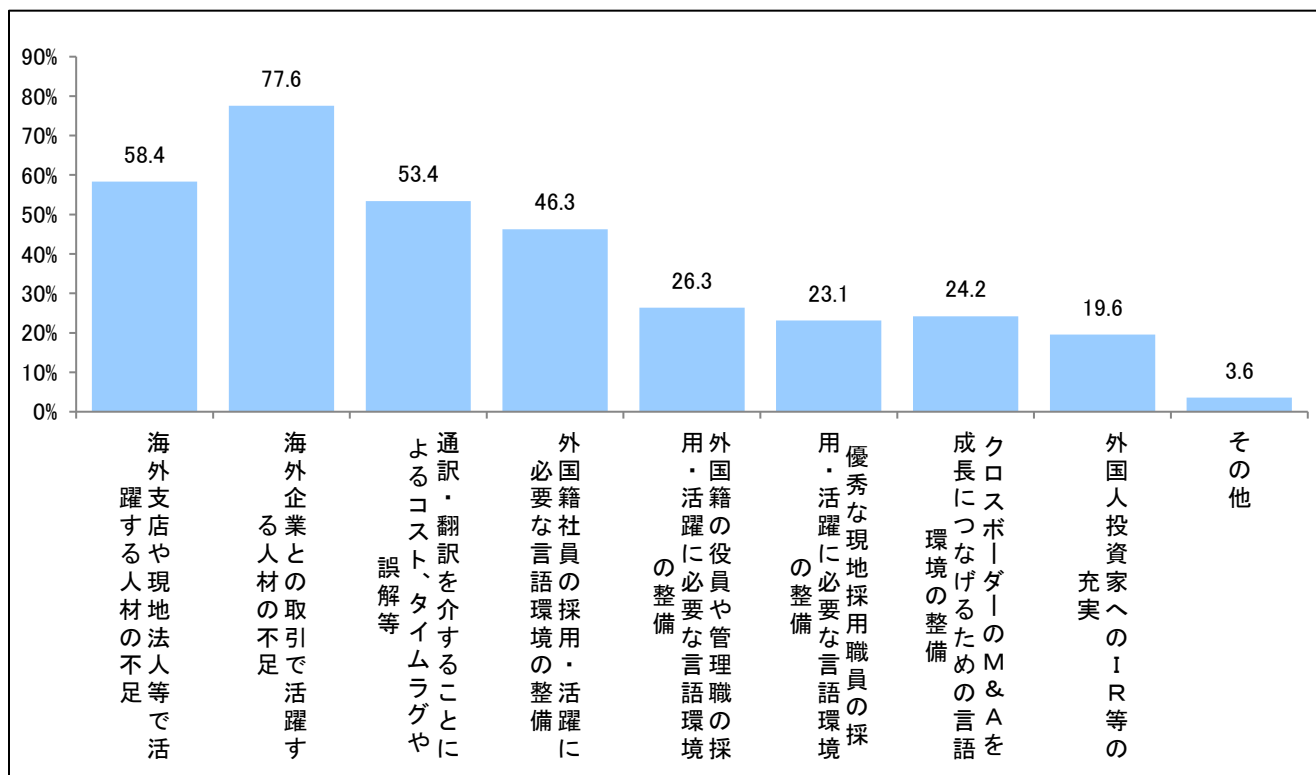
「海外企業との取引で活躍する人材の不足」（77.6%）、「海外支店や現地法人等で活躍する人材の不足」（58.4%）、「通訳・翻訳を介することによるコスト、タイムラグや誤解等」（53.4%）、と回答した割合が高い。

問 課題として認識していることについて、当てはまるものを全て選んでください。（対象：問（3）で、「そう思う」と回答した企業。該当数 281 社）

回答選択肢：

1. 海外支店や現地法人等で活躍する人材の不足
2. 海外企業との取引で活躍する人材の不足
3. 通訳・翻訳を介することによるコスト、タイムラグや誤解等
4. 外国籍社員の採用・活躍に必要な言語環境の整備
5. 外国籍の役員や管理職の採用・活躍に必要な言語環境の整備
6. 優秀な現地採用職員の採用・活躍に必要な言語環境の整備
7. クロスボーダーの M&A を成長につなげるための言語環境の整備
8. 外国人投資家への IR 等の充実
9. その他（具体的に：）

		回答数	%
		281	100.0
1	海外企業との取引で活躍する人材の不足	218	77.6
2	海外支店や現地法人等で活躍する人材の不足	164	58.4
3	通訳・翻訳を介することによるコスト、タイムラグや誤解等	150	53.4
4	外国籍社員の採用・活躍に必要な言語環境の整備	130	46.3
5	外国籍の役員や管理職の採用・活躍に必要な言語環境の整備	74	26.3
6	クロスボーダーの M&A を成長につなげるための言語環境の整備	68	24.2
7	優秀な現地採用職員の採用・活躍に必要な言語環境の整備	65	23.1
8	外国人投資家への IR 等の充実	55	19.6
9	その他	10	3.6



その他の回答：

- ・ 商談機会の逸失
- ・ 海外支店の経営管理時におけるコミュニケーションコストが高い
- ・ 海外からの購買・調達業務
- ・ 海外の認証対応
- ・ メインターゲットとなる外国人宿泊客の獲得が困難になる
- ・ 現地社員とのコミュニケーション
- ・ 先進ビジネス・テクノロジーに関する海外情報収集の不足
- ・ 海外支店へ異動する社員への語学教育環境の整備

(3-2) 上記の間(3)で、「そう思わない」と回答した企業の回答理由

「国内市場をベースにして経営していく方針であるため」(64.3%)、「海外売上高がない・少ないため」(59.5%)、と回答した割合が高い。

問 社員の英語によるコミュニケーション能力の強化が、企業価値を増大させる上で望ましいと考えない理由をお答えください。(対象：問(3)で、「そう思わない」と回答した企業。該当数 175 社)

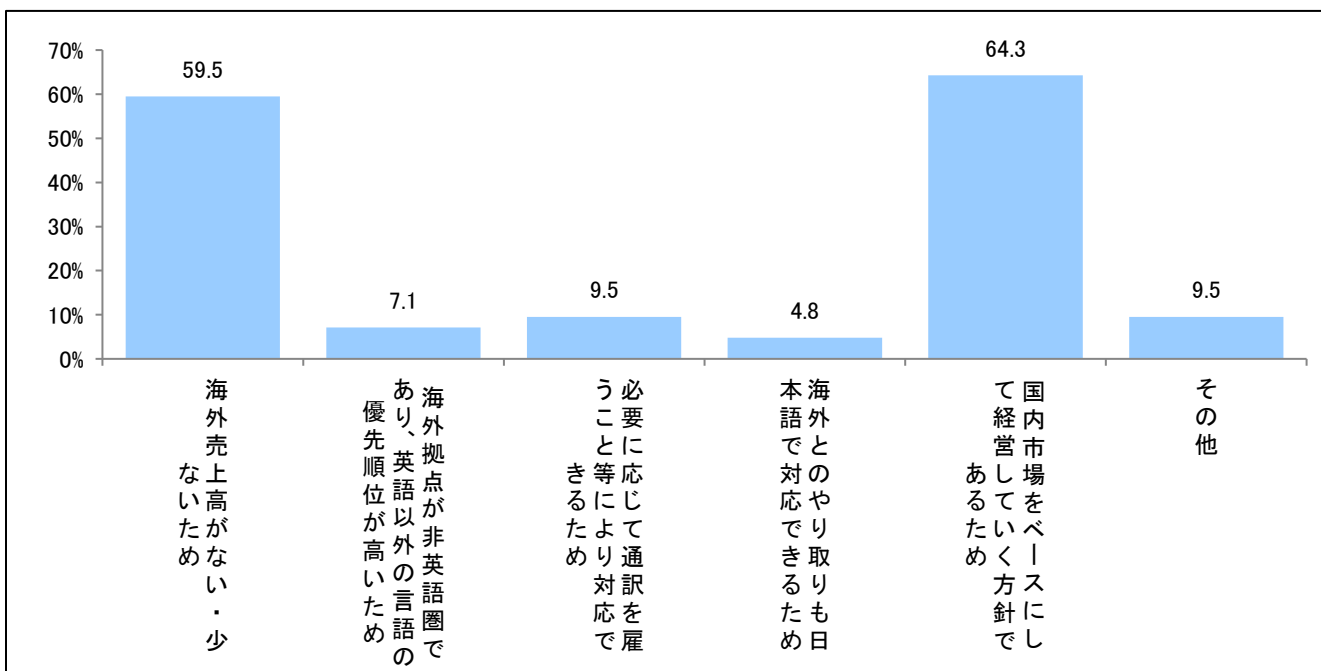
回答選択肢：

1. 海外売上高がない・少ないため
2. 海外拠点が非英語圏であり、英語以外の言語の優先順位が高いため
3. 必要に応じて通訳を雇うこと等により対応できるため
4. 海外とのやり取りも日本語で対応できるため
5. 国内市場をベースにして経営していく方針であるため
6. その他

		回答数	%
		42	100.0
1	国内市場をベースにして経営していく方針であるため	27	64.3
2	海外売上高がない・少ないため	25	59.5
3	必要に応じて通訳を雇うこと等により対応できるため	4	9.5
4	その他	4	9.5
5	海外拠点が非英語圏であり、英語以外の言語の優先順位が高いため	3	7.1
6	海外とのやり取りも日本語で対応できるため	2	4.8

その他の回答：

- ・ 外国籍労働者の増加に伴い、英語で対応できる社員がまだ少ないため
- ・ 通訳機械、翻訳AIが発達するため
- ・ 英語がしゃべれるのであれば、他の企業に行く
- ・ 相手が日本語を話す国や担当者も多く、英語も上手でなくてもコミュニケーションは取れ、語学はあくまでもツールであり、どの業務かによって求められる言葉や能力も異なるため



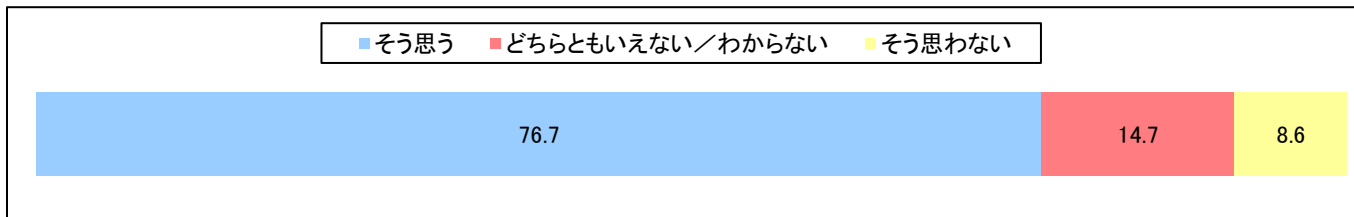
(4) 10年後の英語によるコミュニケーション能力を持つ人材の重要性

英語によるコミュニケーション能力を持つ人材の重要性が「10年後に高まっている（そう思う）」と回答した企業は 76.7%と回答の割合が高い。

問 英語によるコミュニケーション能力を持つ人材の重要性は、10年後に高まっていると考えますか？

- 回答選択肢：1. そう思う 2. どちらともいえない/わからない 3. そう思わない
 ※本質問では、回答の状況を分かりやすく示すため、元の選択肢を以下のようにまとめた。
- ・ とてもそう思う or ややそう思う ⇒1. そう思う
 - ・ あまりそう思わない or まったくそう思わない ⇒3. そう思わない

	回答数	%
	617	100.0
1 そう思う	473	76.7
2 どちらともいえない/わからない	91	14.7
3 そう思わない	53	8.6



なお、これを地域未来牽引企業/トビタテ留学 JAPAN/上場企業で比較したところ、傾向にそれほど顕著な違いは見られなかった。

地域未来牽引企業	196	75.5	14.3	10.2
トビタテ留学 JAPAN	47	85.1	10.6	4.3
上場企業	381	77.2	15.0	7.9

また、これを回答数の多かった上位8業種のマーケット拡大方針（国内中心か海外市場中心か）で比べてみたところ、現在「国内中心」と答えている企業においても、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業では、重要性は10年後に高まると答えた割合が多かった。

製造業(国内中心)	116	75.9	12.1	12.1
製造業(海外市場中心)	124	91.9	5.6	2.4
卸売、小売業(国内中心)	66	60.6	21.2	18.2
卸売、小売業(海外市場中心)	12	100.0	0.0	0.0
建設業(国内中心)	39	59.0	23.1	17.9
建設業(海外市場中心)	4	75.0	0.0	25.0
情報通信業(国内中心)	30	83.3	6.7	10.0
情報通信業(海外市場中心)	11	72.7	0.0	27.3
金融業、保険業(国内中心)	17	41.2	35.3	23.5
金融業、保険業(海外市場中心)	2	50.0	50.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業(国内中心)	17	70.6	23.5	5.9
宿泊業、飲食サービス業(海外市場中心)	2	100.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業(国内中心)	16	62.5	18.8	18.8
不動産業、物品賃貸業(海外市場中心)	1	100.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業(国内中心)	9	77.8	22.2	0.0
運輸業、郵便業(海外市場中心)	2	100.0	0.0	0.0

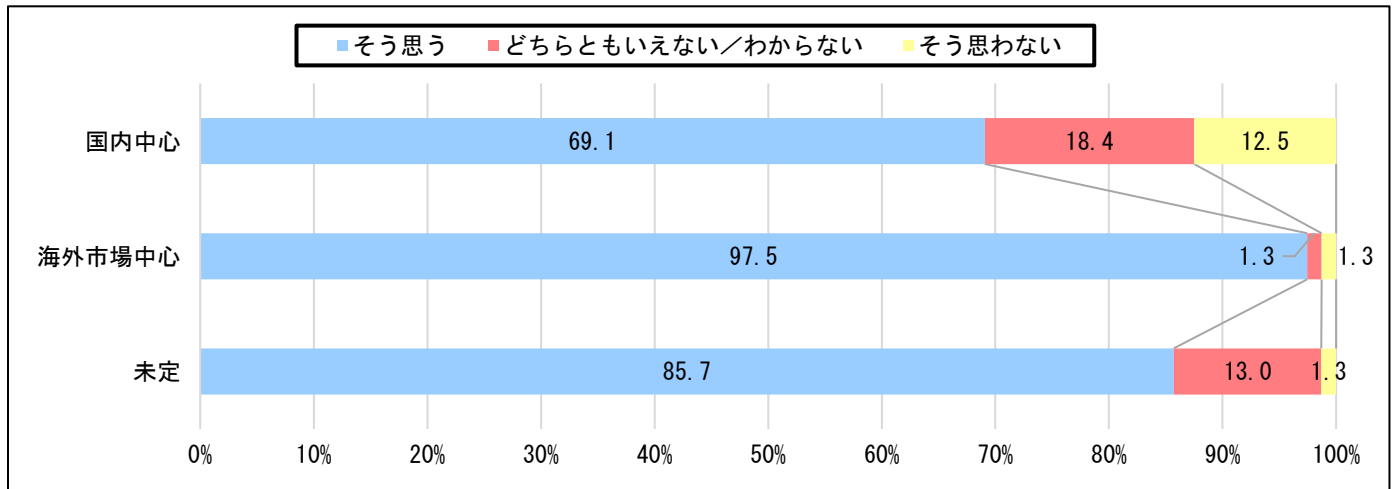
(5) 英語力を持つ人材の重要性に関するマーケット拡大方針による比較

上記の(1)、(3)、(4)について、英語力を持つ人材の重要性に関する各企業のマーケット拡大方針(国内中心か海外市場中心か)によって、企業の回答傾向を比較した。

1. (1)で問われた、社員の英語によるコミュニケーション能力の強化が、企業価値を増大させる上で望ましいと考えるかどうかについて、「海外市場中心」のマーケット拡大方針をとる企業のうちほぼ全ての企業(97.5%)が「そう思う」と回答している。「国内中心」のマーケット拡大方針をとる企業では、その回答割合は69.1%に留まっており、マーケット拡大方針を「未定」とする企業における回答割合(85.7%)よりも低い。「海外市場中心」のマーケット拡大を志向する企業において、社員の英語能力をより重視する傾向にあることがわかる。

① 社員の英語によるコミュニケーション能力の強化と企業価値

社員の英語による コミュニケーション能力の強化と 企業価値 (N=617)	マーケット拡大方針 (N=615)					
	国内中心 (N=304)		海外市場中心 (N=157)		未定 (N=154)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
そう思う (N=497)	210	69.1	153	97.5	132	85.7
どちらともいえない ／わからない (N=78)	56	18.4	2	1.3	20	13.0
そう思わない (N=42)	38	12.5	2	1.3	2	1.3
合計	304	100	157	100	154	100

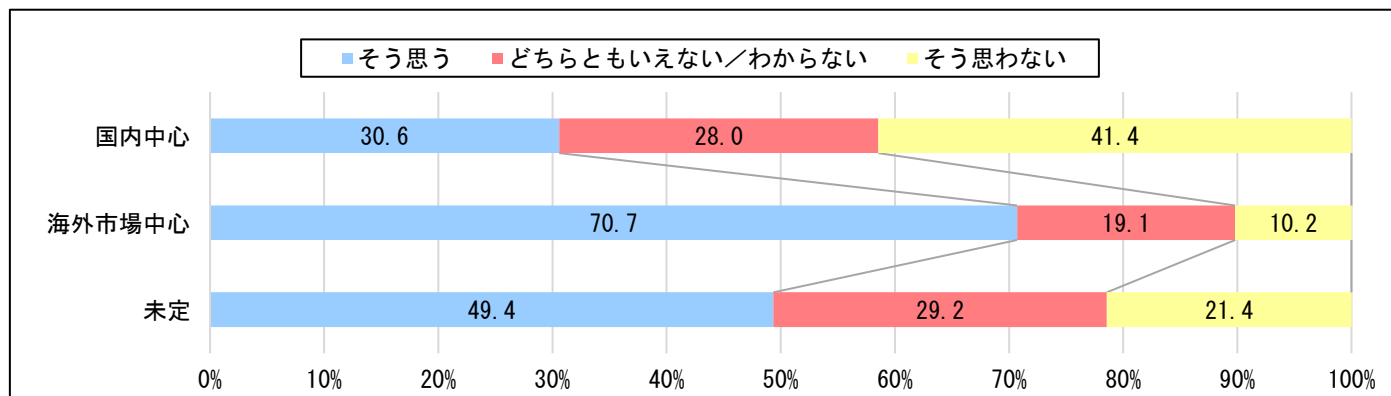


1. (3)で問われた、英語によるコミュニケーション能力を有する人材の不足により、企業が成長していく上で課題が生じているかについて、「国内中心」のマーケット拡大方針をとる企業においては、30.6%と少なく、「そう思わない」と答えた企業（40.4%）の割合が高い。一方で、「海外市場中心」のマーケット拡大方針をとる企業においては、「そう思う」と回答した企業は 70.7% と大半を占めており、「海外市場中心」のマーケット拡大を志向する企業の方が、英語によるコミュニケーション能力を有する人材の不足を自企業の成長課題として捉える傾向にあると考えられる。

② 人材不足による企業の成長課題

人材不足による企業の 成長課題 (N=615)	マーケット拡大方針 (N=615)					
	国内中心 (N=304)		海外市場中心 (N=157)		未定 (N=154)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%

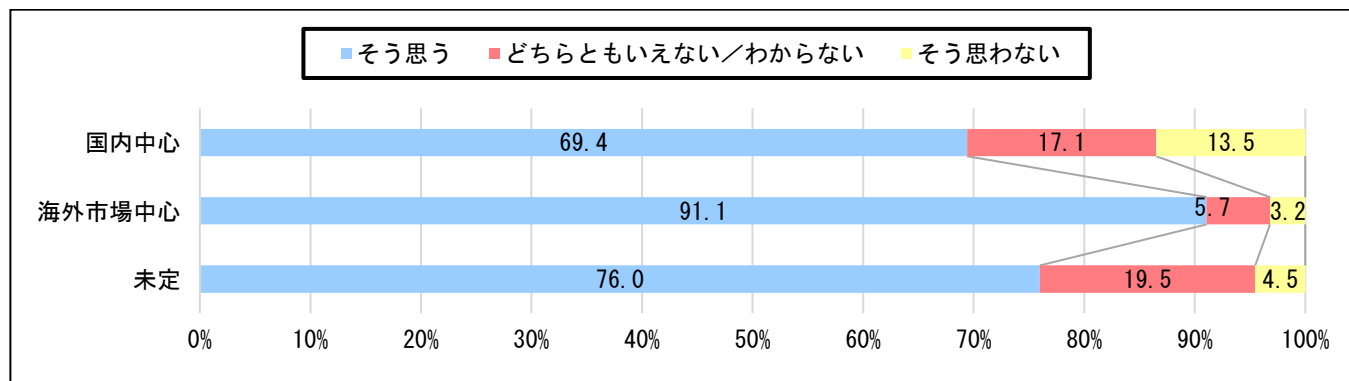
そう思う	(N=281)	93	30.6	111	70.7	76	49.4
どちらともいえない ／わからない	(N=160)	85	28.0	30	19.1	45	29.2
そう思わない	(N=175)	126	41.4	16	10.2	33	21.4
合計		304	100	157	100	154	100



1. (4)で問われた、英語によるコミュニケーション能力を持つ人材の重要性が 10 年後に高まっているかと思うか否かについては、「海外市場中心」のマーケット拡大方針をとる企業の 91.9% が「そう思う」と回答している一方、「国内中心」のマーケット拡大方針をとる企業では 69.4%と、大幅に少ない。このことから、「海外市場中心」のマーケット拡大を志向する企業においてより、今後の英語能力を有する人材の重要性の高まりを感じていることが見て取れる。

③ 10年後の英語によるコミュニケーション能力を持つ人材の重要性

10 年後の重要性 (N=617)	マーケット拡大方針 (N=615)					
	国内中心 (N=304)		海外市場中心 (N=157)		未定 (N=154)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
そう思う (N=473)	211	69.4	143	91.1	117	76.0
どちらともいえない／わからない (N=91)	52	17.1	9	5.7	30	19.5
そう思わない (N=53)	41	13.5	5	3.2	7	4.5
合計	304	100	157	100	154	100



上記の英語力を有する人材の重要性に関する設問の回答から、総じて「海外市場中心」のマーケット拡大方針をとる企業は、「国内中心」又は「未定」と回答した企業と比較して、英語によるコミュニケーション能力の強化や、英語によるコミュニケーション能力を有する人材をより重要と考える傾向が明らかになった。

2. 英語力基準及びその将来的な期待値

(1) 採用活動時に英語力の提示の必要性

「英語力の提示を求めている」と回答した企業の割合は62.4%と高かった。「英語力の提示を求めている」と回答した企業は29.2%であった。

ただし、「英語力の提示を求めている」と回答した385社のうち、225社は、(2)の対象としている英語資格、対象試験別の基準スコアに関する設問(※)に回答していることから、採用活動時に「英語力の提示を求めている」企業でも学生が英語資格・検定試験のスコアを提示した場合には、半数以上の割合で考慮していることが分かった。

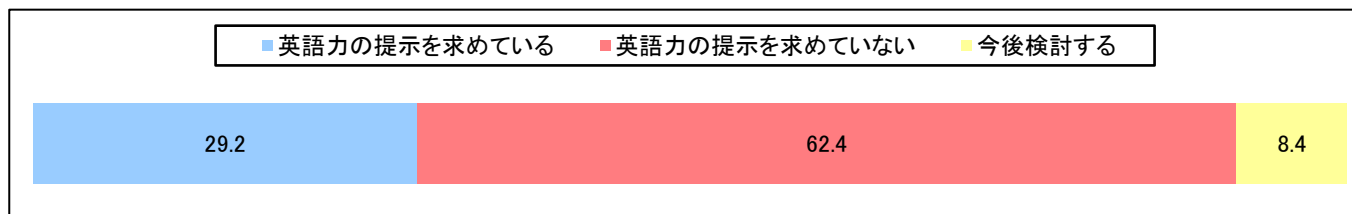
※ 募集要項等に明示していない試験のスコアであっても、提出されれば考慮の対象とする場合には回答することを求めた設問。

また、上記385社中、「全ての採用枠に提示は求めているが、特定の採用枠に提示を求めている」と答えた企業が23.6%と比較的高い割合で存在する。

問 学部卒や大学院卒等の採用活動において英語力の提示を求めていますか？

回答選択肢：1. 英語力の提示を求めている／2. 英語力の提示を求めている／3. 今後検討する

	回答数	%
	617	100.0
1 英語力の提示を求めている	180	29.2
2 英語力の提示を求めている	385	62.4
3 今後検討する	52	8.4



これを上場企業とその他企業（非上場企業）で見ると、上場企業は「英語力の提示を求めている」の割合が34.1%で全体の割合と比べ、4.9ポイント上回った。

上場企業	381	34.1	60.1	5.8
その他	236	21.2	66.1	12.7

また、これを回答数の多かった上位8業種のマーケット拡大方針（国内中心か海外市場中心か）で比べてみたところ、いずれの業種でも国内中心か海外市場中心かで顕著に結果が分かれた。

製造業(国内中心)	116	8.6	82.8	8.6
製造業(海外市場中心)	124	60.5	29.0	10.5
卸売、小売業(国内中心)	66	9.1	89.4	1.5
卸売、小売業(海外市場中心)	12	50.0	33.3	16.7
建設業(国内中心)	39	7.7	82.1	10.3
建設業(海外市場中心)	4	25.0	25.0	50.0
情報通信業(国内中心)	30	30.0	66.7	3.3
情報通信業(海外市場中心)	11	63.6	18.2	18.2
金融業、保険業(国内中心)	17	29.4	70.6	0.0
金融業、保険業(海外市場中心)	2	100.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業(国内中心)	17	23.5	64.7	11.8
宿泊業、飲食サービス業(海外市場中心)	2	100.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業(国内中心)	16	12.5	87.5	0.0
不動産業、物品賃貸業(海外市場中心)	1	100.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業(国内中心)	9	11.1	88.9	0.0
運輸業、郵便業(海外市場中心)	2	100.0	0.0	0.0

(1-2) 採用活動時に英語力の提示の必要性

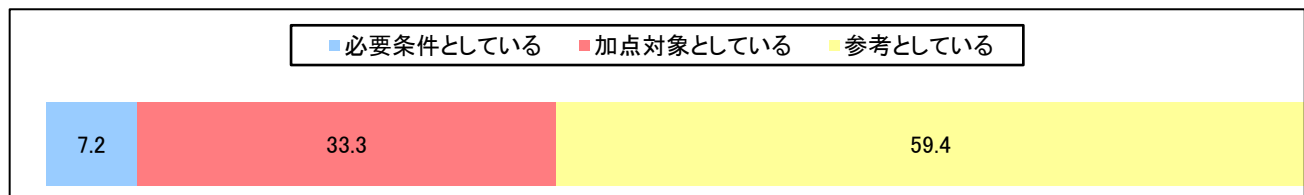
「英語力の提示を求めている」と回答した企業のうち、「参考としている」(59.4%)と回答した

割合が高かった。

問 採用活動においてどのように取り扱っていますか？（対象：2.（1）で、「英語力の提示を求めている」と回答した企業。該当数180社）

回答選択肢：1. 必要条件としている／2. 加対象としている／3. 参考としている

	回答数	%
	180	100.0
1 必要条件としている	13	7.2
2 加対象としている	60	33.3
3 参考としている	107	59.4



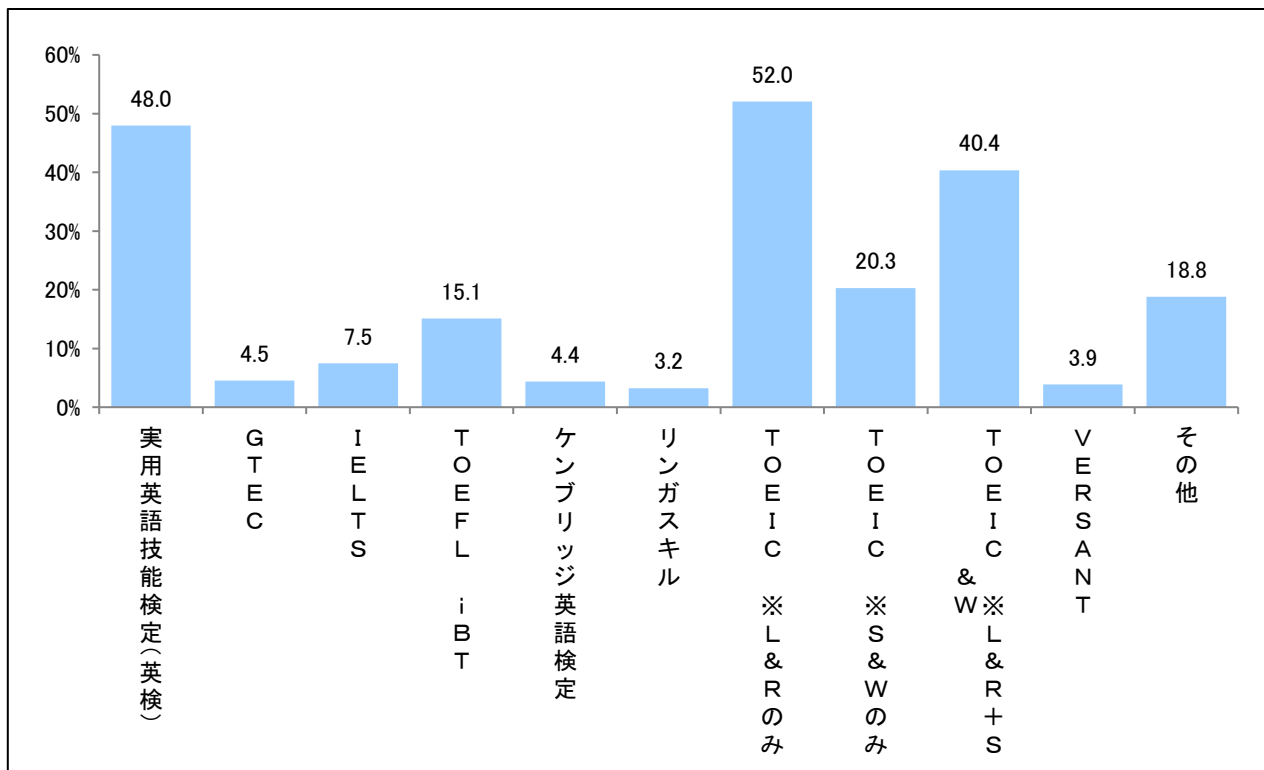
(2) 対象としている英語資格、対象試験別の基準スコアについて

TOEIC（※L&Rのみ）では、「わからない」（31.2%）、「700点以上」（28.7%）、実用英語技能検定（英検）では「2級以上」（30.6%）、「わからない」（30.9%）が主な回答であった。

問 対象としている英語資格・検定試験をお答えください。（複数回答可）

回答選択肢：

1. 実用英語技能検定（英検）／2. GTEC／3. IELTS／4. TOEFL iBT／5. ケンブリッジ英語検定
6. リンガスキル／7. TOEIC ※L&Rのみ／8. TOEIC ※S&Wのみ／9. TOEIC ※L&R+S&W
10. VERSANT（ヴァーサント）／11. その他（具体的に： ）



対象としていると回答した企業の割合が高い順に並べた結果が以下の表である。

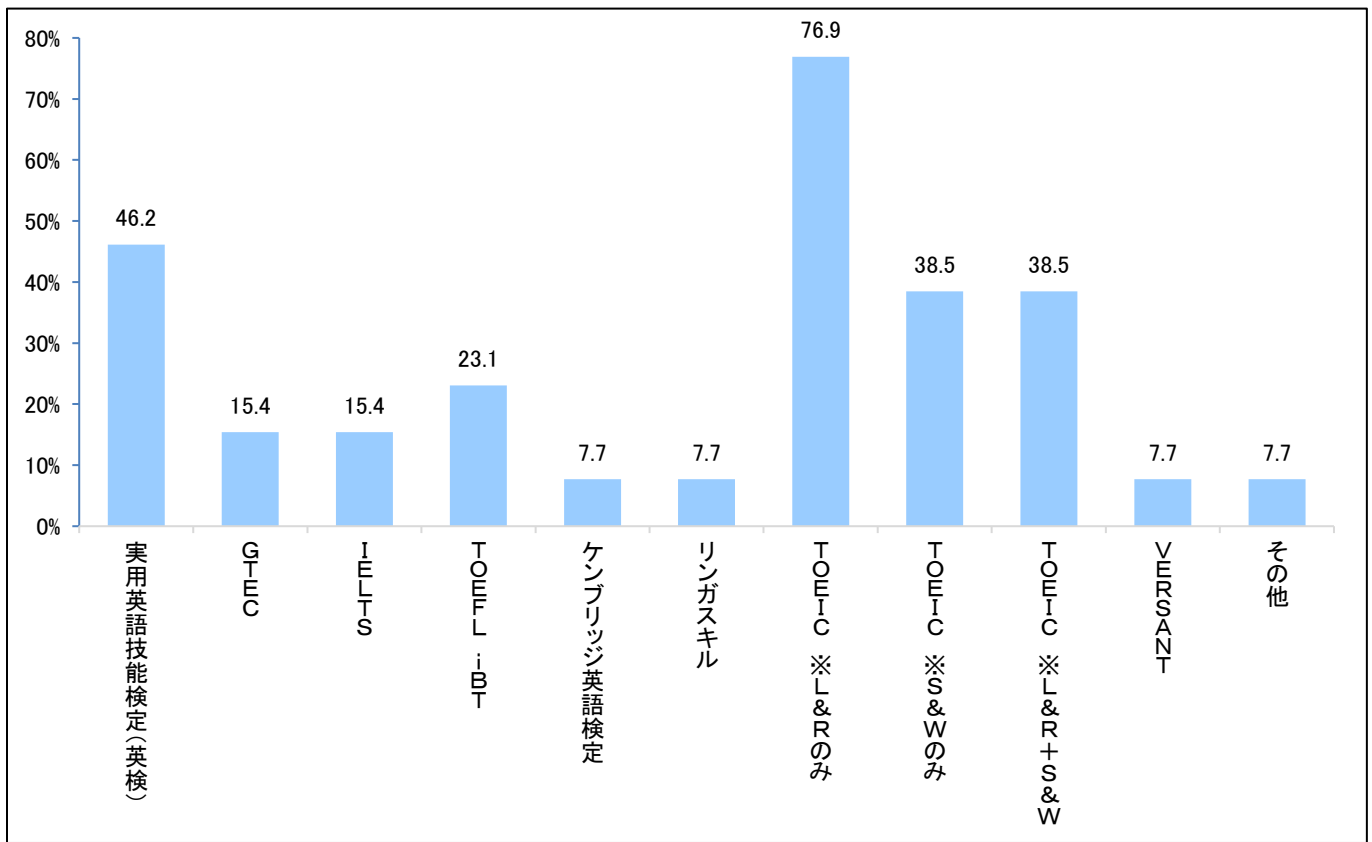
		回答数	%
		617	100.0
1	TOEIC ※L&Rのみ	321	52.0
2	実用英語技能検定（英検）	296	48.0
3	TOEIC ※L&R+S&W	249	40.4
4	TOEIC ※S&Wのみ	125	20.3
5	その他	116	18.8
6	TOEFL iBT	93	15.1
7	IELTS	46	7.5
8	GTEC	28	4.5
9	ケンブリッジ英語検定	27	4.4
10	VERSANT（ヴァーサント）	24	3.9
11	リンガスキル	20	3.2

その他の回答：

- ・ 採用において資格を求めている
- ・ どのような資格・検定試験でも、提出されれば考慮の対象とする

- 資格は関係無いが、面接は全て英語で行っている
- PROGOS/ CASEC
- 学校での成績
- 海外経験

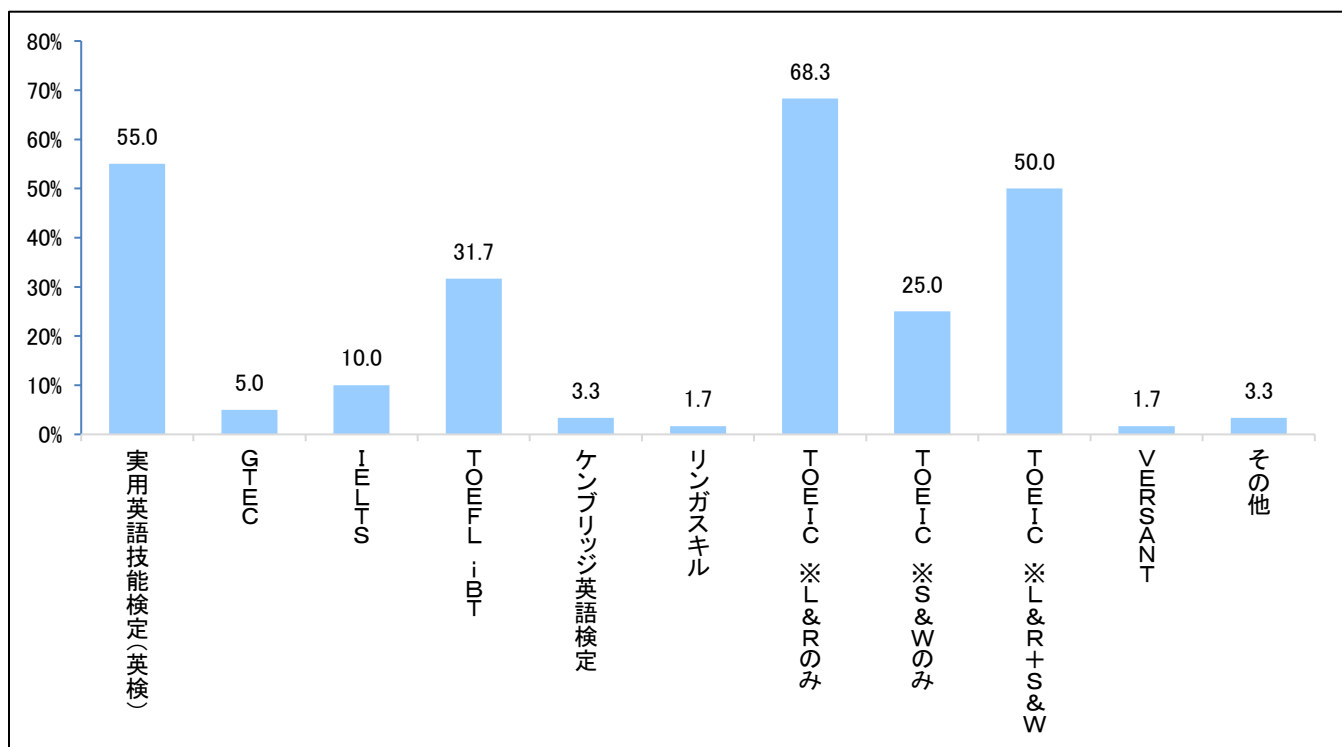
上記（１－２）の問いで、「必要条件としている」と回答した企業（全 13 社）において対象としている英語資格・検定試験（複数回答可）の割合を示したのが下のグラフ・表である。



		回答数	%
		13	100.0
1	実用英語技能検定(英検)	6	46.2
2	GTEC	2	15.4
3	IELTS	2	15.4
4	TOEFL iBT	3	23.1
5	ケンブリッジ英語検定	1	7.7
6	リンガスキル	1	7.7
7	TOEIC ※L&Rのみ	10	76.9
8	TOEIC ※S&Wのみ	5	38.5

9	TOEIC ※L&R+S&W	5	38.5
10	VERSANT(ヴァーサント)	1	7.7
11	その他	1	7.7

上記（1－2）の問いで、「加点対象としている」と回答した企業（全 60 社）において対象としている英語資格・検定試験（複数回答可）の割合を示したのが下のグラフ・表である。



		回答数	%
		60	100.0
1	実用英語技能検定(英検)	33	55.0
2	GTEC	3	5.0
3	IELTS	6	10.0
4	TOEFL iBT	19	31.7
5	ケンブリッジ英語検定	2	3.3
6	リンガスキル	1	1.7
7	TOEIC ※L&Rのみ	41	68.3
8	TOEIC ※S&Wのみ	15	25.0
9	TOEIC ※L&R+S&W	30	50.0
10	VERSANT(ヴァーサント)	1	1.7

11	その他	2	3.3
----	-----	---	-----

(2—1) 対象試験別の基準スコアについて

実用英語技能検定（英検）では「2 級以上」（30.6%）、「わからない」（30.9%）、TOEIC（※L&R のみ）では、「わからない」（31.2%）、「700 点以上」（28.7%）と回答した。

問 対象試験別に該当する基準のスコアをお答えください。（対象：（1—2）（2）で、対象としている英語資格・検定試験を回答した企業。該当数 617 社）

本質問へ回答については、実用英語技能検定（英検）と TOEIC（※L&R のみ）に限り、回答の分布を記載する。

それ以外の試験については、基準を設けている企業は非常に少なく、統計的に有効なデータは得られなかったため、以下に参考として個別の回答結果を挙げるに留める。

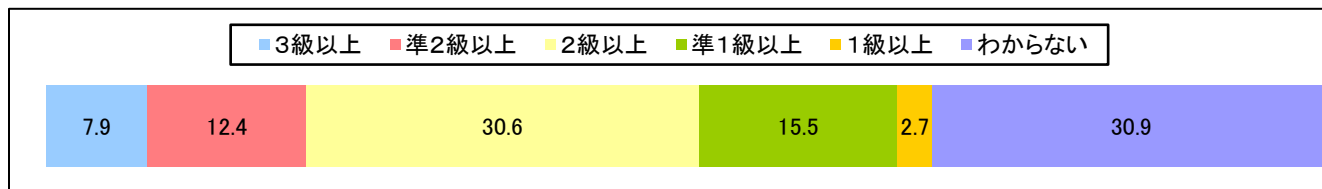
- GTEC
400/560/650/700/960/1000/参考とするのみで明確な基準は設けていない。
- IELTS
5.0/5.5/6.0/参考とするのみで明確な基準は設けていない。
- TOEFL iBT
25/40/50/60/70/80/90/参考とするのみで明確な基準は設けていない。
- ケンブリッジ英語検定
B2/参考とするのみで明確な基準は設けていない。
- リンガスキル
特段の決めはない。
- VERSANT（ヴァーサント）
45/50/参考とするのみで明確な基準は設けていない。
- その他
基準なしが多数。

① 実用英語技能検定（英検）

実用英語技能検定（英検）を対象としている企業では、当該試験の基準スコアとして、「2 級以上」（30.6%）が最も多い。一方で、「準 2 級以上」（15.5%）「1 級以上」（2.7%）と回答した企業の割合（18.2%）は、「準 2 級以上」（12.4%）、「2 級以上」と答えた企業の割合（43%）よりも低くなっている。また、「わからない」との回答も多くみられた（30.9%）。

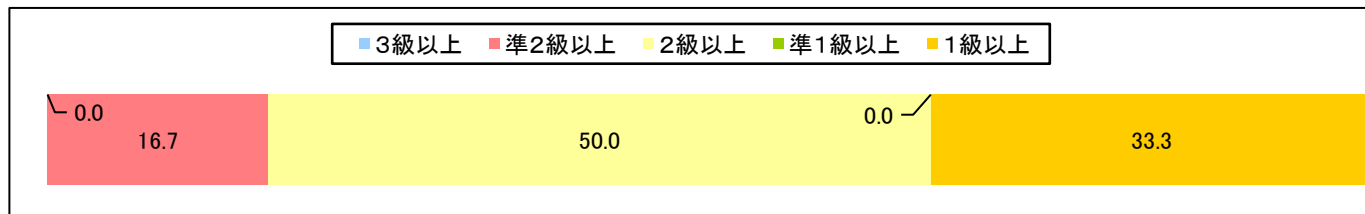
		回答数	%
		291	100.0
1	3 級以上	23	7.9
2	準 2 級以上	36	12.4
3	2 級以上	89	30.6

4	準 1 級以上	45	15.5
5	1 級以上	8	2.7
6	わからない	90	30.9



なお、上記（1－2）の問いで「必要条件としている」と回答した企業（全 6 社）の中だけで基準のスコアを比べたところ、1 級以上を求める企業が 2 社あった。

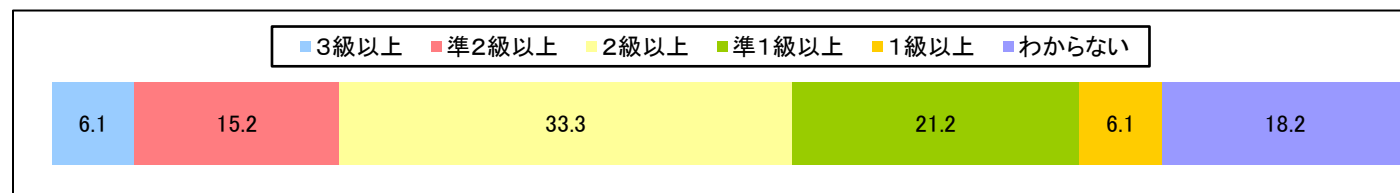
		回答数	%
		6	100.0
1	3 級以上	0	0.0
2	準 2 級以上	1	16.7
3	2 級以上	3	50.0
4	準 1 級以上	0	0.0
5	1 級以上	2	33.3



上記（1－2）の問いで「加点対象としている」と回答した企業（全 33 社）の中だけで基準のスコアを比べたところ、「必要条件としている」企業よりも求めるレベルが少し下がる傾向が見られたが、準 1 級以上と設定する企業が 7 社（21.2%）で、2 級以上と設定する企業（11 社、33.3%）に次いで多かった。

		回答数	%
		33	100.0
1	3 級以上	2	6.1
2	準 2 級以上	5	15.2
3	2 級以上	11	33.3
4	準 1 級以上	7	21.2

5	1 級以上	2	6.1
6	わからない	6	18.2



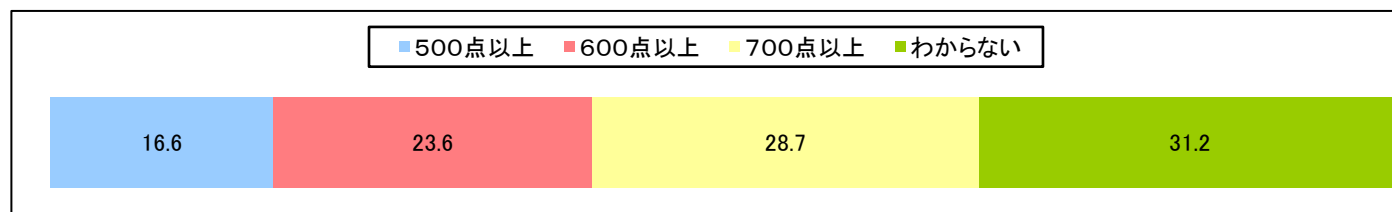
② TOEIC (※L&Rのみ)

TOEIC (※L&R) を対象としている企業では、当該試験の基準スコアとして、「700点以上」(28.7%) の回答割合が最も高い。また、「わからない」(31.2%) との回答も多くあった。

	回答数	%
	314	100.0
1 500 点以上	52	16.6
2 600 点以上	74	23.6
3 700 点以上	90	28.7
4 わからない	98	31.2

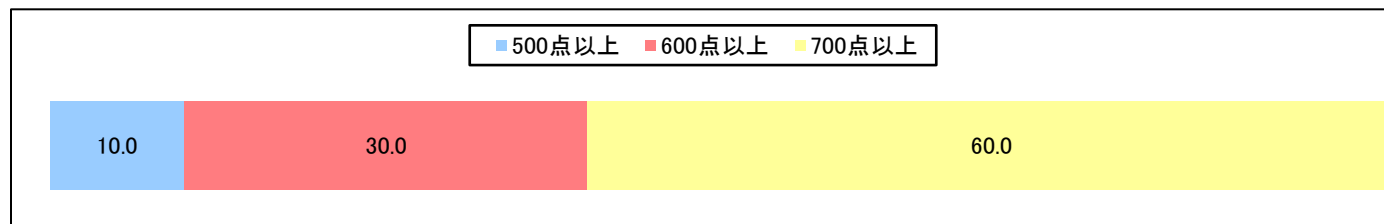
※本質問では、回答の状況を分かりやすく示すため、元の選択肢を以下のようにまとめた。

・700点以上 or 750点以上 or 800点以上 ⇒3. 700点以上



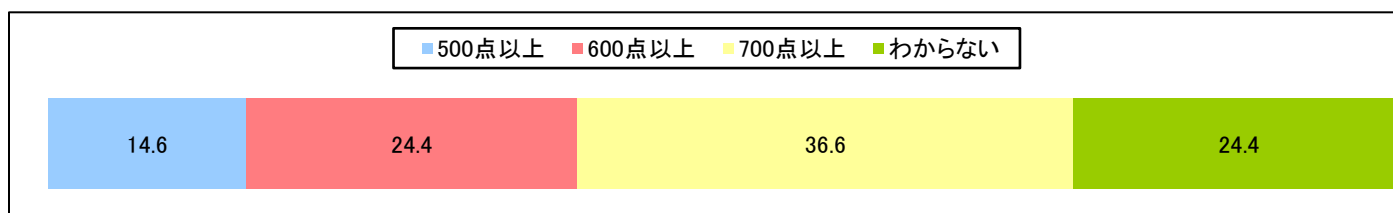
なお、上記(1-2)の問いで「必要条件としている」と回答した企業(全10社)の中だけで基準のスコアを比べたところ、700点以上を求める企業が6社であった。

	回答数	%
	10	100.0
1 500 点以上	1	10.0
2 600 点以上	3	30.0
3 700 点以上	6	60.0



上記（1－2）の問いで「加点対象としている」と回答した企業（全 41 社）の中だけで基準のスコアを比べたところ、700 点以上を求める企業の割合が「必要条件としている」企業よりも 23%以上低い傾向が見られたが、全社（314 社）での割合よりは約 8%上回った。

		回答数	%
		41	100.0
1	500 点以上	6	14.6
2	600 点以上	10	24.4
3	700 点以上	15	36.6
4	わからない	10	24.4



（2－2）「英語力の提示を求めている」理由について

「全ての採用枠に提示は求めているが、特定の採用枠に提示を求めている」（23.6%）、「大学の入学難易度等で基礎力を推定できれば、入社後の研修等で伸ばせる」（17.1%）と回答した。

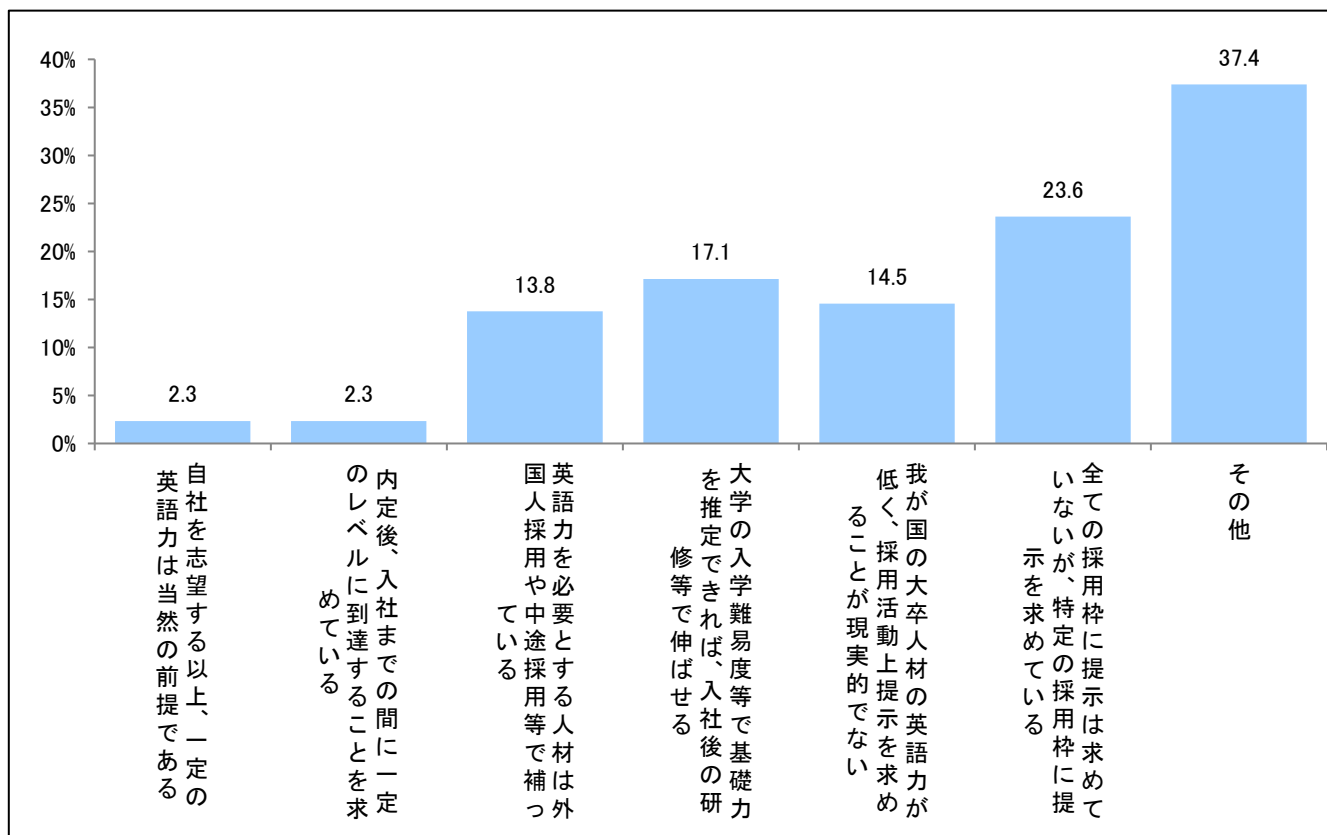
問 英語力の提示を求めている理由をお答えください。（対象：2.（1）で、「英語力の提示を求めている」と回答した企業。該当数385社）

回答選択肢：

1. 自社を志望する以上、一定の英語力は当然の前提である
2. 内定後、入社までの間に一定のレベルに到達することを求めている
3. 英語力を必要とする人材は外国人採用や中途採用等で補っている
4. 大学の入学難易度等で基礎力を推定できれば、入社後の研修等で伸ばせる
5. 我が国の大卒人材の英語力が低く、採用活動上提示を求めることが現実的でない
6. 全ての採用枠に提示は求めているが、特定の採用枠に提示を求めている

7. その他（具体的に： ）

		回答数	%
		385	100.0
1	自社を志望する以上、一定の英語力は当然の前提である	9	2.3
2	内定後、入社までの間に一定のレベルに到達することを求めている	9	2.3
3	英語力を必要とする人材は外国人採用や中途採用等で補っている	53	13.8
4	大学の入学難易度等で基礎力を推定できれば、入社後の研修等で伸ばせる	66	17.1
5	我が国の大卒人材の英語力が低く、採用活動上提示を求めることが現実的でない	56	14.5
6	全ての採用枠に提示は求めているが、特定の採用枠に提示を求めている	91	23.6
7	その他	144	37.4



その他の回答：

- ・ 特に英語を使う業務は現在発生していないため
- ・ 英語力以外の採用基準を重視している
- ・ 語学力の有無によって配属部署を調整するため
- ・ 外部委託
- ・ 弊社が英語力まで求める採用が出来る実力でない
- ・ 応募のハードルを上げられないため
- ・ 現地に英語の話せる日本人を商社として介在している

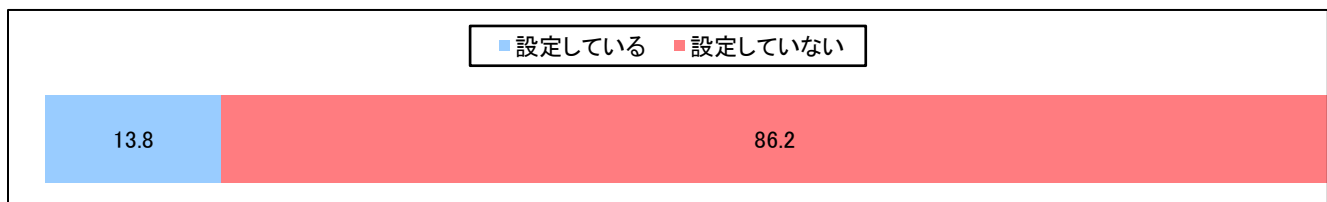
(3) 昇格や異動、海外赴任等において英語力の基準

昇格や異動、海外赴任等において英語力の基準を「設定していない」(86.2%)と回答した企業の割合は高かった。

問 昇格や異動、海外赴任等において英語力の基準を設定していますか？

回答選択肢：1. 設定している／2. 設定していない

		回答数	%
		617	100.0
1	設定している	85	13.8
2	設定していない	532	86.2



(3—1) 昇格や異動、海外赴任等において英語力の基準

部長以上の役職に対しては高い基準が設けられておらず、対して課長級、主任・係長等の役職には比較的高い基準が設けられている結果となった。

問 昇格時や異動時、海外赴任時にどの程度のレベルを求めますか？（対象：2. (3) で、「設定している」と回答した企業。該当数 85 社）

また、昇格後や異動後、海外赴任後に求める期待値についてもお答えください。

回答選択肢：

- ・ 昇格時や異動時、海外赴任時／主任・係長級／課長級／部長級／役員／海外赴任

・昇格後や異動後、海外赴任後／主任・係長級／課長級／部長級／役員／海外赴任

回答選択肢：わからない・該当なし／ネイティブレベル

TOEIC 500 点以上／600 点以上／700 点以上／800 点以上

実用英語技能検定（英検）2 級／準 2 級／準 1 級／1 級

・昇格時や異動時、海外赴任時

※回答数の行以外のセル内の数字は%

		主任・ 係長級	課長級	部長級	役員	海外 赴任
回答数		80	80	81	80	81
1	ネイティブレベル	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
2	1 級	1.3	1.3	1.2	1.3	1.2
3	準 1 級	1.3	1.3	1.2	1.3	2.5
4	2 級	1.3	1.3	1.2	1.3	0.0
5	準 2 級	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	TOEIC800 点以上	1.3	2.5	3.7	5.0	13.6
7	TOEIC700 点以上	5.0	12.5	14.8	11.3	21.0
8	TOEIC600 点以上	21.3	18.8	16.0	12.5	14.8
9	TOEIC500 点以上	20.0	15.0	8.6	6.3	7.4
10	わからない・該当なし	48.8	47.5	53.1	61.3	38.3

・昇格後や異動後、海外赴任後

※回答数の行以外のセル内の数字は%

		主任・ 係長級	課長級	部長級	役員	海外 赴任
回答数		80	80	80	80	82
1	ネイティブレベル	1.3	1.3	1.3	1.3	2.4
2	1 級	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2
3	準 1 級	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2
4	2 級	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5	準 2 級	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	TOEIC800 点以上	6.3	6.3	10.0	11.3	22.0
7	TOEIC700 点以上	6.3	8.8	10.0	10.0	12.2
8	TOEIC600 点以上	16.3	13.8	13.8	10.0	8.5

9	TOEIC500 点以上	10.0	12.5	6.3	6.3	7.3
10	わからない・該当なし	57.5	55.0	56.3	58.8	45.1

(4) 社員の英語力向上のための施策

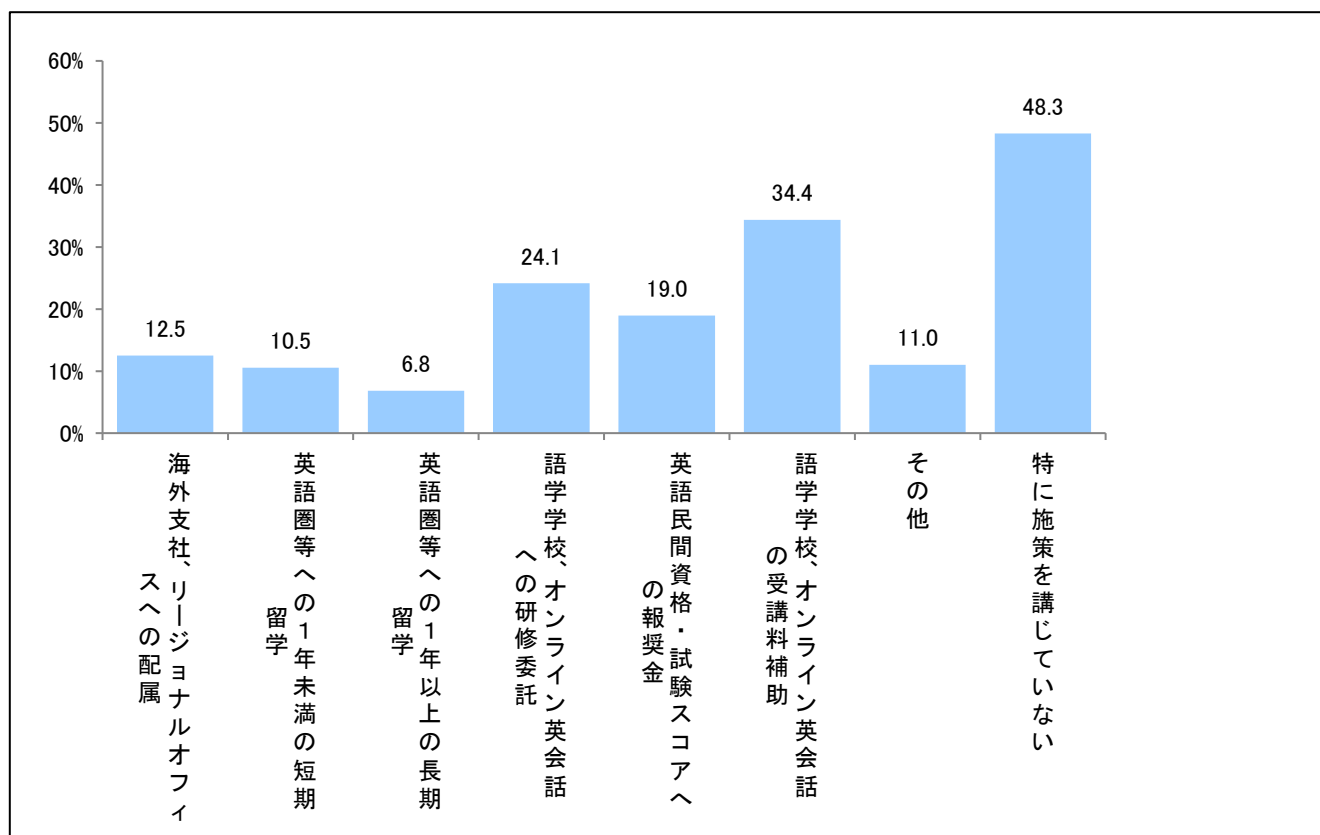
「特に施策を講じていない」(48.3%)が最も割合が高く、講じられている施策としては、「語学学校、オンライン英会話の受講料補助」(34.4%)の割合が高かった。

問 社員の英語力向上のためにどのような施策を講じていますか？

回答選択肢：

1. 海外支社、リージョナルオフィスへの配属
2. 英語圏等への1年未満の短期留学
3. 英語圏等への1年以上の長期留学
4. 語学学校、オンライン英会話への研修委託
5. 英語民間資格・試験スコアへの報奨金
6. 語学学校、オンライン英会話の受講料補助
7. その他（具体的に： ）
8. 特に施策を講じていない

		回答数	%
		617	100.0
1	海外支社、リージョナルオフィスへの配属	77	12.5
2	英語圏等への1年未満の短期留学	65	10.5
3	英語圏等への1年以上の長期留学	42	6.8
4	語学学校、オンライン英会話への研修委託	149	24.1
5	英語民間資格・試験スコアへの報奨金	117	19.0
6	語学学校、オンライン英会話の受講料補助	212	34.4
7	その他	68	11.0
8	特に施策を講じていない	298	48.3



その他の回答：

- 自社での研修
- 英語民間資格試験の受験費用補助
- 社内でのTOEIC実施
- 英語環境による業務
- 新入社員への英語研修の実施
- TOEIC対策講座の実施
- 社内協力、外部講師による研修
- 海外出張の機会を増やす
- 外国人従業員による社内研修（社内語学教室）
- 評価への英語力の反映
- 海外トレーニー制度

また、「特に施策を講じていない」と回答した企業（298 社、全体の 48.3%）の種別を確認したところ、売上高の規模が100 億円未満の企業、国内中心の事業を行っている企業、地域未来牽引企業の割合が70%以上と高かった。

① 全体 (1)

	特に施策を講じていない	
	回答数	%
国内中心	216	71.1%
海外市場中心	37	23.6%

② 全体 (2)

	特に施策を講じていない	
	回答数	%
上場企業	140	36.7%
その他（非上場企業）	158	66.9%

③ トビタテ留学JAPAN

	特に施策を講じていない	
	回答数	%
トビタテ留学 JAPAN	2	4.3%
その他	296	51.9%

④ 地域未来牽引企業

	特に施策を講じていない	
	回答数	%
地域未来牽引企業	141	71.9%
その他	157	37.3%

⑤ 売上規模

	特に施策を講じていない	
	回答数	%
10 億円未満	64	92.8%
10 億円～100 億円未満	121	72.5%
100 億円～1,000 億円未満	66	36.3%
1,000 億円～1 兆円未満	24	20.7%
1 兆円以上	1	2.3%

わからない／答えたくない	22	57.9%
--------------	----	-------

3. 企業における外国語使用の現状

(1) 社内公用語

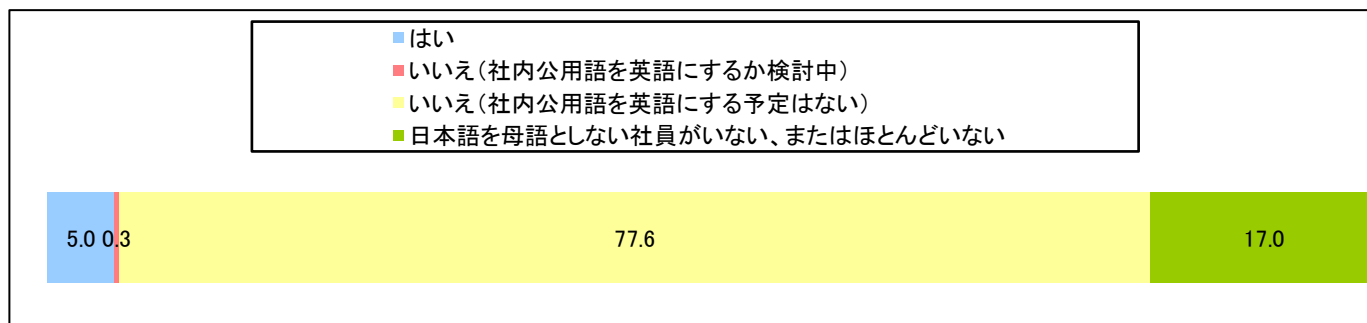
「社内公用語を英語としていない」と回答した企業は、77.6%となった。

問 社内公用語を英語としていますか。

回答選択肢：

1. はい
2. いいえ（社内公用語を英語にするか検討中）
3. いいえ（社内公用語を英語にする予定はない）
4. 日本語を母語としない社員がいない、またはほとんどいない

	回答数	%
	616	100.0
1 はい	31	5.0
2 いいえ（社内公用語を英語にするか検討中）	2	0.3
3 いいえ（社内公用語を英語にする予定はない）	478	77.6
4 日本語を母語としない社員がいない、またはほとんどいない	105	17.0



なお、回答の割合は、上場企業とその他（非上場企業）で大きな差はなかった。

上場企業	380	5.8	0.0	79.5	14.7
その他	236	3.8	0.8	74.6	20.8

なお、企業の売上高で比較すると、1,000億円以上と1兆円以上の2段階で、英語を社内公用語としている割合が高くなることが分かった。

10億円未満	69	2.9 0.0	69.6	27.5
10億円～100億円未満	166	2.4 0.6	73.5	23.5
100億円～1,000億円未満	182	2.2 0.0	82.4	15.4
1,000億円～1兆円未満	116	6.9 0.0	84.5	8.6
1兆円以上	44	20.5 2.3	75.0	2.3
わからない／答えたくない	38	10.5 0.0	68.4	21.1

(2) 海外展開における日本人社員が必要な言語能力

欧州以外の地域では、「英語、現地語ともに一定程度の能力が必要」が最も多い回答となった。対して欧州では「高度な英語能力が必要」が最も多い回答となった。

問 英語圏以外に海外展開をしていく上で、日本人社員が必要な英語能力及び現地語能力について、貴社の採用方針として当てはまるものを下記の地域ごとに回答してください（対象：外国籍社員がいる企業。該当数 511 社）

1. 中国 2. アジア 3. 大洋州 4. 中南米 5. 欧州 6. 中東 7. アフリカ

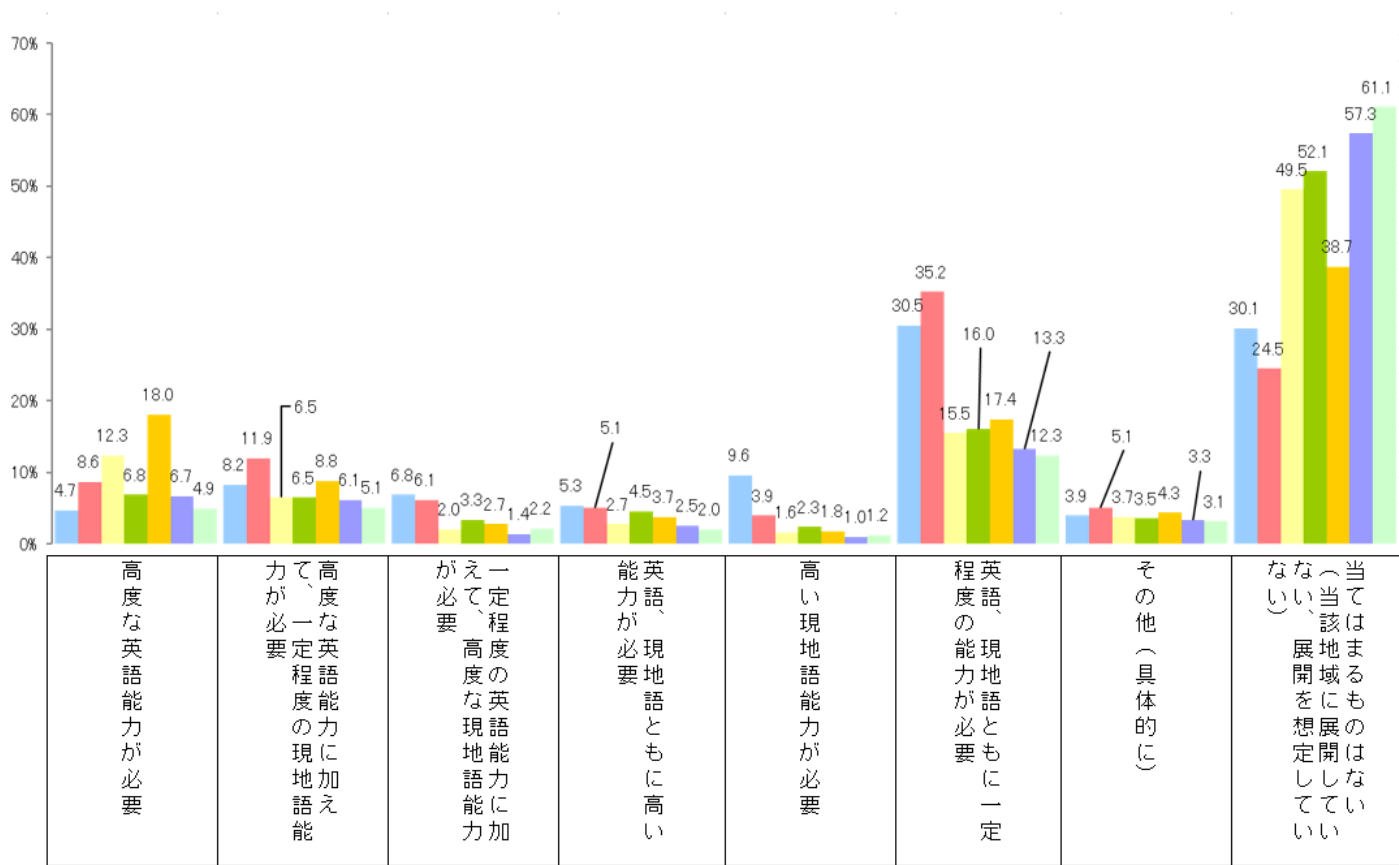
回答選択肢：

- ・ 高度な英語能力が必要
- ・ 高度な英語能力に加えて、一定程度の現地語能力が必要
- ・ 一定程度の英語能力に加えて、高度な現地語能力が必要
- ・ 英語、現地語ともに高い能力が必要
- ・ 高い現地語能力が必要
- ・ 英語、現地語ともに一定程度の能力が必要
- ・ その他
- ・ 当てはまるものはない（当該地域に展開していない、展開を想定していない）

※セル内の数字は%

	中国	アジア	大洋州	中南米	欧州	中東	アフリカ
高度な英語能力が必要	4.7	8.6	12.3	6.8	18.0	6.7	4.9
高度な英語能力に加えて、一定程度の現地語能力が必要	8.2	11.9	6.5	6.5	8.8	6.1	5.1
一定程度の英語能力に加えて、高度な現地語能力が必要	6.8	6.1	2.0	3.3	2.7	1.4	2.2
英語、現地語ともに高い能力が必要	5.3	5.1	2.7	4.5	3.7	2.5	2.0
高い現地語能力が必要	9.6	3.9	1.6	2.3	1.8	1.0	1.2
英語、現地語ともに一定程度の能力が必要	30.5	35.2	15.5	16.0	17.4	13.3	12.3
その他（具体的に）	3.9	5.1	3.7	3.5	4.3	3.3	3.1
当てはまるものはない （当該地域に展開していない、展開を想定していない）	30.1	24.5	49.5	52.1	38.7	57.3	61.1

■中国 ■アジア ■大洋州 ■中南米 ■欧州 ■中東 ■アフリカ



その他の回答：

- 語学力のみを採用基準とはしていない
- 一定程度の英語能力が必要。現地語能力はあればなおよし
- 採用時点では特定地域への派遣は想定していない
- 特に求めている
- 一定程度の英語力は必要だが現地語は必要ない
- 日本語ができる外国籍社員を配置

(3) 使用言語

「外国人社員の参加する会議」、「現地法人等とグローバルで共有する文書」、「決算書類等の適時開示文書」については英語と日本語の両方を使用するという回答が最も多い回答となった。海外取引先とのやり取りについては地域により使用言語が異なり、中国以外は英語のみという回答が最も多い回答となった。

問 下記の項目ごとに、主に使用する言語をお答えください。（対象：外国籍社員がいる企業。該当数 511 社）

1. 外国人社員の参加する会議
2. 現地法人等とグローバルで共有する文書
3. 決算書類等の適時開示文書
4. 企業IRに関する文書
5. 海外取引先とのやり取り（英語圏）
6. 海外取引先とのやり取り（中国）
7. 海外取引先とのやり取り（アジア（中国除く））
8. 海外取引先とのやり取り（大洋州）
9. 海外取引先とのやり取り（北米）
10. 海外取引先とのやり取り（中南米）
11. 海外取引先とのやり取り（欧州）
12. 海外取引先とのやり取り（中東）
13. 海外取引先とのやり取り（アフリカ）

回答選択肢：

英語のみ／日本語のみ／英語と日本語の両方／英語以外の現地語／英語と英語以外の現地語

日本語と英語以外の現地語／その他（左記以外）／海外との会議や外国語での文書のやり取りがない

※本質問では、有効回答から回答の状況を分かりやすく示すため、元の選択肢を以下のようにまとめた。

- ・英語のみ／英語と日本語の両方／英語と英語以外の現地語 のいずれか ⇒英語が必要
- ・日本語のみ ⇒日本語のみ
- ・英語以外の現地語 ⇒英語以外の現地語
- ・日本語と英語以外の現地語 ⇒日本語と英語以外の現地語
- ・海外との会議や外国語での文書のやり取りがない ⇒海外との会議や外国語文書のやり取りがない

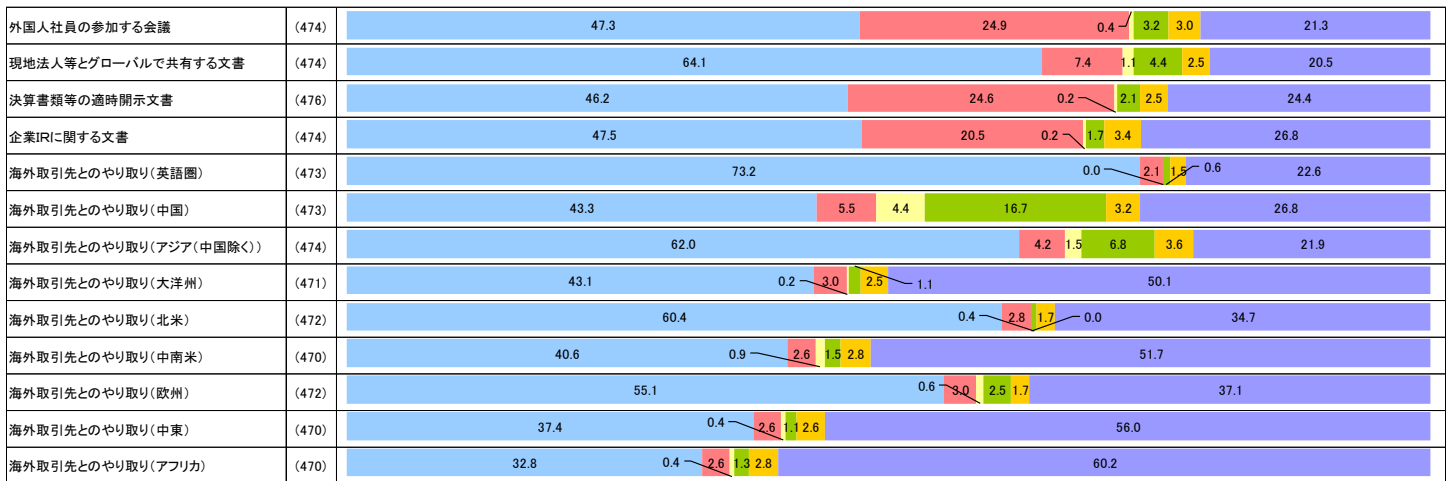
※「その他（左記以外）」には有効な回答が得られなかったため、下の集計では対象外とした。

※回答数の行以外のセル内の数字は%

	外国人社員の参加する会議	現地法人等とグローバルで共有する文書	決算書類等の適時開示文書	企業ＩＲに関する文書	海外取引先とのやり取り (英語圏)	海外取引先とのやり取り (中国)	海外取引先とのやり取り (アジア(中国除く))
回答数	474	474	476	474	473	473	474
英語が必要	47.3	64.1	46.2	47.5	73.2	43.3	62.0
日本語のみ	24.9	7.4	24.6	20.5	2.1	5.5	4.2
英語以外の現地語	0.4	1.1	0.2	0.2	0.0	4.4	1.5
日本語と英語以外の現地語	3.2	4.4	2.1	1.7	0.6	16.7	6.8
海外との会議や外国語文書のやり取りがない	21.3	20.5	24.4	26.8	22.6	26.8	21.9

※回答数の行以外のセル内の数字は%

	海外取引先とのやり取り (大洋州)	海外取引先とのやり取り (北米)	海外取引先とのやり取り (中南米)	海外取引先とのやり取り (欧州)	海外取引先とのやり取り (中東)	海外取引先とのやり取り (アフリカ)
回答数	471	472	470	472	470	470
英語が必要	43.1	60.4	40.6	55.1	37.4	32.8
日本語のみ	3.0	2.8	2.6	3.0	2.6	2.6
英語以外の現地語	0.2	0.0	0.9	0.6	0.4	0.4
日本語と英語以外の現地語	1.1	0.4	1.5	2.5	1.1	1.3
海外との会議や外国語文書のやり取りがない	50.1	34.7	51.7	37.1	56.0	60.2



(4) コロナ禍における海外取引先等とのWEB会議

「海外取引先等との間で英語を用いた WEB 会議が増え、参加人数も増えている」と回答した企業は、49. 4%となった。

問 コロナ禍の渡航の制約等により、海外取引先等との間で英語を用いたWEB会議が増え、参加人数も増えているとの声もありますが、貴社はそのような状況にどの程度当てはまりますか？

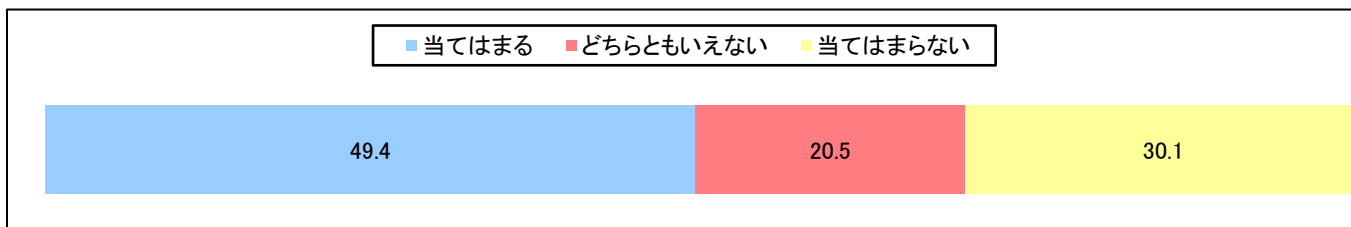
回答選択肢：1. 当てはまる／2. どちらともいえない／3. 当てはまらない

※本質問では、回答の状況を分かりやすく示すため、元の選択肢を以下のようにまとめた。

- ・ とても当てはまる or やや当てはまる ⇒1. 当てはまる
- ・ どちらともいえない/わからない ⇒2. どちらともいえない
- ・ あまり当てはまらない or まったく当てはまらない ⇒3. 当てはまらない

※また、下の表・グラフでは、質問に関係性の薄い集団を除くため、母数から元の選択肢「4. 海外売上高はない」を除いた。

		回答数	%
		508	100. 0
1	当てはまる	251	49. 4
2	どちらともいえない	104	20. 5
3	当てはまらない	153	30. 1

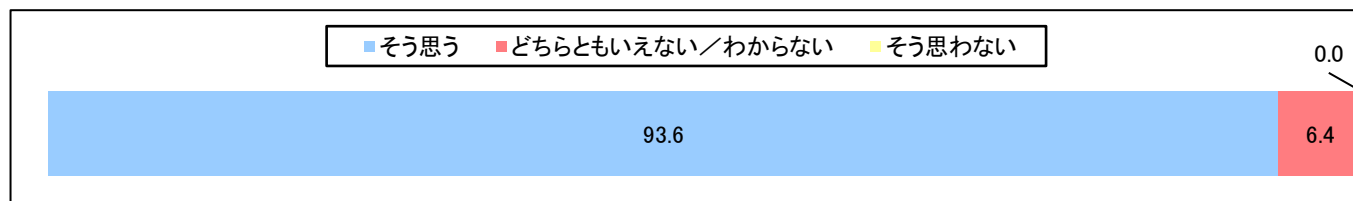


(4) で「とてもそう思う」「ややそう思う」と回答した企業の今後の予想についてコロナ禍が一定の収束を見た後も「海外取引先等との間で英語を用いた WEB 会議が増え、参加人数も増えている」状況が続くと回答した (1. 2. 合計) 企業は、93. 6%となった。

問 そのような状況(コロナ禍の渡航の制約等により、海外取引先等との間で英語を用いたWEB会議が増え参加人数も増えている状況)は、コロナ禍が一定の収束を見た後も続くと思いますか？(対象：3. (4) で、「当てはまる」と回答した企業。該当数251社)

回答選択肢：1. そう思う／2. どちらともいえない/わからない／3. そう思わない
 ※本質問では、回答の状況を分かりやすく示すため、元の選択肢を以下のようにまとめた。
 ・ とてもそう思う or ややそう思う ⇒1. そう思う
 ・ あまりそう思わない or まったくそう思わない ⇒3. そう思わない

		回答数	%
		251	100. 0
1	そう思う	235	93. 7
2	どちらともいえない/わからない	16	6. 4
3	そう思わない	0	0. 0



(5) 今後の社内英語使用割合

10年後の社内における英語使用割合は増える見込みだと回答した企業は、56. 8%となり、変わらないと回答した企業は27. 7%となった。対して減る見込みだと回答した企業は0. 2%となった。

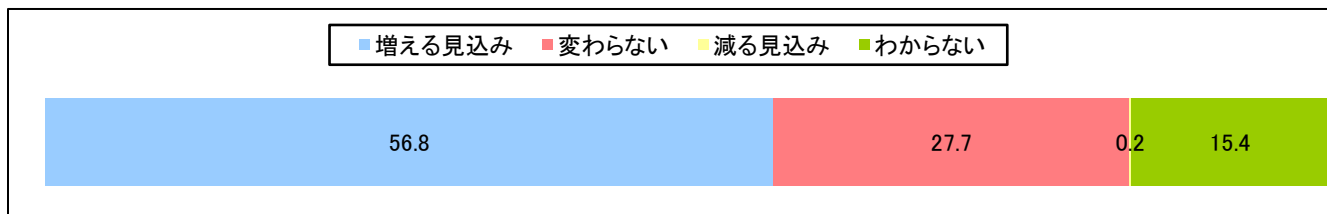
問 貴社における英語使用割合は、10年後どの程度となっている見込みですか？

回答選択肢：1. 増える見込み／2. 変わらない／3. 減る見込み／4. わからない

※本質問では、回答の状況を分かりやすく示すため、元の選択肢を以下のようにまとめた。

- ・ 大きく増える見込み or 増える見込み ⇒1. 増える見込み
- ・ 減る見込み or 大きく減る見込み ⇒3. 減る見込み

		回答数	%
		617	100
1	増える見込み	350	56.8
2	変わらない	171	27.7
3	減る見込み	1	0.2
4	わからない	95	15.4



4. グローバル採用等の導入状況

(1) グローバルなビジネス展開強化のための人材採用

新卒・中途問わず積極的な人材採用を行っている」と回答した企業は 48.4%となった。

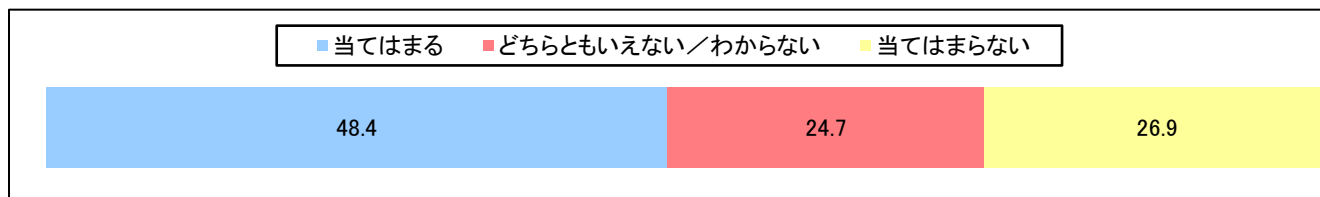
問 グローバルなビジネス展開の強化ため、新卒・中途問わず積極的な人材採用をしていますか？

回答選択肢：1. 当てはまる／2. どちらともいえない／3. 当てはまらない

※本質問では、回答の状況を分かりやすく示すため、元の選択肢を以下のようにまとめた。

- ・ とても当てはまる or やや当てはまる ⇒1. 当てはまる
- ・ どちらともいえない/わからない ⇒2. どちらともいえない
- ・ あまり当てはまらない ⇒3. 当てはまらない

		回答数	%
		615	100.0
1	当てはまる	298	48.4
2	どちらともいえない	152	24.7
3	当てはまらない	165	26.9



なお、上場企業とそれ以外で比べると、「当てはまる」と回答した割合は、上場企業が 47.5%、それ以外が 50.0%で、その差は 2.5 ポイントであった。

またこれを、回答数の多かった上位 8 業種のマーケット拡大方針（国内中心か海外市場中心か）で比べたのが下の表・グラフである。宿泊業、飲食サービス業と運輸業、郵便業の企業では海外市場中心であっても「当てはまる」の回答割合が 50%と低く、積極的な人材採用にまで十分結びついていない様子が見られた。

※回答数の列以外のセル内の数字は%

	回答数	当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない
製造業（国内中心）	116	40.5	28.4	31.0
製造業（海外市場中心）	124	74.2	14.5	11.3
卸売、小売業（国内中心）	66	24.2	28.8	47.0
卸売、小売業（海外市場中心）	12	58.3	25.0	16.7
建設業（国内中心）	39	17.9	28.2	53.8
建設業（海外市場中心）	4	100.0	0.0	0.0
情報通信業（国内中心）	30	40.0	20.0	40.0
情報通信業（海外市場中心）	11	90.9	0.0	9.1
金融業、保険業（国内中心）	17	17.6	17.6	64.7
金融業、保険業（海外市場中心）	2	100.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業（国内中心）	17	29.4	17.6	52.9
宿泊業、飲食サービス業（海外市場中心）	2	50.0	50.0	0.0
不動産業、物品賃貸業（国内中心）	16	18.8	12.5	68.8
不動産業、物品賃貸業（海外市場中心）	1	0.0	100.0	0.0

運輸業、郵便業（国内中心）	9	22.2	44.4	33.3
運輸業、郵便業（海外市場中心）	2	50.0	50.0	0.0

製造業（国内中心）	116	40.5	28.4	31.0
製造業（海外市場中心）	124	74.2	14.5	11.3
卸売、小売業（国内中心）	66	24.2	28.8	47.0
卸売、小売業（海外市場中心）	12	58.3	25.0	16.7
建設業（国内中心）	39	17.9	28.2	53.8
建設業（海外市場中心）	4	100.0	0.0	0.0
情報通信業（国内中心）	30	40.0	20.0	40.0
情報通信業（海外市場中心）	11	90.9	0.0	9.1
金融業、保険業（国内中心）	17	17.6	17.6	64.7
金融業、保険業（海外市場中心）	2	100.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業（国内中心）	17	29.4	17.6	52.9
宿泊業、飲食サービス業（海外市場中心）	2	50.0	50.0	0.0
不動産業、物品賃貸業（国内中心）	16	18.8	12.5	68.8
不動産業、物品賃貸業（海外市場中心）	1	0.0	100.0	0.0
運輸業、郵便業（国内中心）	9	22.2	44.4	33.3
運輸業、郵便業（海外市場中心）	2	50.0	50.0	0.0

(2) 企業が求めている人材

「国内にいる英語が使える日本人」が4つの中で一番採用したいと回答した企業が最も多く、対して「海外で学んでいる外国人」を採用したいと回答した企業が最も少なかった。

問 貴社のグローバル人材採用方針として、具体的にどのような人材を採用したいですか？
（対象：4.（1）で、「当てはまる」と回答した企業。該当数298社）

回答選択肢：

1. 日本に留学している外国人
2. 海外で学んでいる外国人
3. 海外に留学している日本人
4. 国内にいる英語が使える日本人（業務上支障なく英語が使える日本人をさします）

		平均値	標準偏差	優先順位
1	日本に留学している外国人	2.14	0.86	2

2	海外で学んでいる外国人	3.61	0.80	4
3	海外に留学している日本人	2.41	0.83	3
4	国内にいる英語が使える日本人	1.83	1.05	1

(3) 企業のグローバル人材採用の充足状況

「充足している」「ある程度充足している」という回答が最も多かったのは「日本に留学している外国人」（44.7%）、「国内にいる英語が使える日本人」（43.6%）、対して「充足していない」という回答が最も多かったのも「国内にいる英語が使える日本人」（40.9%）となった。

問 貴社のグローバル人材採用の充足状況をお答えください。（対象：4.（1）で、「当てはまる」と回答した企業。該当数 298 社）

1. 日本に留学している外国人
2. 海外で学んでいる外国人
3. 海外に留学している日本人
4. 国内にいる英語が使える日本人

回答選択肢：充足している／ある程度充足している／充足していない／わからない

※回答数の行以外のセル内の数字は%

	日本に留学している外国人	海外で学んでいる外国人	海外に留学している日本人	国内にいる英語が使える日本人
回答数	295	295	294	296
充足している	7.8	4.4	5.1	8.8
ある程度充足している	36.9	12.2	18.7	34.8
充足していない	28.8	35.3	37.1	40.9
わからない	26.4	48.1	39.1	15.5

		■充足している ■ある程度充足している ■充足していない ■わからない			
日本に留学している外国人	(295)	7.8	36.9	28.8	26.4
海外で学んでいる外国人	(295)	4.4	12.2	35.3	48.1
海外に留学している日本人	(294)	5.1	18.7	37.1	39.1
国内にいる英語が使える日本人	(296)	8.8	34.8	40.9	15.5

(4) 企業の各人材採用施策の実施状況

(1) で「当てはまる」と回答した企業の中で、人材採用施策を「実施している」という回答が最も多かったのは「日本の本社における国籍を問わない採用」(70.8%)となった。

問 どんな人材採用施策を実施していますか。(対象：4. (1) で、「当てはまる」と回答した企業。該当数 298 社)

1. 現地法人における国籍を問わない採用
2. リージョナル拠点における国籍を問わない採用
3. 日本の本社における国籍を問わない採用
4. 日本人と外国籍の志願者を同一の基準で選抜する採用
5. 海外勤務・国際ビジネス従事を前提とした日本人の採用
6. その他(具体的に：)

回答選択肢：実施している／実施していない(実施を検討中)／実施していない(実施の予定はない)／わからない

※回答数の行以外のセル内の数字は%

	現地法人における 国籍を問わない採用	リージョナル拠点における 国籍を問わない採用	日本の本社における 国籍を問わない採用	日本人と外国籍の志願者を 同一の基準で選抜する採用	海外勤務・国際ビジネス従 事を前提とした日本人の採 用	その他
回答数	294	294	295	296	295	4
実施している	41.2	27.2	70.8	58.8	44.4	100.0
実施していない(実施を検討中)	5.1	4.1	6.8	6.4	14.9	0.0

実施していない（実施の予定ない）	34.4	38.8	14.2	22.6	28.1	0.0
わからない	19.4	29.9	8.1	12.2	12.5	0.0

		■実施している ■実施していない(実施を検討中) ■実施していない(実施の予定ない) ■わからない			
現地法人における国籍を問わない採用	(294)	41.2	5.1	34.4	19.4
リージョナル拠点における国籍を問わない採用	(294)	27.2	4.1	38.8	29.9
日本の本社における国籍を問わない採用	(295)	70.8	6.8	14.2	8.1
日本人と外国籍の志願者を同一の基準で選抜する採用	(296)	58.8	6.4	22.6	12.2
海外勤務・国際ビジネス従事を前提とした日本人の採用	(295)	44.4	14.9	28.1	12.5
その他	(4)	100.0			

その他の回答：

- ・ リファラル採用（既存社員により知合い紹介）
- ・ 海外現地国での人材採用が主体
- ・ 語学力だけではなく文化人として通用する人材
- ・ 海外大学技術系学生の採用

(5) 積極的な人材採用策の実施期間

「現地法人における国籍を問わない採用」、「海外勤務・国際ビジネス従事を前提とした日本人の採用」は5年以上実施していると回答した割合が最も多く、「リージョナル拠点における国籍を問わない採用」、「日本の本社における国籍を問わない採用」、「日本人と外国籍の志願者を同一の基準で選抜する採用」については10年以上実施しているという回答が有効回答の中で最も多かった。

問 実施している人材採用施策を開始してからどのくらいの期間が経過しているのかお答えください。（対象：4.（4）で、「実施している」または「実施していない（実施を検討中）」と回答した企業。）

1. 現地法人における国籍を問わない採用
2. リージョナル拠点における国籍を問わない採用
3. 日本の本社における国籍を問わない採用
4. 日本人と外国籍の志願者を同一の基準で選抜する採用
5. 海外勤務・国際ビジネス従事を前提とした日本人の採用
6. その他（具体的に： ）

回答選択肢：1年未満／1年以上／5年以上／10年以上／20年以上／30年以上／不明

※回答数の行以外のセル内の数字は%

	現地法人における 国籍を問わない採用	リージョナル拠点における 国籍を問わない採用	日本の本社における 国籍を問わない採用	日本人と外国籍の志願者を 同一の基準で選抜する採用	海外勤務・国際ビジネス従事を 前提とした日本人の採用	その他
回答数	123	82	211	176	135	4
1 年未満	1. 6	2. 4	2. 8	1. 1	4. 4	25. 0
1 年以上	6. 5	6. 1	15. 6	16. 5	12. 6	25. 0
5 年以上	22. 0	17. 1	24. 2	21. 0	24. 4	25. 0
10 年以上	18. 7	22. 0	26. 5	29. 0	15. 6	0. 0
20 年以上	13. 8	12. 2	10. 4	9. 7	9. 6	25. 0
30 年以上	15. 4	17. 1	7. 6	8. 5	13. 3	0. 0
不明	22. 0	23. 2	12. 8	14. 2	20. 0	0. 0

		■ 1年未満 ■ 1年以上 ■ 5年以上 ■ 10年以上 ■ 20年以上 ■ 30年以上 ■ 不明						
現地法人における国籍を問わない採用	(123)	1. 6	6. 5	22. 0	18. 7	13. 8	15. 4	22. 0
リージョナル拠点における国籍を問わない採用	(82)	2. 4	6. 1	17. 1	22. 0	12. 2	17. 1	23. 2
日本の本社における国籍を問わない採用	(211)	2. 8	15. 6	24. 2	26. 5	10. 4	7. 6	12. 8
日本人と外国籍の志願者を同一の基準で選抜する採用	(176)	1. 1	16. 5	21. 0	29. 0	9. 7	8. 5	14. 2
海外勤務・国際ビジネス従事を前提とした日本人の採用	(135)	4. 4	12. 6	24. 4	15. 6	9. 6	13. 3	20. 0
その他	(4)	25. 0	25. 0	25. 0	0. 0	25. 0	0. 0	0. 0

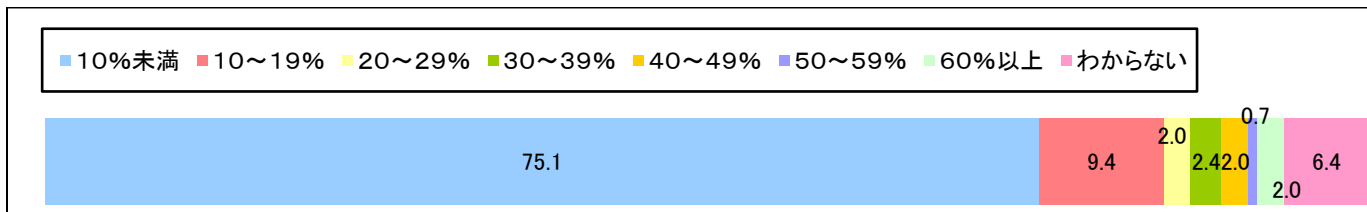
(6) グローバル採用の割合

(1) で、「当てはまる」と回答した企業のグローバル採用の割合については、2020 年度における採用全体に対し、グローバル採用の割合が 10%未満であった企業が 75. 1%となった。

問 2020 年度における貴社の採用全体に対し、グローバル採用の割合はどのくらいでしたか？
採用全体を 100%とした場合の、おおよその割合をお答えください。（対象：4. (1) で、「当てはまると回答した企業。該当数 298 社）

回答選択肢：1. 10%未満／2. 10～19%／3. 20～29%／4. 30～39%／5. 40～49%／6. 50～59%／7. 60%以上 8. わからない

		回答数	%
		297	100.0
1	10%未満	223	75.1
2	10～19%	28	9.4
3	20～29%	6	2.0
4	30～39%	7	2.4
5	40～49%	6	2.0
6	50～59%	2	0.7
7	60%以上	6	2.0
8	わからない	19	6.4



(7) 10年後のグローバル採用規模予想

(6)を回答した企業の10年後のグローバル採用規模予想として、10年後のグローバル採用規模が増えていると回答した企業は69.4%となった。対して減っていると回答した企業は1.1%となった。

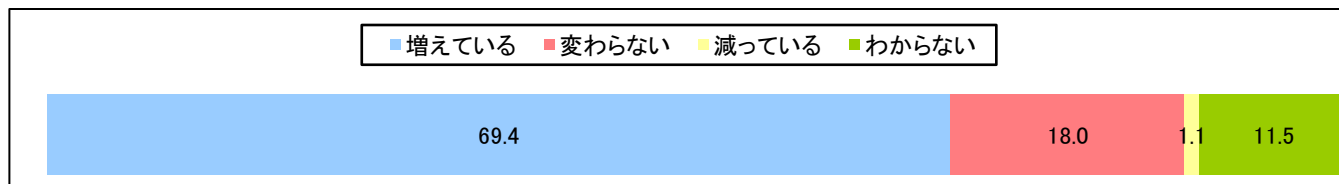
問 4. (6)でお答えいただいた割合について、10年後の採用規模ではどのように変化していると思いますか？（対象：4. (6)で、回答した企業。該当数297社）

回答選択肢：1 増えている／2 変わらない／3 減っている／4 わからない

※本質問では、回答の状況を分かりやすく示すため、元の選択肢を以下のようにまとめた。

- ・ 大きく増えている or 増えている ⇒1. 増えている
- ・ 減っている or 大きく減っている ⇒3. 減っている

		回答数	%
		278	100.0
1	増えている	193	69.4
2	変わらない	50	18.0
3	減っている	3	1.1
4	わからない	32	11.5



なお、全体に対して上場企業とその他（非上場企業）を比べても、「増えている」と回答した割合に大きな差は見られなかった。

上場企業	165	70.3	14.5	1.2	13.9
その他	113	68.1	23.0	0.9	8.0

これを回答数の多かった上位8業種のマーケット拡大方針（国内中心か海外市場中心か）で比べてみたところ、建設業の企業では海外市場中心であっても「変わらない」の回答割合が25%と比較的高く、人材採用方針も変えていくことに中長期でも課題がある様子が見られた。

※回答数の列以外のセル内の数字は%

	回答数	増えている	変わらない	減っている	わからない
製造業（国内中心）	47	57.4	29.8	0.0	12.8
製造業（海外市場中心）	80	80.0	13.8	0.0	6.3
卸売、小売業（国内中心）	15	60.0	33.3	0.0	6.7
卸売、小売業（海外市場中心）	6	83.3	16.7	0.0	0.0
建設業（国内中心）	7	85.7	14.3	0.0	0.0
建設業（海外市場中心）	4	75.0	25.0	0.0	0.0
情報通信業（国内中心）	12	66.7	16.7	0.0	16.7
情報通信業（海外市場中心）	10	100.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業（国内中心）	3	66.7	33.3	0.0	0.0
金融業、保険業（海外市場中心）	2	100.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業（国内中心）	5	100.0	0.0	0.0	0.0

宿泊業、飲食サービス業（海外市場中心）	1	100.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業（国内中心）	2	100.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業（海外市場中心）	0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業（国内中心）	2	50.0	0.0	0.0	50.0
運輸業、郵便業（海外市場中心）	1	100.0	0.0	0.0	0.0

製造業（国内中心）	47	57.4	29.8	0.0	12.8
製造業（海外市場中心）	80	80.0	13.8	0.0	6.3
卸売、小売業（国内中心）	15	60.0	33.3	0.0	6.7
卸売、小売業（海外市場中心）	6	83.3	16.7	0.0	
建設業（国内中心）	7	85.7	14.3	0.0	
建設業（海外市場中心）	4	75.0	25.0	0.0	
情報通信業（国内中心）	12	66.7	16.7	0.0	16.7
情報通信業（海外市場中心）	10	100.0			0.0
金融業、保険業（国内中心）	3	66.7	33.3	0.0	
金融業、保険業（海外市場中心）	2	100.0			0.0
宿泊業、飲食サービス業（国内中心）	5	100.0			0.0
宿泊業、飲食サービス業（海外市場中心）	1	100.0			0.0
不動産業、物品賃貸業（国内中心）	2	100.0			0.0
不動産業、物品賃貸業（海外市場中心）	0	0.0			
運輸業、郵便業（国内中心）	2	50.0	0.0	50.0	
運輸業、郵便業（海外市場中心）	1	100.0			0.0

(8) 日本人の新規学卒者と外国人志望者

現在日本人の新規学卒者は外国人の志願者と限られた採用枠をめぐって争う構図となっていると回答した企業は 12.1%となった。対して 10 年前、日本人の新規学卒者は外国人の志願者と限られた採用枠をめぐって争う構図となっていた回答した企業は 3.1%となり、10 年後新規学卒者が外国人の志願者と限られた採用枠をめぐって争う構図となっていると予想する企業は 23.8%となった。

問 ビジネスのグローバル化が進む中、日本人の新規学卒者は外国人の志願者と限られた採用枠をめぐって争う構図になっているとの見方がありますが、貴社及び貴社の業界において、そのような構図は当てはまりますか?10 年前、現在、10 年後の時点別でお答えください。

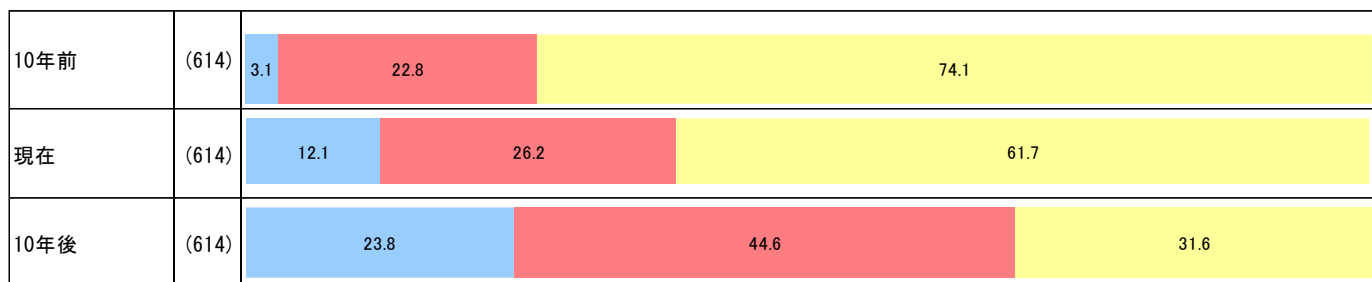
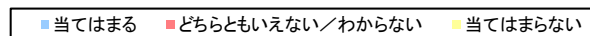
回答選択肢：当てはまる／どちらともいえない／わからない／当てはまらない

※本質問では、回答の状況を分かりやすく示すため、元の選択肢を以下のようにまとめた。

- ・ とても当てはまる or やや当てはまる ⇒ 当てはまる
- ・ あまり当てはまらない or まったく当てはまらない ⇒ 当てはまらない

※回答数の行以外のセル内の数字は%

	10 年前	現在	10 年後
回答数	614	614	614
当てはまる	3.1	12.1	23.8
どちらともいえない／わからない	22.8	26.2	44.6
当てはまらない	74.1	61.7	31.6



5. 大学・大学生への期待

(1) 学生の出身大学に期待する卒業までの英語力の水準

学生の出身大学に卒業時に期待する英語力の水準は、実用英語技能検定の場合 2 級以上と回答した企業が 28.5%と最も多かった。TOEIC の場合、700 点以上と回答した企業が 25.7%と最も多かった。

問 貴社への入社を志望する学生の出身大学に対し、卒業までに英語力をどの程度の水準まであげてを期待しますか？

回答選択肢：

1. 実用英語技能検定（英検）
回答選択肢：3級以上／準2級以上／2級以上／準1級以上／1級以上／わからない
2. TOEIC ※L&Rのみ
回答選択肢：500点以上／600点以上／700点以上／750点以上／800点以上／わからない
3. GTEC（スコア記入）
4. IELTS（スコア記入）
5. TOEFL iBT（スコア記入）
6. ケンブリッジ英語検定（スコア記入）

7. リンガスキル（スコア記入）
8. VERSANT（ヴァーサント）（スコア記入）
9. その他

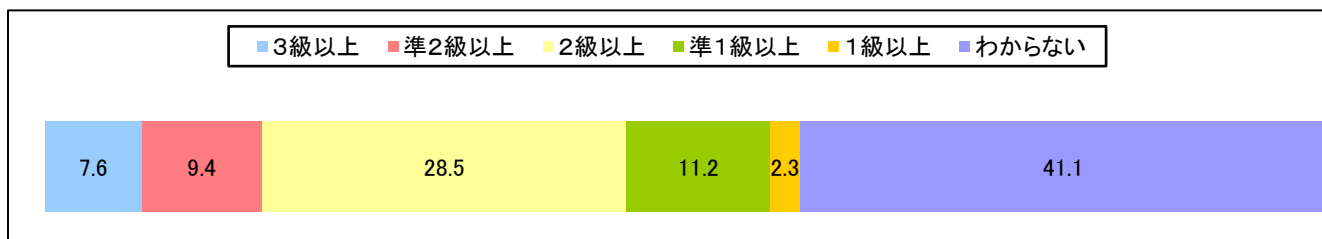
本質問へ回答については、実用英語技能検定（英検）と TOEIC（※L&R のみ）に限り、回答の分布を記載する。

それ以外の試験については、基準を設けている企業は非常に少なく、統計的に有効なデータは得られなかったため、以下に参考として個別の回答結果を挙げるに留める。

- GTEC
400/560/650/700/880/960/1000/基準は設けていない。
- IELTS
4.0/4.5/5.0/5.5/6.0/基準は設けていない。
- TOEFL iBT
15/40/50/60/70/80/90/基準は設けていない。
- ケンブリッジ英語検定
A2/B1/B2/基準は設けていない。
- リンガスキル
A2/B1/基準は設けていない。
- VERSANT（ヴァーサント）
35/45/55/基準は設けていない。
- その他
基準なしが多数。

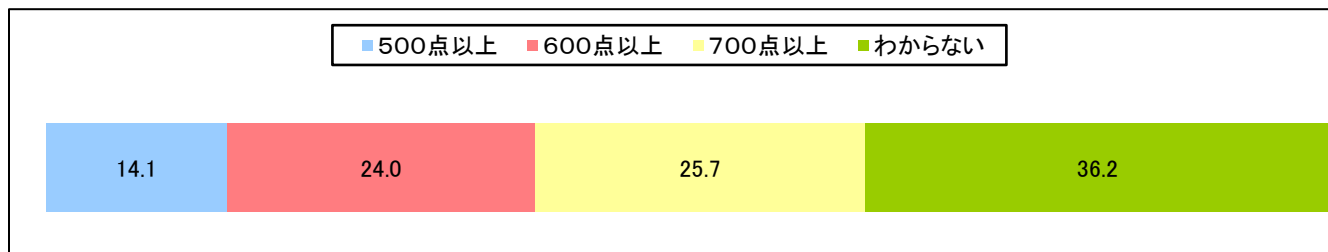
① 実用英語技能検定（英検）

		回答数	%
		554	100.0
1	3 級以上	42	7.6
2	準 2 級以上	52	9.4
3	2 級以上	158	28.5
4	準 1 級以上	62	11.2
5	1 級以上	12	2.3
6	わからない	228	41.1



② TOEIC (※L&Rのみ)

		回答数	%
		588	100.0
1	500 点以上	83	14.1
2	600 点以上	141	24.0
3	700 点以上	151	25.7
4	わからない	213	36.2

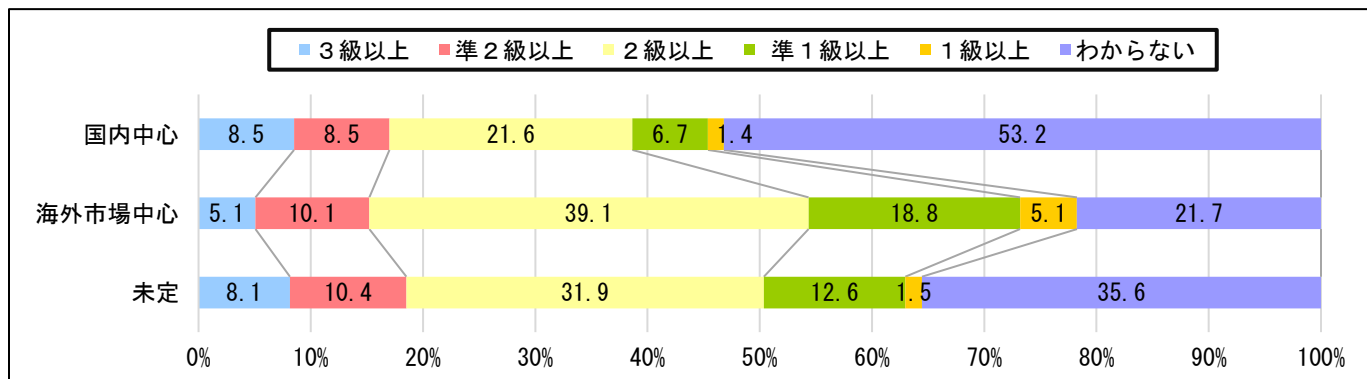


(1-2) 出身大学に期待する卒業までの英語力の水準に関するマーケット拡大方針による比較

マーケット拡大方針によって期待する英語力の水準は異なり、「海外市場中心」の企業の約 42% がTOEICで「700 点以上」と回答（国内中心では 17.2%）するなど、「海外市場中心」の企業がより高い英語力を期待することが示されている。

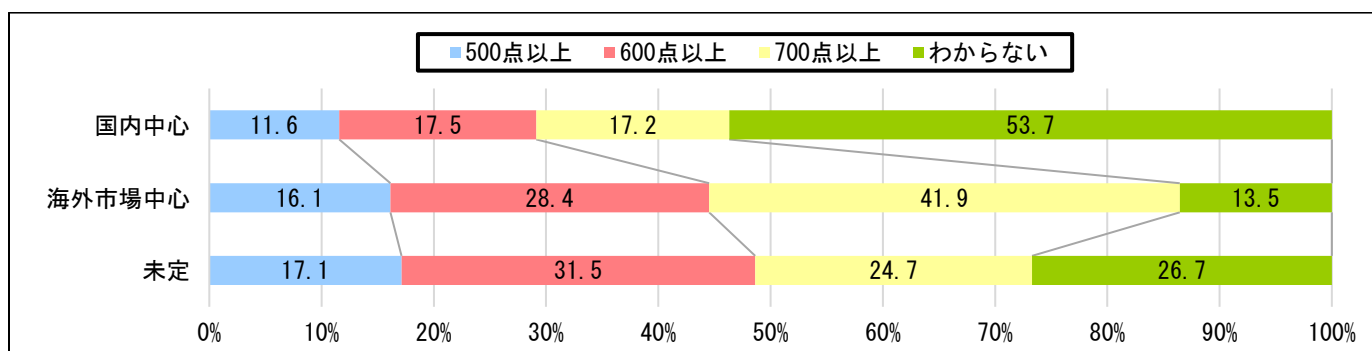
① 実用英語技能検定(英検)

卒業時の英語力の水準 (実用英語技能検定) (N=555)	マーケット拡大方針 (N=615)					
	国内中心 (N=304)		海外市場中心 (N=157)		未定 (N=154)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
3 級以上 (N=42)	24	8.5	7	5.1	11	8.1
準 2 級以上 (N=52)	24	8.5	14	10.1	14	10.4
2 級以上 (N=158)	61	21.6	54	39.1	43	31.9
準 1 級以上 (N=62)	19	6.7	26	18.8	17	12.6
1 級以上 (N=13)	4	1.4	7	5.1	2	1.5
わからない (N=228)	150	53.2	30	21.7	48	35.6
合計	282	100	138	100	135	100



② TOEIC(※L&R のみ)

基準スコア (TOEIC L&R) (N=555)	マーケット拡大方針 (N=615)					
	国内中心		海外市場中心		未定	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
500 点以上 (N=83)	33	11.6	25	16.1	25	17.1
600 点以上 (N=141)	50	17.5	44	28.4	46	31.5
700 点以上 (N=151)	49	17.2	65	42.0	36	24.7
わからない (N=213)	153	53.7	21	13.5	39	26.7
合計	285	100	155	100	146	100



(2) 各大学の取り組みについて

現状の各大学の英語力の向上に関する取り組みが十分だと回答したのは10.7%であった。しかし「どちらともいえない/わからない」という回答が65.5%となり、最も多い回答であった。

問 5. (1) の期待に照らして、現状の各大学の取組は十分だと考えますか?

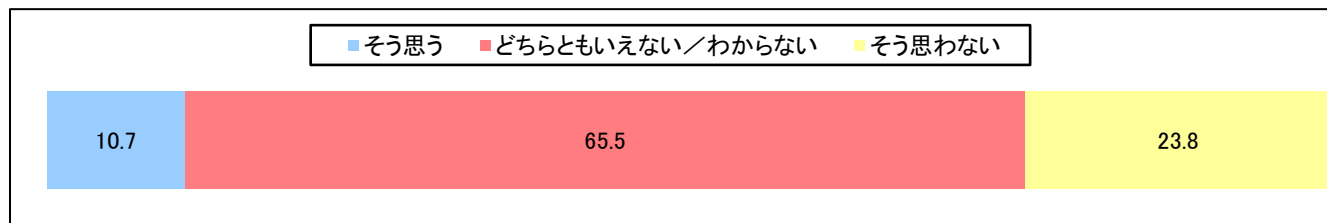
回答選択肢：

- A. そう思う
- B. どちらともいえない／わからない
- C. そう思わない

※本質問では、回答の状況を分かりやすく示すため、元の選択肢を以下のようにまとめた。

- ・ とてもそう思う or ややそう思う ⇒A. そう思う
- ・ あまりそう思わない or まったくそう思わない ⇒C. そう思わない

		回答数	%
		614	100.0
A	そう思う	66	10.7
B	どちらともいえない／わからない	402	65.5
C	そう思わない	146	23.8



(3) 入社を志望する学生の出身大学に期待する取り組み

「期待する」「どちらかという期待する」と回答した割合が最も多かったのは「英語力に関する一定の到達水準の明示」(67.3%)、「8.日本人学生と留学生との交流の促進」(64.7%)となり、対して「期待しない」という回答した割合が最も多かったのは「英語力に関する一定の到達度の卒業要件化」(34.6%)となった。

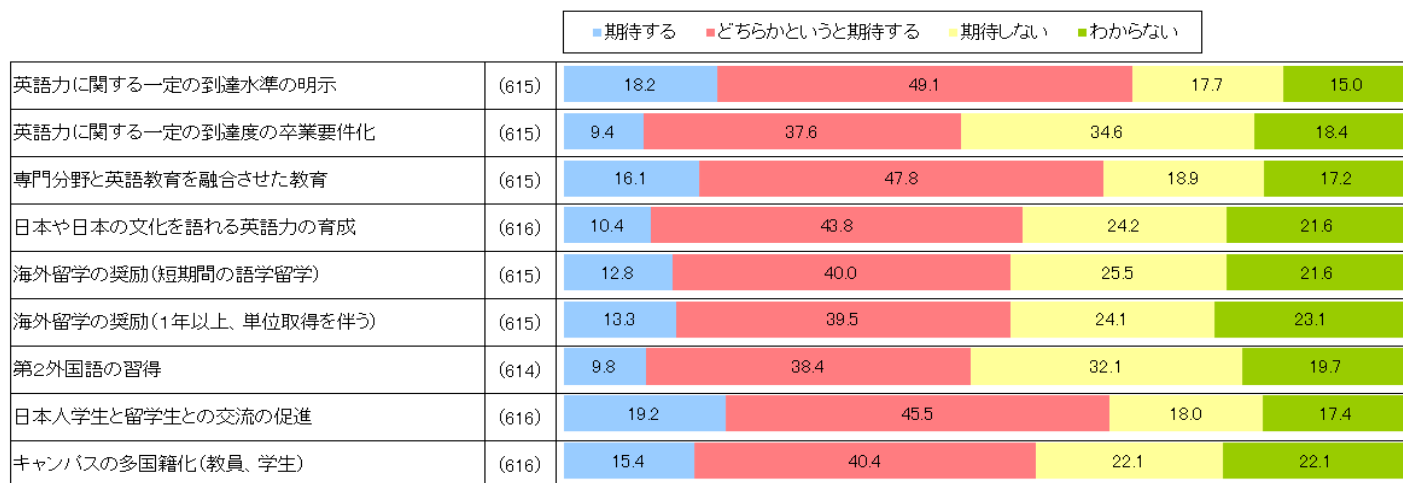
問 貴社への入社を志望する学生の出身大学に対し、総合的な英語力や異文化コミュニケーション能力の育成に関して、以下のような取組を期待しますか？

1. 英語力に関する一定の到達水準の明示
2. 英語力に関する一定の到達度の卒業要件化
3. 専門分野と英語教育を融合させた教育
4. 日本や日本の文化を語れる英語力の育成
5. 海外留学の奨励（短期間の語学留学）
6. 海外留学の奨励（1年以上、単位取得を伴う）
7. 第2外国語の習得
8. 日本人学生と留学生との交流の促進
9. キャンパスの多国籍化（教員、学生）

回答選択肢：期待する／どちらかという期待する／期待しない／わからない

※回答数の行以外のセル内の数字は%

	英語力に関する一定の到達水準の明示	英語力に関する一定の到達度の卒業要件化	専門分野と英語教育を融合させた教育	日本や日本の文化を語れる英語力の育成	(短期間の語学留学) 海外留学の奨励	(一年以上、単位取得を伴う) 海外留学の奨励	第2外国語の習得	日本人学生と留学生との交流の促進	(教員、学生) キャンパスの多国籍化
回答数	615	615	615	616	615	615	614	616	616
期待する	18.2	9.4	16.1	10.4	12.8	13.3	9.8	19.2	15.4
どちらかという期待する	49.1	37.6	47.8	43.8	40.0	39.5	38.4	45.5	40.4
期待しない	17.7	34.6	18.9	24.2	25.5	24.1	32.1	18.0	22.1
わからない	15.0	18.4	17.2	21.6	21.6	23.1	19.7	17.4	22.1



(4) 入社を志望する学生に伸ばして欲しい資質・能力等

「伸ばして欲しい」「どちらかという伸ばして欲しい」と回答した割合が最も多かったのはグローバルに物事を考える視野の広さ(85.9%)となり、対して「特に必要ない」という回答した割合が最も多かったのは「日本のことや日本の文化・考え方等を英語で説明できる能力」(21.4%)となった。

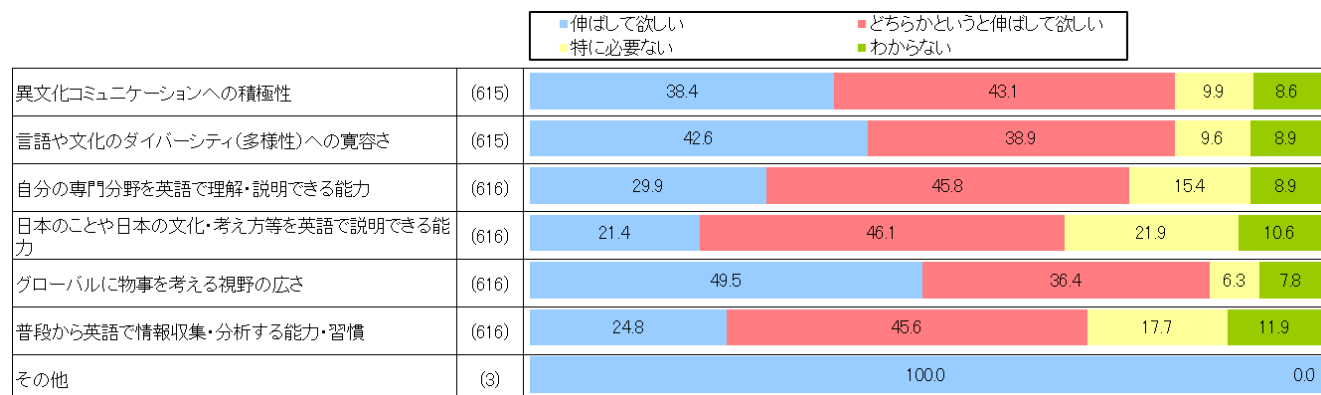
問 貴社への入社を志望する学生に対して、英語力を伸ばす過程で併せて伸ばして欲しい資質・能力等は何ですか？

1. 異文化コミュニケーションへの積極性
2. 言語や文化のダイバーシティ（多様性）への寛容さ
3. 自分の専門分野を英語で理解・説明できる能力
4. 日本のことや日本の文化・考え方等を英語で説明できる能力
5. グローバルに物事を考える視野の広さ
6. 普段から英語で情報収集・分析する能力・習慣
7. その他（具体的に： ）

回答選択肢：伸ばして欲しい／どちらかというと伸ばして欲しい／特に必要ない／わからない

※回答数の行以外のセル内の数字は%

	異文化コミュニケーションへの積極性	言語や文化のダイバーシティへの寛容さ	英語で理解・説明できる能力 自分の専門分野を	日本のことや日本の文化・考え方等を英語で説明できる能力	グローバルに物事を考える視野の広さ	情報収集・分析する能力・習慣 普段から英語で	その他
回答数	615	615	616	616	616	616	3
伸ばして欲しい	38.4	42.6	29.9	21.4	49.5	24.8	100.0
どちらかというと伸ばして欲しい	43.1	38.9	45.8	46.1	36.4	45.6	0.0
特に必要ない	9.9	9.6	15.4	21.9	6.3	17.7	0.0
わからない	8.6	8.9	8.9	10.6	7.8	11.9	0.0



その他の回答：

- ベースとなる論理的思考力
- 挨拶
- あるに越したことはないが、それだけで判断することはない

6. 企業情報

(1) 回答企業の属性

■ 本社・本店所在地

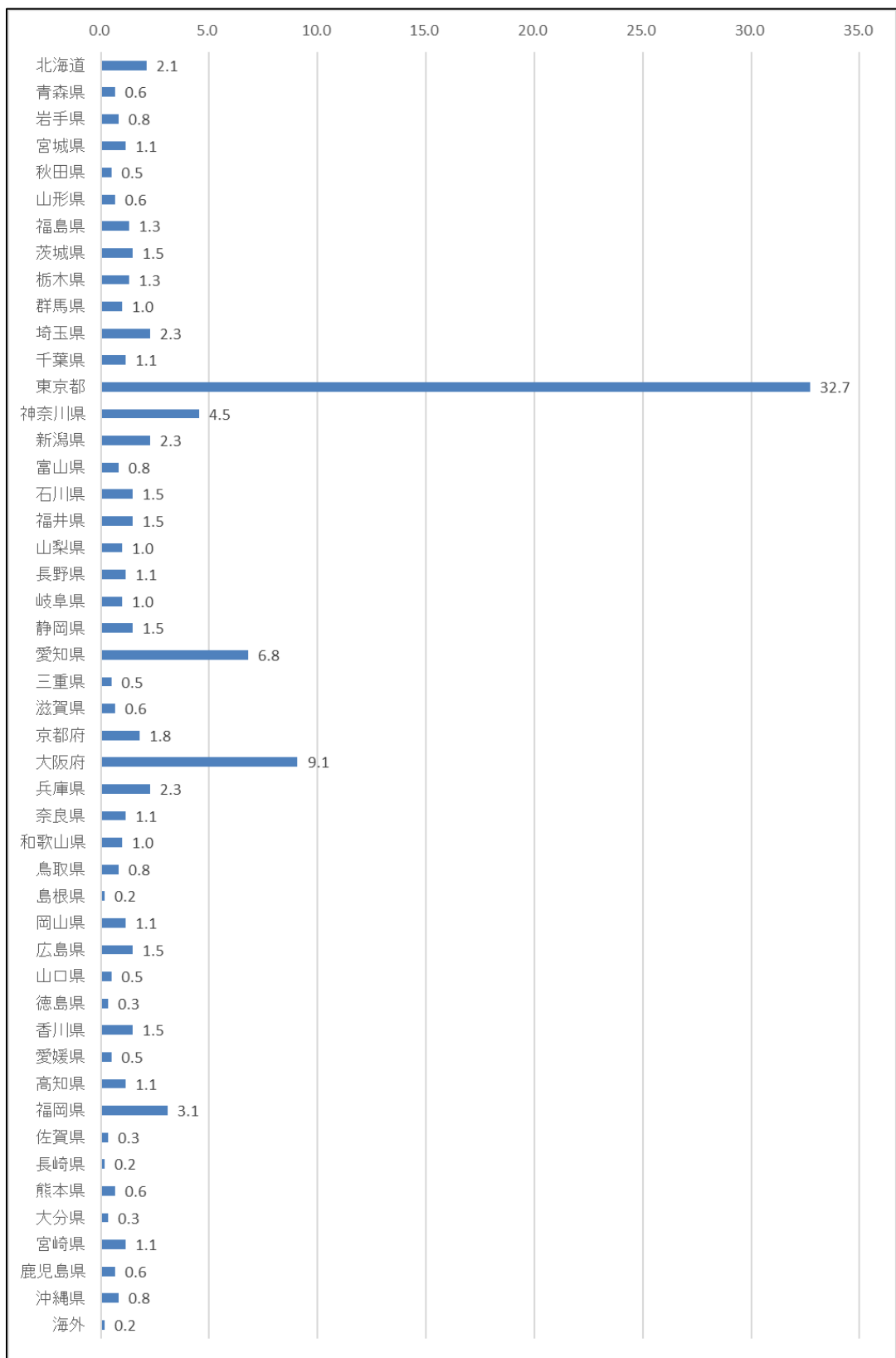
本社が東京都に所在する企業の回答が 32.7%となった。

問 本社・本店所在地をお答えください

1. 北海道	13. 東京都	25. 滋賀県	37. 香川県
2. 青森県	14. 神奈川県	26. 京都府	38. 愛媛県
3. 岩手県	15. 新潟県	27. 大阪府	39. 高知県
4. 宮城県	16. 富山県	28. 兵庫県	40. 福岡県
5. 秋田県	17. 石川県	29. 奈良県	41. 佐賀県
6. 山形県	18. 福井県	30. 和歌山県	42. 長崎県
7. 福島県	19. 山梨県	31. 鳥取県	43. 熊本県
8. 茨城県	20. 長野県	32. 島根県	44. 大分県
9. 栃木県	21. 岐阜県	33. 岡山県	45. 宮崎県
10. 群馬県	22. 静岡県	34. 広島県	46. 鹿児島県
11. 埼玉県	23. 愛知県	35. 山口県	47. 沖縄県
12. 千葉県	24. 三重県	36. 徳島県	48. 海外

全 体（回答数 617）		%
1	北海道	2.1
2	青森県	0.6
3	岩手県	0.8
4	宮城県	1.1
5	秋田県	0.5
6	山形県	0.6
7	福島県	1.3
8	茨城県	1.5
9	栃木県	1.3
10	群馬県	1.0
11	埼玉県	2.3

12	千葉県	1.1
13	東京都	32.7
14	神奈川県	4.5
15	新潟県	2.3
16	富山県	0.8
17	石川県	1.5
18	福井県	1.5
19	山梨県	1.0
20	長野県	1.1
21	岐阜県	1.0
22	静岡県	1.5
23	愛知県	6.8
24	三重県	0.5
25	滋賀県	0.6
26	京都府	1.8
27	大阪府	9.1
28	兵庫県	2.3
29	奈良県	1.1
30	和歌山県	1.0
31	鳥取県	0.8
32	島根県	0.2
33	岡山県	1.1
34	広島県	1.5
35	山口県	0.5
36	徳島県	0.3
37	香川県	1.5
38	愛媛県	0.5
39	高知県	1.1
40	福岡県	3.1
41	佐賀県	0.3
42	長崎県	0.2
43	熊本県	0.6
44	大分県	0.3
45	宮崎県	1.1
46	鹿児島県	0.6
47	沖縄県	0.8
48	海外	0.2



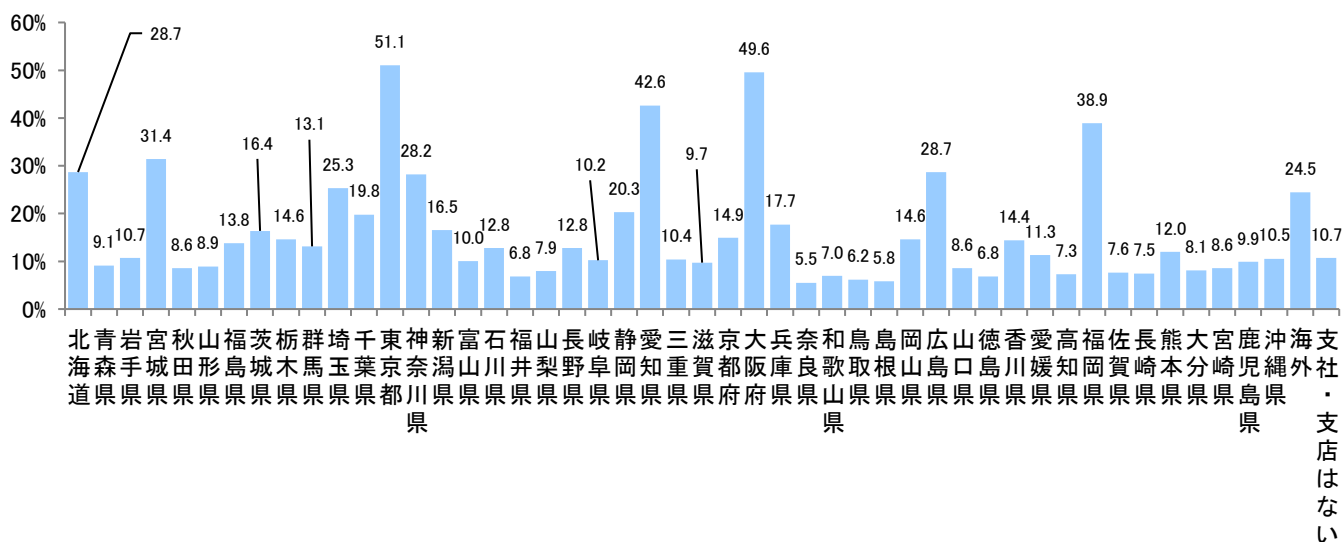
■ 支社・支店所在地

問 支社・支店所在地をお答えください

- | | | | |
|---------|----------|----------|--------------|
| 1. 北海道 | 13. 東京都 | 25. 滋賀県 | 37. 香川県 |
| 2. 青森県 | 14. 神奈川県 | 26. 京都府 | 38. 愛媛県 |
| 3. 岩手県 | 15. 新潟県 | 27. 大阪府 | 39. 高知県 |
| 4. 宮城県 | 16. 富山県 | 28. 兵庫県 | 40. 福岡県 |
| 5. 秋田県 | 17. 石川県 | 29. 奈良県 | 41. 佐賀県 |
| 6. 山形県 | 18. 福井県 | 30. 和歌山県 | 42. 長崎県 |
| 7. 福島県 | 19. 山梨県 | 31. 鳥取県 | 43. 熊本県 |
| 8. 茨城県 | 20. 長野県 | 32. 島根県 | 44. 大分県 |
| 9. 栃木県 | 21. 岐阜県 | 33. 岡山県 | 45. 宮崎県 |
| 10. 群馬県 | 22. 静岡県 | 34. 広島県 | 46. 鹿児島県 |
| 11. 埼玉県 | 23. 愛知県 | 35. 山口県 | 47. 沖縄県 |
| 12. 千葉県 | 24. 三重県 | 36. 徳島県 | 48. 海外 |
| | | | 49. 支社・支店はない |

全 体（回答数 617）		%
1	北海道	28.7
2	青森県	9.1
3	岩手県	10.7
4	宮城県	31.4
5	秋田県	8.6
6	山形県	8.9
7	福島県	13.8
8	茨城県	16.4
9	栃木県	14.6
10	群馬県	13.1
11	埼玉県	25.3
12	千葉県	19.8
13	東京都	51.1
14	神奈川県	28.2
15	新潟県	16.5
16	富山県	10.0
17	石川県	12.8
18	福井県	6.8

19	山梨県	7.9
20	長野県	12.8
21	岐阜県	10.2
22	静岡県	20.3
23	愛知県	42.6
24	三重県	10.4
25	滋賀県	9.7
26	京都府	14.9
27	大阪府	49.6
28	兵庫県	17.7
29	奈良県	5.5
30	和歌山県	7.0
31	鳥取県	6.2
32	島根県	5.8
33	岡山県	14.6
34	広島県	28.7
35	山口県	8.6
36	徳島県	6.8
37	香川県	14.4
38	愛媛県	11.3
39	高知県	7.3
40	福岡県	38.9
41	佐賀県	7.6
42	長崎県	7.5
43	熊本県	12.0
44	大分県	8.1
45	宮崎県	8.6
46	鹿児島県	9.9
47	沖縄県	10.5
48	海外	24.5
49	支社・支店はない	10.7



■ 業種

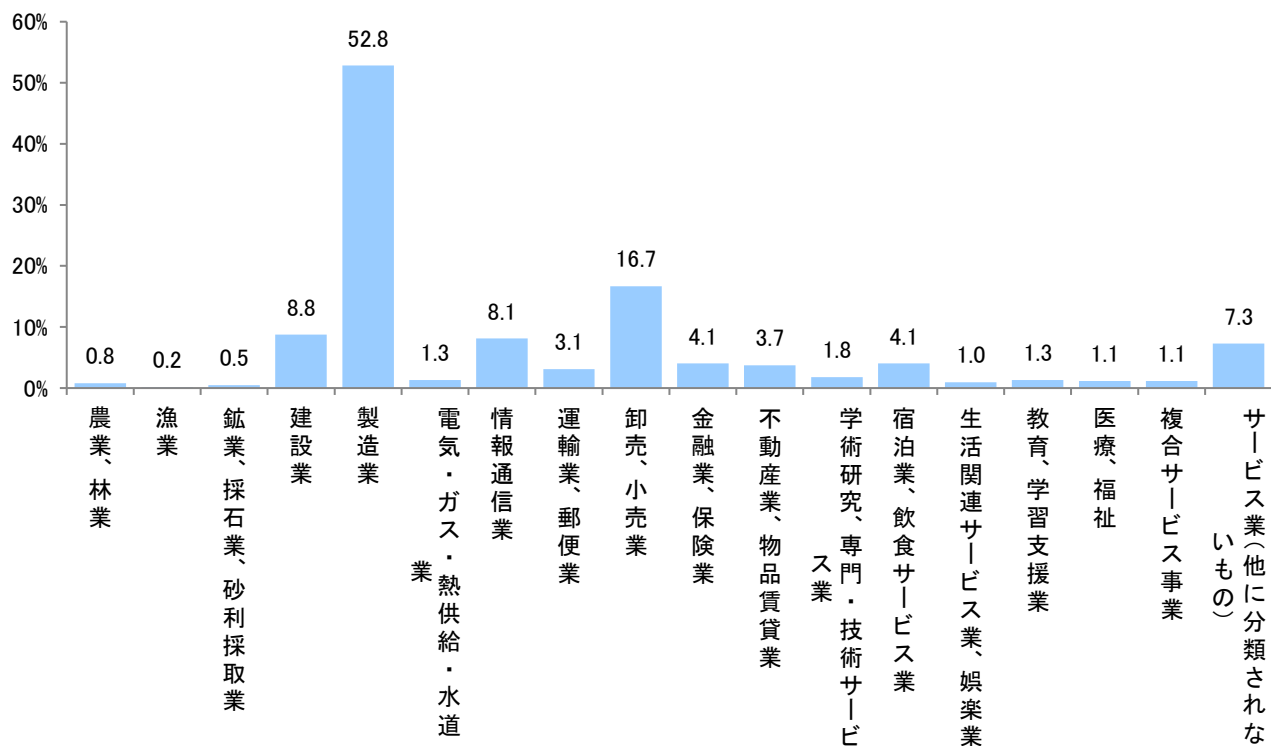
「製造業」と回答した企業が52.8%と最も多く、次に「卸売・小売業」が16.7%となった。

問 貴社が属する業種をお答えください。複数業種にまたがる場合は複数選択してください。

回答選択肢：

1. 農業、林業
2. 漁業
3. 鉱業、採石業、砂利採取業
4. 建設業
5. 製造業
6. 電気・ガス・熱供給・水道業
7. 情報通信業
8. 運輸業、郵便業
9. 卸売、小売業
10. 金融業、保険業
11. 不動産業、物品賃貸業
12. 学術研究、専門・技術サービス業
13. 宿泊業、飲食
14. 生活関連サービス業、娯楽業サービス業
15. 教育、学習支援業
16. 医療、福祉
17. 複合サービス事業
18. サービス業（他に分類されないもの）

全 体（回答数 617）		%
1	農業、林業	0.8
2	漁業	0.2
3	鉱業、採石業、砂利採取業	0.5
4	建設業	8.8
5	製造業	52.8
6	電気・ガス・熱供給・水道業	1.3
7	情報通信業	8.1
8	運輸業、郵便業	3.1
9	卸売、小売業	16.7
10	金融業、保険業	4.1
11	不動産業、物品賃貸業	3.7
12	学術研究、専門・技術サービス業	1.8
13	宿泊業、飲食サービス業	4.1
14	生活関連サービス業、娯楽業	1.0
15	教育、学習支援業	1.3
16	医療、福祉	1.1
17	複合サービス事業	1.1
18	サービス業（他に分類されないもの）	7.3



■ 従業員規模

「299人以下」と回答した企業が39.3%と最も多い回答となった。

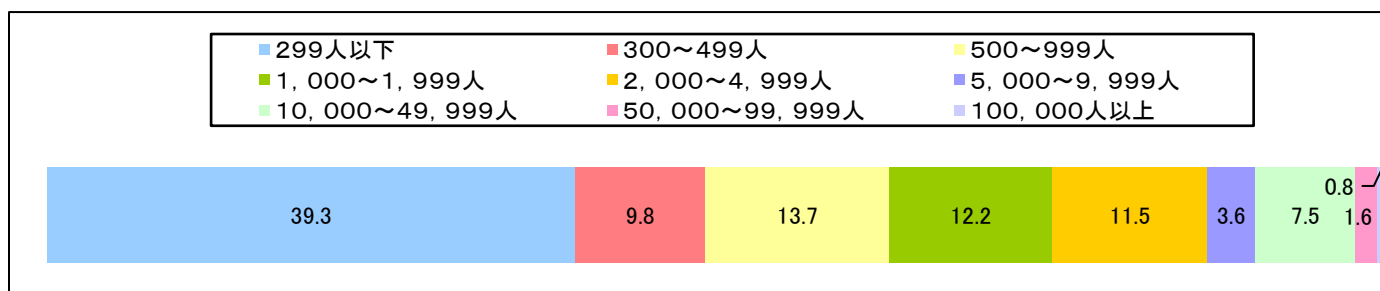
問 貴社の従業員規模をお答えください。

回答選択肢：

1. 299人以下
2. 300～499人
3. 500～999人
4. 1,000～1,999人
5. 2,000～4,999人
6. 5,000～9,999人
7. 10,000～49,999人
8. 50,000～99,999人
9. 100,000人以上

全 体（回答数 615）		%
1	299人以下	39.3
2	300～499人	9.8

3	500～999人	13.7
4	1,000～1,999人	12.2
5	2,000～4,999人	11.5
6	5,000～9,999人	3.6
7	10,000～49,999人	7.5
8	50,000～99,999人	1.6
9	100,000人以上	0.8



■ 外国籍社員の在籍割合

「1～9%」と回答した企業が59.6%と最も多く、次に多かった回答は26.5%の回答があった「0%」となった。

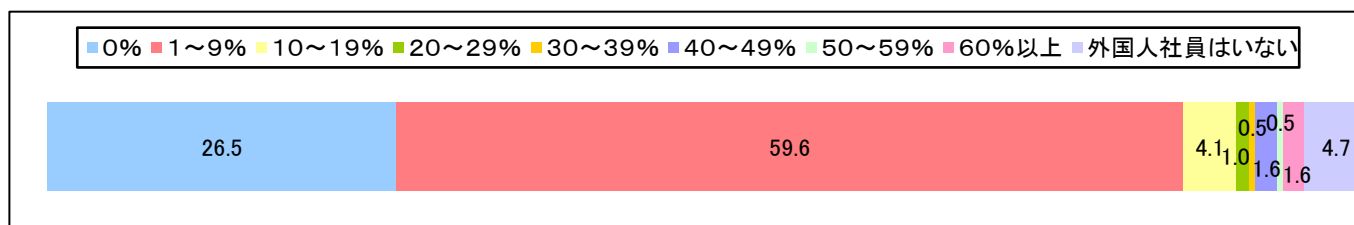
問 外国籍社員の在籍割合をお答えください。

回答選択肢：

1. 0%
2. 1～9%
3. 10～19%
4. 20～29%
5. 30～39%
6. 40～49%
7. 50～59%
8. 60%以上
9. 外国人社員はいない

全 体（回答数 616）		%
1	0%	26.5
2	1～9%	59.6
3	10～19%	4.1
4	20～29%	1.0
5	30～39%	0.5

6	40～49%	1.6
7	50～59%	0.5
8	60%以上	1.6
9	外国人社員はいない	4.7



- 日本本社における外国籍役員（監査役、執行役を含む）、外国籍管理職数
日本本社における外国籍役員数は平均0.25人、外国籍管理職数は平均1.75人となった。

問 日本本社における外国籍役員（監査役、執行役を含む）、外国籍管理職数をお答えください。

		平均値	標準偏差
1	外国籍役員（監査役、執行役を含む）	0.25	0.90
2	外国籍管理職	1.75	8.34

- 2020年度の「時価総額」と「売上高」
2020年の時価総額が「10億円～100億円未満」と回答した企業が21.0%と最も多く、
2020年度の売上高については「100億円～1,000億円」と回答した企業が29.5%と最も多い回答となった。

問 2020年度の「時価総額」と「売上高」をお答えください。

1. 時価総額
2. 売上高

回答選択肢：10億円未満 / 10億円～100億円未満 / 100億円～1,000億円未満 / 1,000億円～1兆円未満 / 1兆円以上 / わからない／答えたくない

※回答数の行以外のセル内の数字は%

	時価総額	売上高
回答数	614	616
10億円未満	12.4	11.2
10億円～100億円未満	21.0	27.1
100億円～1,000億円未満	19.7	29.5

1,000億円～1兆円未満	13.4	18.8
1兆円以上	6.2	7.1
わからない／答えたくない	27.4	6.2

■10億円未満	■10億円～100億円未満	■100億円～1,000億円未満
■1,000億円～1兆円未満	■1兆円以上	■わからない／答えたくない

時価総額	(614)	12.4	21.0	19.7	13.4	6.2	27.4
売上高	(616)	11.2	27.1	29.5	18.8	7.1	6.2

(2) 企業の海外進出等

■ 対海外の売上高比率

10年前、昨年、10年後すべてにおいて、0%が最も多い回答となった。

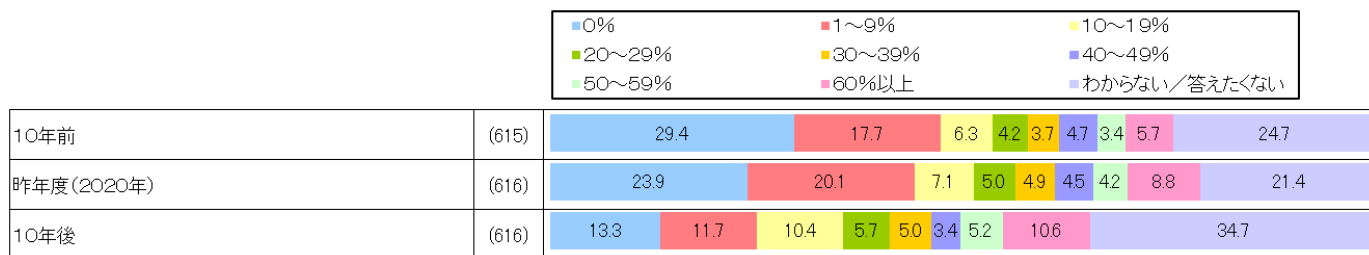
問 対海外の売上高比率を、10年前、昨年、10年後の時点別でお答えください。

1. 10年前
2. 昨年（2020年）
3. 10年後

回答選択肢：0%／1～9%／10%～19%／20～29%／30～39%／40～49%／50～59%／60%以上
わからない／答えたくない

※回答数の行以外のセル内の数字は%

	10 年前	昨年度 (2020 年)	10 年後
回答数	615	616	616
0 %	29.4	23.9	13.3
1 ～ 9 %	17.7	20.1	11.7
10 ～ 19 %	6.3	7.1	10.4
20 ～ 29 %	4.2	5.0	5.7
30 ～ 39 %	3.7	4.9	5.0
40 ～ 49 %	4.7	4.5	3.4
50 ～ 59 %	3.4	4.2	5.2
60 %以上	5.7	8.8	10.6
わからない／答えたくない	24.7	21.4	34.7



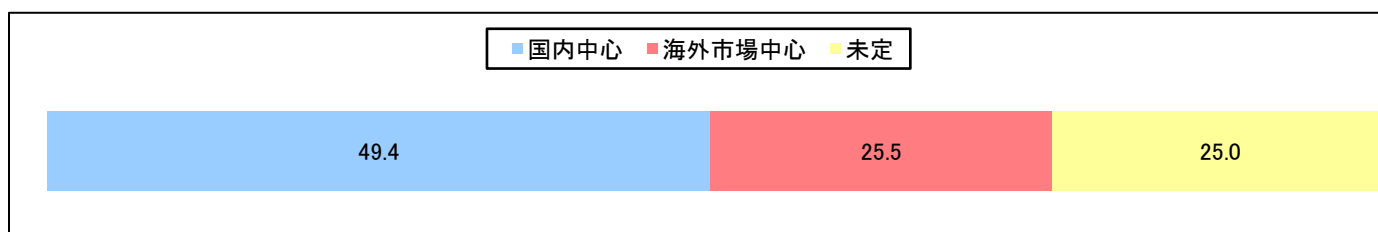
■ マーケット拡大方針（グラフ）

「国内中心」と回答した企業が49.4%となった。

問 今後の企業価値増大のため、マーケットの拡大をどのような方針でおこなっていくかお答えください。

回答選択肢：国内中心 / 海外市場中心 / 未定

全 体（回答数 615）		%
1	国内中心	49.4
2	海外市場中心	25.5
3	未定	25.0



■ 英語能力がある人材の必要性

昨年インバウンドマーケットとの関係で英語能力がある人材の必要性があると回答した企業は38.8%。「10年前」に必要性があった回答した企業は24.9%となった。対して10年後に必要となると回答した企業は56.2%と高くなった。

問 インバウンドマーケットとの関係で、英語能力がある人材の必要性についてお答えください。

- 10年前
- 昨年（2020年）
- 10年後

回答選択肢：必要性がある / 必要性はない

※回答数の行以外のセル内の数字は%

	10 年前	昨年度 (2020 年)	10 年後
回答数	615	616	616
必要性がある	24.9	38.8	61.2
必要性はない	75.1	56.2	43.8

■ 必要性がある ■ 必要性はない

10年前	(615)	24.9	75.1
昨年度(2020年)	(616)	38.8	56.2
10年後	(616)	61.2	43.8

■ 今後力を入れて展開していく地域

現在海外拠点がある地域で最も多い回答は「アジア（中国以外）」で47.5%、今後力を入れて展開していく地域で最も多く回答があったのは同じく「アジア（中国以外）」で55.1%となった。

問 現在、海外拠点がある地域、今後力を入れて展開していく地域をお答えください。

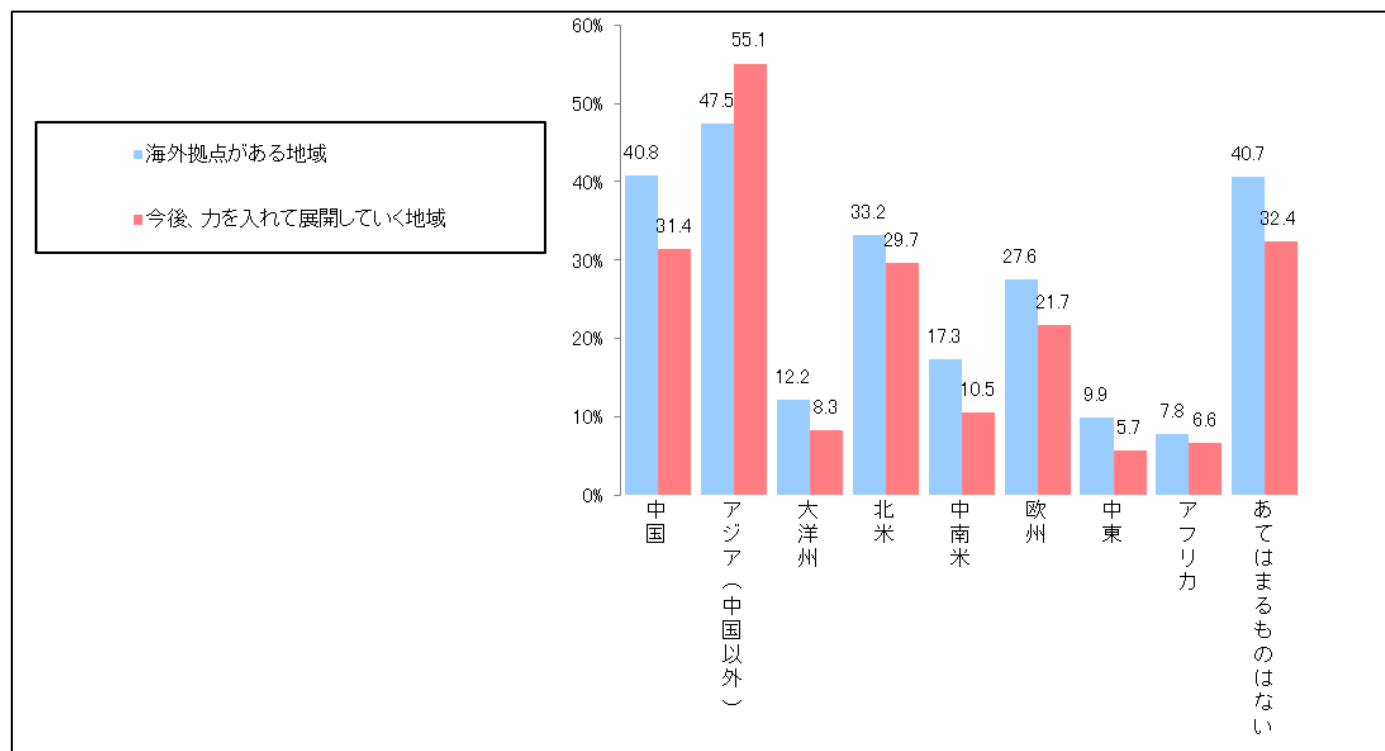
1. 海外拠点がある地域
2. 今後、力を入れて展開していく地域

回答選択肢：

中国/アジア（中国以外）/大洋州/北米/中南米/欧州/中東/アフリカ/あてはあるものはない

※回答数の列以外のセル内の数字は%

	回答数	中国	アジア (中国以外)	大洋州	北米	中南米	欧州	中東	アフリカ	あてはまるものはない
海外拠点がある地域	617	40.8	47.5	12.2	33.2	17.3	27.6	9.9	7.8	40.7
今後、力を入れて展開していく地域	617	31.4	55.1	8.3	29.7	10.5	21.7	5.7	6.6	32.4



■ 外国人持株比率

0%が38.9%と最も多い回答となった。

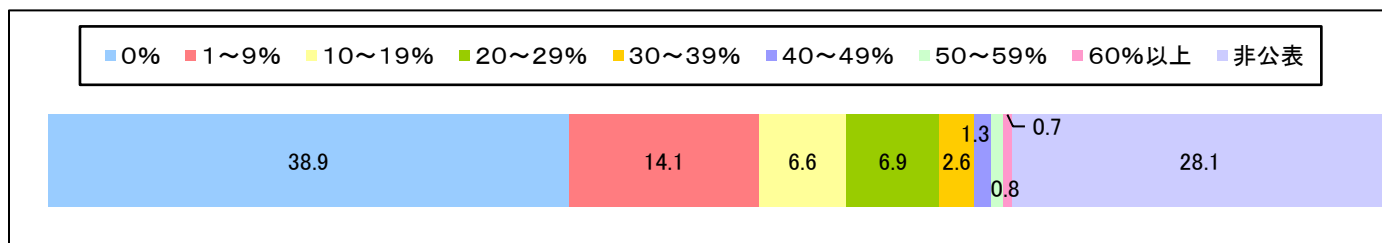
問 2020年度時点の、外国人持株比率をお答えください。

回答選択肢：

1. 0%
2. 1～9%
3. 10～19%
4. 20～29%
5. 30～39%
6. 40～49%
7. 50～59%
8. 60%以上
9. 非公表

全 体（回答数 609）		%
1	0%	38.9
2	1～9%	14.1
3	10～19%	6.6
4	20～29%	6.9
5	30～39%	2.6
6	40～49%	1.3

7	50～59%	0.8
8	60%以上	0.7
9	非公表	28.1



7. 文部科学省における英語教育政策に関する要望

全体で 119 件の自由回答が得られた。

これらの回答を

- (1) 英語使用能力の中でのコミュニケーション能力、アウトプットの強化
- (2) 実践英語の強化
- (3) 大学教育未満での英語教育の強化
- (4) 英語使用以外のスキルとしてのコミュニケーション能力の強化
- (5) 英語以外の専門知識や異文化理解も同時に深める必要性
- (6) その他意見

の 6 種に分類した。なお、分類の際に、複数の類型に当てはまる内容であった場合には、重複してそれぞれの類型に分類するようにした。

その結果、(1) 37 件 (27.2%)、(2) 21 件 (15.4%)、(3) 18 件 (13.2%)、(4) 5 件 (3.7%)、(5) 10 件 (7.4%)、(6) 42 件 (30.9%) となった。

※上記の件数、パーセンテージの全体数は延べ数で計算。

(1) 英語使用能力の中でのコミュニケーション能力、アウトプットの強化

コメント	
1	グロービッシュの認知と教育を施し使えるコミュニケーションの手段としての英語と、内容がより重要なので、日本語の論理的な思考能力とアウトプット力の向上を期待しております。
2	読み書きよりも聴く、話すといったアウトプットを重視した教育。また（英語に限らずですが）ありのまま自分の考えを表現すること、予定調和が起きない場/空間が生む意見交換など、訓練して身に付けていくことが重要になると思います。
3	WEB を使ってスピーキングを増やしてほしい
4	既に進められているとは思いますが知識としての語学力要請ではなく、会話することを前提とした英語教育や英語を理解するうえで必要なのは英語圏の文化、文学の教育についても充実させていただきたいと考えます。

5	コミュニケーション能力に主眼をおいた英語教育を展開頂きたく、宜しくお願いします。
6	将来を担う人材に対し、先行投資という形で英語教育を進めていく考えは大変すばらしいと思います。ただ、英語が通じない国や地域も存在するため、第二言語や第三言語など、+αの教育を必要になると思います。また、単に外国語が使えても、コミュニケーション能力等、言語以外に必要なスキルも併せて教育していく必要があるのではないかと、強く感じます。
7	学校の勉強で会話ができるようにしてほしい
8	現状多くの日本企業で実務レベルで英会話ができる人材が不足しているとの声が多くあり、日本の国際的な競争力の低下の一因にもなっているかと存じます。実際にどの程度のレベルなのかを理解し、そこに向けた打ち手が必要な状況であり、学生の内からこういった取り組みが必要なのか、今後文部科学省内においてもスピーディーなご判断を頂けますと嬉しく思います。当社はオンラインの英語関連事業を10年以上前から取り組んでおり、日本人の英語力（英会話力）強化に寄与できる部分も多いにあると考えており、民間法人としてもこの課題への取り組みを加速してまいります。何卒宜しくお願い致します。
9	スピーキングとヒヤリング能力を伸ばす政策をお願いしたい。
10	コミュニケーション力を意識した、聞く、話す、という点を伸ばすための教育がより求められるのではないかな。
11	韓国並みに英会話ができる学校教育を望みます。
12	日常の英会話程度
13	会話能力を身につける教育をして欲しい。
14	読み書きも大事ですが、よりコミュニケーションを重視してほしい
15	英語教育において読み書きだけでなく、発言（Speaking）にも重きを置いた教育を併せて実施頂きたい。我が国の国際競争力の向上にも寄与すると考える。
16	読み書きだけでなく、聞く、話すもできるように教育してほしい。もっと小さい頃から英語に触れる機会を作って欲しい。正しい発音(Phoenix)を教えられる教師を育ててほしい。
17	新成人を迎えた人は日常会話が可能な人になるような教育を望みます。
18	一部の学生は十分な英語力、国際コミュニケーション力があるが、大半の学生は読み・書き・話す・聞くのどの分野の英語力も全くないまま社会に出ているように思います。旧来重視された読み書きだけでも、話す聞くだけでもなんでもよいので、外国語でコミュニケーションをとれる人を育ててほしいと思っております。
19	英語は自分を知ってもらう為のスキルの一つだという認識を教育の中で身に付けていってほしい。話したい事、話すべき事があって、初めて語学は上達します。そして様式にこだわらない伝わる英語を教育して欲しい。
20	自ら話せる話していく力を育てていただければと思います。
21	もっと英語教育の時間が必要で、話せるように。

22	短期留学だけでは異文化に触れるだけで終わってしまうから、コミュニケーション能力を含めた英語や第2外国語の強化は今後最低必要条件になってくると思う。
23	英会話能力増強に力を入れてほしい
24	英語はツールとして必要。そのうえで、受け身中心の教育から自発的なマインドが醸成される教育方法や、海外の方とも対等に意見交換ができる交渉力、発言力も身に着けられる教育も大事。
25	授業での英会話のみの時間の大幅な設定
26	リスニングとスピーキングのできる人材の育成を希望
27	リスニング能力が増々大事であると思います。
28	仕事上ではリーディング・ライティングより、スピーキング・ヒアリングを伸ばしていく政策が良いと存じます。
29	特に要望は、ございませんが、英語が好きになりL・Rが出来るような教育体制を希望いたします。
30	・読み・書きだけでなく、会話も含めた実践的な英語教育が必要
31	読み書きよりも、対話力、反応力を鍛えるような施策を行ってほしい。また、グローバルマインドセット、異文化理解を促進するような機会を持ってほしい。
32	英語によるスピーキング能力(対話力)の強化を一層推進頂き度お願い申し上げます。
33	文法に忠実なことは大切であるが、もう少し会話を重視して頂きたい。
34	読み書きは当然のこととして、話す、聞く力を高めること。英語教育を通じて、外国流の積極的なコミュニケーション力を高める政策を進めてほしい
35	スピーキングの強化が必要になってくるかと考えます。
36	英語でコミュニケーションのとれる人材を増やす改策をお願いしたい。
37	小学3年生からの必修化など、力を入れている印象を受けるが、まず教員の英語スキルに問題があると思う。また、準1級(英検)やTOEIC750点以上を有していても、話すことができない人が多い印象。国として英語の重要性を感じているなら、入学試験などにスピーキングを設けたり、留学への奨学金の幅を広げるべき。

(2) 実践英語の強化

コメント	
1	単位取得の為でなく、実際にビジネスで使える英語力向上のための教育を実施して欲しい
2	小学生、中学生と本物の英語に耳をならす教育(特に言語に関する場合、0歳~15歳までの間で吸収形成される。それ以降、高校や大学ではもっと実用的な英語として、英字新聞の活用、映画の活用、企業のプレゼンビデオの活用などを多く取り入れて身近に関しるようにしては如何でしょうか。
3	試験のための英語教育ではなく、実践教育をお願いしたい

4	今後更に英語の重要性は高まると予想されますので、実践的な英語習得を促すような教育に力を入れていただくと幸いです。
5	実務家教員を増やす（英語を使ってビジネスを行うことを学ぶ。英語を語学として学ぶことは高校までで十分だと考えます。）
6	業界によって、必要とされる英語スキルや専門的な用語に対するスキルは異なると考えられるが、日常会話に留まるのではなく、専門的な知識にも応用が利くような施策を実施していただくよう希望する。
7	他の国のように、塾に行かせなくても、ほとんどの人が商用英語使えるぐらいには強化してほしい。
8	当社の現状をもとに回答させていただきました。当社が採用を検討する場合、もっとも重要なのは業務に対する真摯な姿勢であり英語力ではありません。但し外語力を伴っていれば言う事なしです。英語教育政策につきましては、単なる語学習得ではなく、各々が専攻する専門分野での英語理解と表現が身につくよう修学者を導いていただきたいと願います。
9	ビジネスや日常生活で使える実践的英語力の醸成。そのために、ネイティブスピーカーや、海外ビジネス経験者による教育の必要性。
10	読み書きだけでなく、異文化理解も含めた実践的な英語力強化をお願いします。
11	ビジネス社会で通用する英語力を学べる環境の整備
12	受験のための英語教育ではなく、実践的な英語教育が必要だと思います。
13	より実践的な能力が身につく教育の比率を高めることが必要かと思います。
14	実用的なものがいいですね。I' m fine thank youなんて言わないですし、友人に手紙を書くシーンありません。メールの書き方、Best regards, など教えた方が役立ちそうです
15	実用英語教育の充実。
16	ビジネスに実用性のある英語力を身に着けさせる。
17	使える英語を教育してほしい
18	現場で使える英語力を期待します
19	英語のみでも業務をこなすことができるレベルの英語力を卒業条件に追加いただき、それに伴い英語教育により積極的に取り組んでいただきたい。学部卒の大半が英語ではまともな会話ができない先進国は日本以外にはおらず、発展途上国と比べても日本の英語教育はかなり劣る。経済規模は大きくとも、すでに言語の壁により多くのグローバル企業にとっては日本の市場としての優先順位はかなり落ちてしまっており、このままでは更に下がってしまう恐れがある。
20	入社後すぐに英語を使用する部署へ配属できるよう、特にスピーキングスキルを中心に、英語での実用的なコミュニケーション能力を身に付けられる政策をお願いしたい。
21	実用的な英語や英語による別科目の学習等

(3) 大学教育未満での英語教育の強化

コメント	
1	基礎英会話能力の義務教育での向上政策に期待します
2	初等教育に英語を取り入れたことはとても良いことだと思います。逆に、中等教育で今なお「テストのための英語」に偏重している現状を、なんとか変えていただきたいと思います。
3	幼稚園や小学校から英語に慣れ親しむ環境があると良いかと感じます。
4	まず、中学校、高校の英語教師のレベルを上げないと、日本人の英語力向上は無理。中学校、高校の日本人英語教師でまともに英語の本を読み、英検1級レベルの会話力ある教師はとても少ない。
6	幼少期から英語などの外国語を学ぶ機会を増やすべき。さらにそれは義務教育で完結して欲しい。塾に通ったり、お金をかけたサービスを受けさせ、学校以外でも勉強する事も大事だがそれは本当に子供の意思なのか疑問。自由に子供でも個々の人権を尊重した環境造りも必要ではないか？育った環境など家庭環境に左右されず全ての子供達にその機会を与えて欲しい。少子高齢化で労働力は外国人に依存する時代が到来すると思う。技能実習生や高度人材、特定活動などの制度は移民政策ではないと言うが実際はそのような事ではないか？企業の成長や海外進出の前に、子供への教育など未来を担う世代へ、外国語を学びたいと思わせる環境や雰囲気、しくみを整える事が企業や大人の仕事だと思う。
7	高校受験、大学受験を目的とした英語教育ではなく、生涯英語教育を学べるスキームが必要と思料。
8	小学校から携わることは大事と思う
9	義務教育の時に、もっと力を入れて欲しい。
10	グローバルな視野を持つなら幼少期からベーシックな英語教育は必要専攻によって専門用語の習得も必要英語だけでなく金融教育、性教育も改革が必要逆に軍隊の名残的な体育は不要だと思います。鎖国できるなら、今のままでも良いと思います。
11	幼年時からの英語教育が重要、特に日常会話レベルを保育園・幼稚園等幼年教育プログラムに盛り込むことが必要と思います。
12	幼少期からの教育をさらに強化すべき（教師がネイティブに対応）
13	就学前から英語を無償でネイティブに聞く環境の整備。本人の志向に任せると、限定される。
14	英語教育および日本人の英語力強化を大学教育から論じること自体がナンセンスではないでしょうか？幼児のころから論じるべきだと思います。
15	高等学校までの教育強化
16	小学校・中学校からの話す英語との関わり方をより工夫する余地があろうかと存じます
17	企業発展には英語力は必須となります。幼児世代からフレッシュな英語に触れる機会を設けてあげて欲しいと思います。

18 幼児教育より。親、日常会話先生の確保(教員レベルも大切)

(4) 英語使用以外のスキルとしてのコミュニケーション能力の強化

コメント	
1	グロービッシュの認知と教育を施し使えるコミュニケーションの手段としての英語と、内容がより重要なので、日本語の論理的な思考能力とアウトプット力の向上を期待しております。
2	読み書きよりも聴く、話すといったアウトプットを重視した教育。また（英語に限らずですが）ありのまま自分の考えを表現すること、予定調和が起きない場/空間が生む意見交換など、訓練して身に着けていくことが重要になると思います。
3	将来を担う人材に対し、先行投資という形で英語教育を進めていく考えは大変すばらしいと思います。ただ、英語が通じない国や地域も存在するため、第二言語や第三言語など、+αの教育を必要になると思います。また、単に外国語が使えても、コミュニケーション能力等、言語以外に必要なスキルも併せて教育していく必要があるのではないかと、強く感じます。
4	英語はツールとして必要。そのうえで、受け身中心の教育から自発的なマインドが醸成される教育方法や、海外の方とも対等に意見交換ができる交渉力、発言力も身に付けられる教育も大事。
5	英語能力に加えて、外国籍の人たちの前で自分の考えを明確に伝えられるコミュニケーション能力の教育を期待します。

(5) 英語以外の専門知識や異文化理解も同時に深める必要性

コメント	
1	将来を担う人材に対し、先行投資という形で英語教育を進めていく考えは大変すばらしいと思います。ただ、英語が通じない国や地域も存在するため、第二言語や第三言語など、+αの教育を必要になると思います。また、単に外国語が使えても、コミュニケーション能力等、言語以外に必要なスキルも併せて教育していく必要があるのではないかと、強く感じます。
2	業界によって、必要とされる英語スキルや専門的な用語に対するスキルは異なると考えられるが、日常会話に留まるのではなく、専門的な知識にも応用が利くような施策を実施していただくよう希望する。
3	当社の現状をもとに回答させていただきました。当社が採用を検討する場合、もっとも重要なのは業務に対する真摯な姿勢であり英語力ではありません。但し外語力を伴っていれば言う事なしです。英語教育政策につきましては、単なる語学習得ではなく、各々が専攻する専門分野での英語理解と表現が身につくよう修学者を導いていただきたいと思います。
4	読み書きよりも、対話力、反応力を鍛えるような施策を行ってほしい。また、グローバルマインドセット、異文化理解を促進するような機会を持ってほしい。

5	採用も総合職やナショナルスタッフ（契約社員）で本社で採用するのと現地で採用するのとあるので、本アンケートでは正確に答えられない。また英語能力はあるに越したことはないが、それだけで人物を測ることはなく、他の専門分野とも含めて総合的に判断している。本アンケートのような大学での英語能力の要件を定めるようなことは、その他の専門分野と総合的に考えるべきで、英語だけを取り出すのは不適切。他の専門分野と英語はその方の優先順位で決めるべきで、一律に決めるべきではない。あくまで能力のひとつで個性である。
6	グローバルな視野を持つなら幼少期からベーシックな英語教育は必要専攻によって専門用語の習得も必要英語だけでなく金融教育、性教育も改革が必要逆に軍隊の名残的な体育は不要だと思います。鎖国できるなら、今のままでも良いと思います。
7	海外に日本人学校が88か所ありますが、現地地域の文化性の違いを共有できる人材育成が必要である、と考える。得てして、海外の日本人学校は、日本人だけの教育スタンスで固まってしまっているように見える。現地地域社会の学生達との交流できる教育プログラムにすべきであり、国際的な人間力を育成するように変えて行く必要がある、とも思います。
8	語学だけに留まらない、異文化理解を進めていただけると嬉しいです。
9	既に進められているとは思いますが知識としての語学力要請ではなく、会話することを前提とした英語教育や英語を理解するうえで必要なのは英語圏の文化、文学の教育についても充実させていただきたいと考えます。
10	・ビジネスにおいては、狭義の語学力だけではなく、異文化理解力が極めて重要であり、各国の文化理解と合わせた教育が必要

(6) その他意見

コメント	
1	英語の一定レベルはどの大学、どの学部学科でもあっても良いと思う、一方で一定の語学学習やレベル、留学経験者は就職時に語学を使用したい、海外へ行きたいというこだわりが強くなりすぎる傾向があるので、そこは注意と教育が必要。
2	グローバルで活躍できる英語力を備えた人材の育成に向けて、以下のような施策の実施を要望します。①学生に国際的な視野を持たせ、英語力習得への意識を高めるための産学連携による環境整備(例. 海外で活躍するロールモデルとなる企業人材を講義・セミナー等の講師として大学等に派遣)、②海外留学生割合が一定水準を超える大学に対する優遇制度、③「英語で学び、英語で考える」ことをコンセプトとした、学習指導要領の改訂(例. 英語によるケーススタディや討議を行うプログラムの導入)
3	採用も総合職やナショナルスタッフ（契約社員）で本社で採用するのと現地で採用するのとあるので、本アンケートでは正確に答えられない。また英語能力はあるに越したことはないが、それだけで人物を測ることはなく、他の専門分野とも含めて総合的に判断している。本アンケートのような大学での英語能力の要件を定めるようなことは、その他の専門分野と総合的に考えるべきで、英語だけを取り出すのは不適切。他の専門分野と英語はその方の優先順位で決めるべきで、一律に決めるべきではない。あくまで能力のひとつで個性である。

4	文科省ではないですが、新規入国停止をなんとかしてほしい。外国籍人材を採用しても一年以上現地に置いたままなので。当社だけではなくこのままでは日本への留学や就職意欲への影響が甚大になりそうで不安。世界で日本だけの対応であり全くダイバーシティではない。
5	公共事業を中止とした総合建設企業につき、現状特に英語能力へのニーズございません。留学生に対する日本語教育に関しては注力していただけると幸甚です。
6	日本語も大事にしながら、英語能力が伸ばせるように楽しみながら身につく教育カリキュラムをお願いしたいです。先ずは話せればなんとかなります。
7	学ぶ必要性を認知させる教育をしてください。
8	多分問題設定がおかしい。もはや英語ができることは前提条件でしかない。
9	『英語』を学ぶのではなく、『英語を使って学ぶ』機会の創出が必要かと思います。数学や理系科目など、英語で出題されるような環境とすることで、必然的に英語を使うことにつながります。帰国子女の英語力が国内学生より高くなるのは、そのような環境に強制的に置かれることで、身につくものだと感じます。
10	お役に立てず申し訳ございません。現状、英語力は不要の会社です。
11	期待していない。
12	考えるきっかけとなりましたありがとうございました
13	弊社では現在業務上英語を使う機会は全くございませんが、将来を考えた際に、使う可能性は感じております。世の中のグローバル化は日々進んでいる事と存じますので、年を追うごとに英語教育に、より力を入れていく必要はあるのかなと考えております。
14	今後様々な分野において広く必要とされるスキルと認識しております。学びの場において今後様々な言語に親しみやすい環境が整えられて行かれることを期待します。
15	枠からでる（外に出て活躍しようとする）人間を増やさないと。
16	英語もですが、日本語も含めて文章の読解力・執筆力を高める教育をお願いしたいです。
17	海外並みの能力を身に付けられる政策をお願いしたい
18	もっと英語力を高められる教育に力を入れてほしい。
19	グローバル社会への基礎として、かなり教育につきましては増強して頂きたく存じます。
20	海外に日本人学校が88か所ありますが、現地地域の文化性の違いを共有できる人材育成が必要である、と考える。得てして、海外の日本人学校は、日本人だけの教育スタンスで固まってしまっているように見える。現地地域社会の学生達との交流できる教育プログラムにすべきであり、国際的な人間力を育成するよう変えて行く必要がある、とも思います。
21	これからも続けてください
22	当社は国内のみの事業であり、技術系社員不足としてアジア人を若干名採用をしています。英語圏の採用は全くしておらず、取引もありません。敢えて言えばアジア人の現地語が必要です。

23	コミュニケーション能力を点数化するのは難しいのでは？広くではなく、語学を取得したい意欲のある学生・児童への教育支援を中心にした方が良いのではと思います。
24	入試や評価で英語を入れないと英語学習が盛んにならないと思います。
25	若年時での英語に触れる機会の提供、以後は万人へ教える教育では無く、学ぶ意欲のある人への機会提供。
26	英語の教育格差が縮まるよう、英語教育の底上げをお願い致します。
27	非ネイティブが外国語を習得するにあたって、会話力だけが向上することはあり得ない。読む、聞く、書くの各能力をバランスよく伸ばし、そのためには基礎となる文法を地道に学習しなければならない。文科省はそれを理解していない。
28	押しつけではなく、自然に学べる英語教育が理想です。（自身が中学で英語教育が始まり嫌いになったが入り方次第であったかと思うから）
29	当社では必要としないが一般論では必須語学と思われるので教育の機会を多く作って欲しい。
30	横並びの政策、一流大学や公務員を目指すための教育なら社会では何も役に立っていない。
31	日本人は、文化的に同調圧力が強く、自分を表現するマインドが弱いです。そのため、学校教育を改善しても、文化的に外国語の習得に向いていません。
32	弊社グループでは「自律的な学び」を推奨しております。画一的な教育体系ではなく、英語力を活かしたキャリア形成を目指す学生が、必要なプログラムを受講できる体制が望ましいと考えます。
33	インターネットによって経済活動がボーダーレス化する中で英語の重要度はますます高まっていると思いますので、大学等の高度教育機関での英語教育のレベルを底上げする必要があると思います。
34	英語教育の強化もお願いしたいが、結果として日本語教育が疎かになることが無いようにしていただけると幸いです。
35	ここ 2、30 年、日本では数年おきのサイクルで日経企業のグローバル化がクローズアップされてます。変化に迅速に対応することは大切ですが、国力を考えると継続した国の施策展開も大切に思います。是非ともよろしくお願いします。
36	英語という語学力の向上だけでなく、多様性を受け入れ、他者と協調するなかで成長し続けるためのグローバルなマインドセットを持った人材の育成を期待します。
37	当社の場合は専門分野研究をしていれば英語ができないという事はない。英語ができるだけでは採用しないので、英語教育は専門分野教育に付随するものであり、本来の専門分野教育に力を入れてほしい。英語は本人の努力次第で良い
38	英語 4 技能を均等に伸ばす計画は良いと思います。
49	英語の重要性は弊社グループとしても認識しており、全社員向け、管理職向け等学習のプログラムを検討していきたいと考えています。
40	海外留学の支援。やはり、英語を使わざるをえない環境に置くことが一番だと思うため。
41	・英語はツールであり、ビジネスの場では人間としての魅力が重要と認識しています。人格や教養を高め、多様性を尊重するグローバル人材が育まれることを期待しています。

42	自分は、学生の時に学校教育で英語を身につけることができませんでした。やる気の問題だけでなく、教材や授業が分かりにくかった記憶があります。自分は海外駐在する中で仕事で使える程度の英語力を身につけてきました。巷で売られている学校教育レベルの英語教材本の中には非常に分かりやすいものがあって役に立った記憶があります。学校でも同じように教えてくれれば学生時代にもっと学力が高まったのになあ、と感じました。これからも学校での英語教育が良くなっていくことを期待します。
----	---

第三章 大学調査の結果

1. 留学時に求める英語力について

設問1では、各大学に自校が学部生向けに実施している特徴ある海外派遣プログラムを最大20まで記載することを求めた。特徴あるプログラムの定義は特に提示せず各校の判断にゆだねた。また、派遣国や派遣先で利用が想定される言語についても指定しなかった。これは、海外派遣プログラムの設計において、海外戦略や育成する学生像等との関係で、各大学の狙いが異なると考えたためである。これを前提として、各大学が記載したプログラムの内で、英語圏対象と考えられるものがどの程度あり、それらの内で英語能力について一定の水準を条件とするものはどの程度あるかの把握を意図した。

本調査では英語圏を、英語を公用語とする国とする。回答のあったプログラムの英語圏の国を対象としたプログラムの割合が54.9%であり、特色あるプログラムとして記載されたものの半数以上が英語圏を対象としたものだった。

英語圏を対象としたプログラムを提供している大学のうち、参加に当たって学生に一定水準の英語能力を求めるプログラムを一つ以上記載した大学は359校(70.0%)であった。英語能力条件を課しているプログラムは通常学生が派遣先大学の正規科目を履修することが想定される。記載されたプログラムは各大学が提供する海外研究プログラムのすべてではないとはいえ、回答した多くの大学で英語圏の大学と学術交流協定などを活用した組織的な取り組みが行われていることが確認できる。

一般的に、高年次学生を対象とする公式的なプログラムでは、学生が履修する科目は一定程度の専門性を基礎とするものが多く、派遣段階で学部が指定されていることが想定される。英語圏大学への派遣に限定した場合でも、学部限定していると回答した割合は全体の47.2%であり、少なくとも1つ以上は専門教育レベルでの海外派遣プログラムを提供している大学が大多数であるといえる。

下記グラフ【対象学部を限定したプログラム数の大小】は、大学に関係なく学部を学科系統ごとに分類し、それぞれの学科系統ごとに対象学部を限定したプログラム数を示している。想定されたとおり、言語学部を含む人文科学系統が最も多く、法学部や経済学部などを含む社会科学系がそれに続く。自然科学分野の学部では、医学部や看護学部を含む保健系統で相当数のプログラムが存在していることを確認できたが、それ以外の学科系統では提供プログラム数は限定的になっている。

【大学の学部生対象の留学プログラムの設問内容】

派遣先情報	
プログラム名称（最大20、記述）	
大学（機関）	派遣国地域名
相手大学	機関名（記述）
派遣時に求める英語基準	
資格検定試験名	スコア
大学独自のもの	英語能力にスピーキングは含まれているか
対象学年（1～4年生）複数選択	留学期間
募集人数	
内容1	

(複数選択) 語学学習、専門教育、インターンシップ、その他(スタディーツアー、異文化体験等)
内容 2
(複数選択) 大学間協定に基づく派遣、派遣先大学における単位取得、自大学における単位付与科目、自大学における単位認定科目、ジョイント・ディグリー・プログラム、ダブルディグリープログラム、派遣先大学との学費相互不徴収、奨学金支給有り、その他(自由記述)
特徴、募集に関するメッセージ等(任意記載: 100 文字)

【回答数概要】

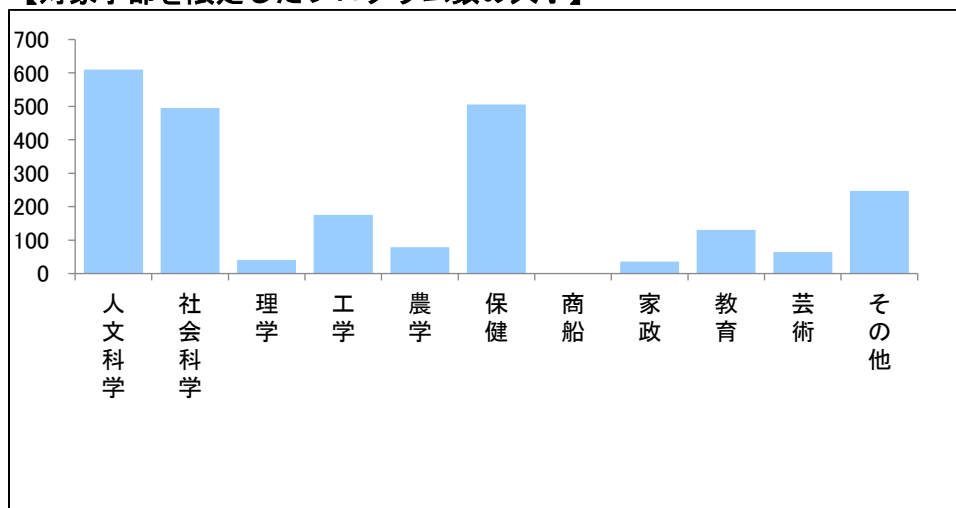
回答大学: 728校

- ① 留学プログラム記載なし無し大学: 108 校
- ② 英語を公用語とするプログラムのみ記載した大学: 92 校
- ③ 英語を公用語としないプログラムのみ記載した大学: 44 校
- ④ 英語を公用語とするプログラムと公用語としないプログラムを記載した大学: 421 校
- ⑤ ①～④の整理に該当しない記載(派遣国名に1プログラム複数国や未定等)をした大学: 63 校

○ 全プログラム回答数: 5,972

- ・ 英語を公用語とするプログラム回答数: 3,280
- ・ 一定水準の英語力を求めるプログラム回答数: 1,790

【対象学部を限定したプログラム数の大小】



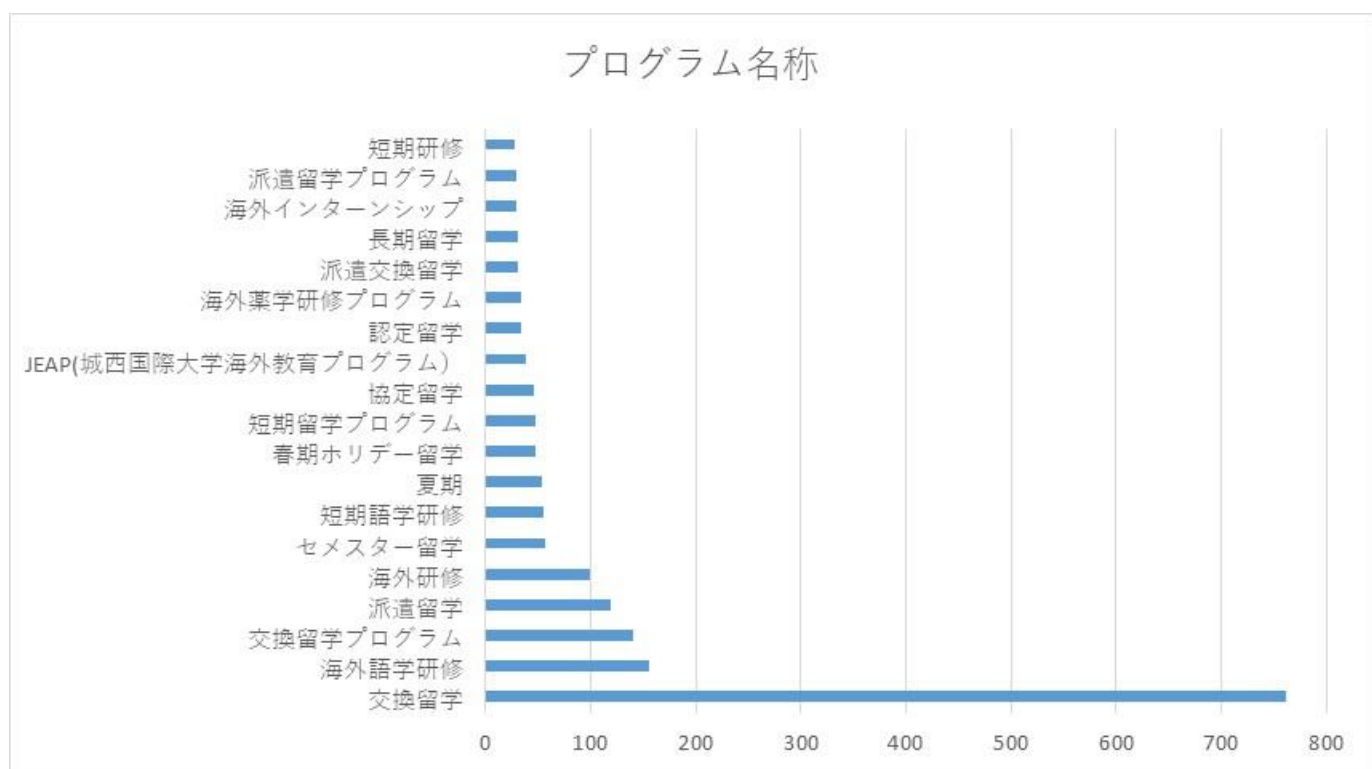
※下記(1-1)3) 対象学部について「② 派遣対象学部を限定している学科系統分類」より

1) 派遣先情報

- ① プログラム名称で使われているキーワード

	プログラム名	回答数
1	交換留学 または 交換留学プログラム	902

2	海外語学研修	155
3	派遣留学	119
4	海外研修	99
5	セメスター留学	56
6	短期語学研修	55
7	夏期	53
8	春期ホリデー留学	48
9	短期留学プログラム	48
10	協定留学	46
11	認定留学	34
12	海外薬学研修プログラム	33
13	派遣交換留学	30
14	長期留学	30
15	海外インターンシップ	29
16	派遣留学プログラム	29
17	短期研修	27



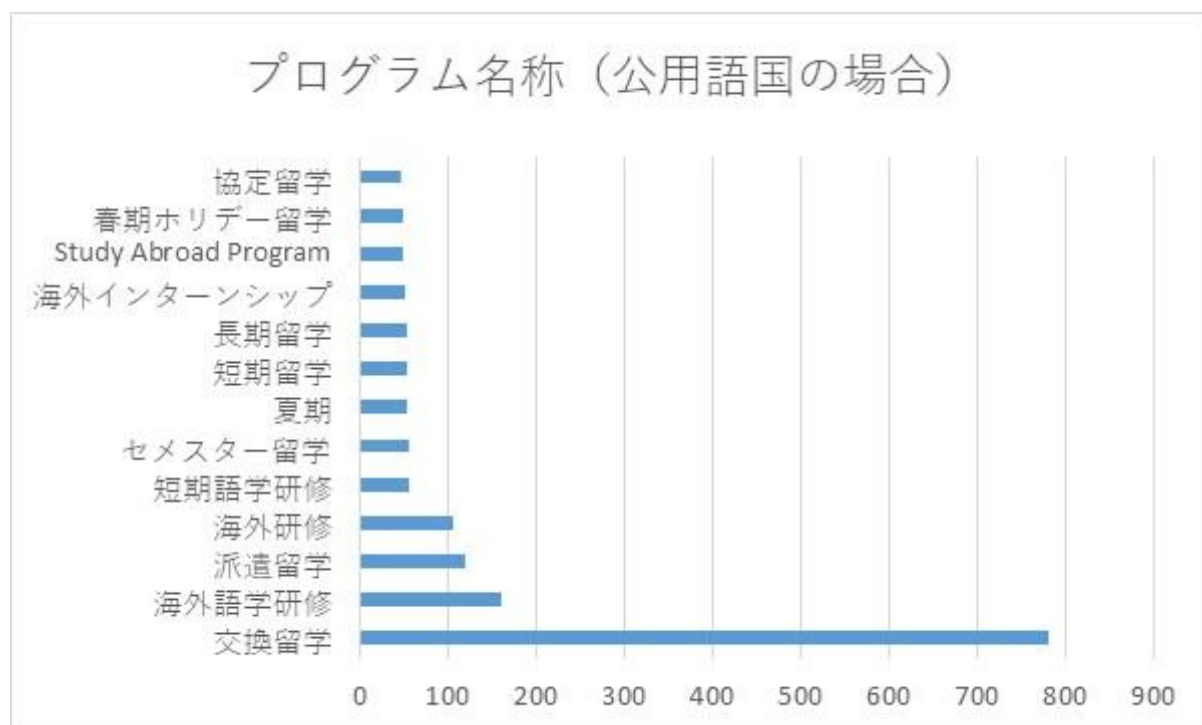
② 留学プログラムのキーワード（派遣時期）

キーワード	回答数
-------	-----

短期	793
長期	264
夏	182
インターンシップ	160
春	150

③ 留学プログラムのキーワード（英語が公用語の国の場合）

	プログラム名	回答数
1	交換留学	781
2	海外語学研修	159
3	派遣留学	119
4	海外研修	105
5	短期語学研修	56
6	セメスター留学	56
7	夏期	53
8	短期留学	53
9	長期留学	52
10	海外インターンシップ	51
11	Study Abroad Program	49
12	春期ホリデー留学	48
13	協定留学	46



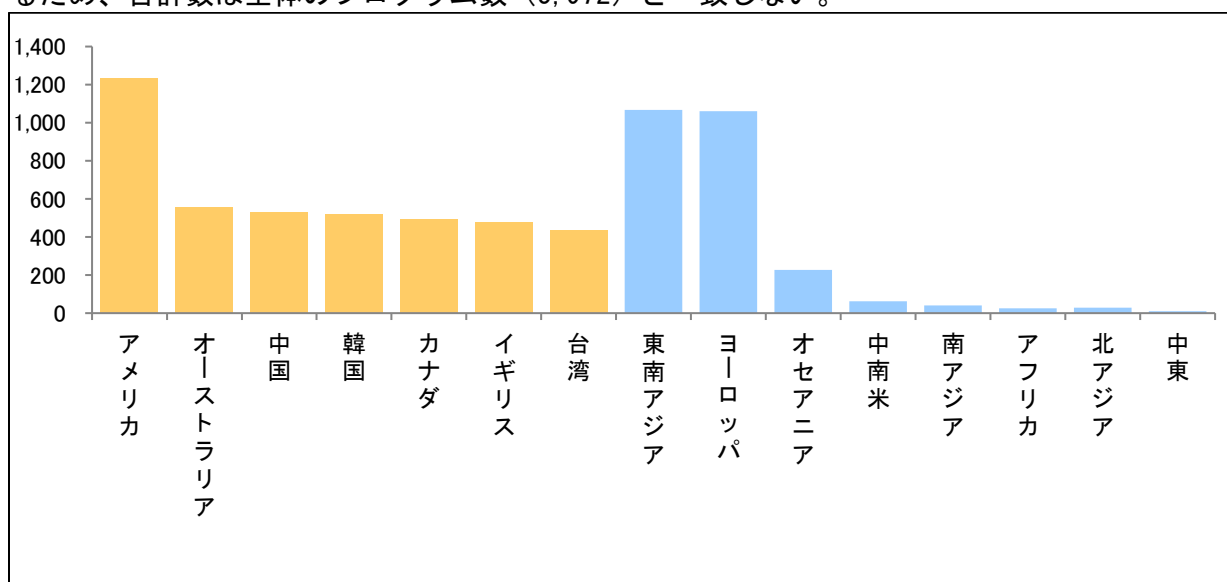
2) 派遣国地域名

① 派遣先国と地域

以下では、回答のあった派遣先国の中で上位7か国と、それ以外の国を地域でまとめたグラフ、全回答を記載した表を挙げる。

回答のあった留学プログラムのうち、派遣先国にアメリカが含まれているプログラムが最も多く、1,233 (20.6%) であり、アメリカに次いで、オーストラリア、中国、韓国を派遣先国に含むプログラムが多かった。

※オレンジは上位7か国、水色は複数国の数を地域でまとめたもの。複数の派遣先国を有するプログラムがあるため、合計数は全体のプログラム数 (5,972) と一致しない。



全体	回答数	割合 (%)
	6,770	100
アメリカ	1,233	18.21
オーストラリア	553	8.17
中国	530	7.83
韓国	518	7.65
カナダ	494	7.30
イギリス	478	7.06
台湾	435	6.43
タイ	310	4.58
ニュージーランド	220	3.25
ドイツ	219	3.23
フィリピン	180	2.66
マレーシア	171	2.53
フランス	170	2.51

ベトナム	147	2. 17
インドネシア	103	1. 52
シンガポール	75	1. 11
スペイン	71	1. 05
フィンランド	59	0. 87
ロシア	56	0. 83
スウェーデン	56	0. 83
アイルランド	53	0. 78
イタリア	51	0. 75
オランダ	43	0. 64
ポーランド	37	0. 55
メキシコ	34	0. 50
カンボジア	31	0. 46
モンゴル	28	0. 41
デンマーク	27	0. 40
インド	25	0. 37
ノルウェー	23	0. 34
ハンガリー	22	0. 32
スイス	19	0. 28
チェコ	18	0. 27
ベルギー	18	0. 27
リトアニア	16	0. 24
マルタ	15	0. 22
トルコ	14	0. 21
ミャンマー	14	0. 21
アジア	13	0. 19
ブラジル	12	0. 18
ラオス	12	0. 18
ポルトガル	10	0. 15
スリランカ	7	0. 10
ブルガリア	7	0. 10
ラトビア	7	0. 10
オセアニア	6	0. 09
ブルネイ	6	0. 09
ヨーロッパ	6	0. 09
マカオ	6	0. 09
アイスランド	5	0. 07
エジプト	5	0. 07
クロアチア	5	0. 07

ケニア	5	0.07
スロベニア	5	0.07
ネパール	5	0.07
ルーマニア	5	0.07
エストニア	4	0.06
ペルー	4	0.06
ヨルダン	4	0.06
アルゼンチン	3	0.04
イスラエル	3	0.04
ウズベキスタン	3	0.04
カザフスタン	3	0.04
コロンビア	3	0.04
ザンビア	3	0.04
セネガル	3	0.04
バングラデシュ	3	0.04
アフリカ	2	0.03
アラブ首長国連邦	2	0.03
イラン	2	0.03
ガーナ	2	0.03
キルギス	2	0.03
スコットランド	2	0.03
スロバキア	2	0.03
ベラルーシ	2	0.03
ボリビア	2	0.03
モロッコ	2	0.03
アゼルバイジャン	1	0.01
ウガンダ	1	0.01
ウクライナ	1	0.01
ギリシャ	1	0.01
ジャマイカ	1	0.01
セルビア	1	0.01
セントルシア	1	0.01
タンザニア	1	0.01
チリ	1	0.01
パナマ	1	0.01
パラグアイ	1	0.01
フィジー	1	0.01
ブータン	1	0.01
マケドニア	1	0.01

ルワンダ	1	0.01
------	---	------

② 英語が公用語の派遣先国

公用語の国	回答数	割合 (%)
	3,280	100
アメリカ	1,233	37.59
オーストラリア	553	16.82
カナダ	494	15.06
イギリス	478	14.57
ニュージーランド	220	6.71
フィリピン	180	5.49
シンガポール	75	2.29
デンマーク	27	0.82
オセアニア	6	0.18
ブルネイ	6	0.18
ヨーロッパ	6	0.18

③ 派遣先国の公用語を英語とする留学プログラム

派遣先国の公用語を英語とする	留学プログラム		学部限定している	
	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)
公用語としない	3,490	51.6	1257	52.6
公用語とする	3,280	48.5	1131	47.3
総計	6,770	100	2388	100

英語圏を対象としたプログラムについて

・回答のあった全5,972プログラムのうち、派遣先国の公用語を英語とするプログラムは3,280、派遣先国の公用語を英語としないプログラムは3,490プログラムであった。

※回答のあったプログラムの中には、派遣先国が複数あり、英語を公用語とする国と英語を公用語としない国の双方を含むものがあるため、合計数は5,972と一致しない。

・回答のあった728大学のうち、派遣先国の公用語を英語とするプログラムを一つでも有する大学は、513校（70.4%）であった。

・派遣先国の公用語を英語とする3,280プログラムのうち、一定水準の英語力を求めるプログラムは1,825（55.6%）、一定水準の英語力にスピーキング能力が含まれているプログラムは1,179（35.9%）であった。

・回答のあった728大学のうち、一定の英語力を求めるプログラムを有する大学は359校（49.3%）であった。

プログラム		回答数	割合(※)
① 派遣先国の公用語を英語とするプログラム	プログラム数	3,280	100.0%
	校数	513	70.4%

② 一定の英語力を求めるプログラム	プログラム数	1,825	55.6%
	校数	359	49.3%
③ 求める英語力にスピーキング能力が含まれているプログラム	プログラム数	1,179	35.9%
	校数	261	35.9%

※ プログラム数の割合は派遣先国の「公用語を英語とするプログラム」の総数（3,280）に対する割合、校数の割合は回答のあった全 728 校に対する割合を示す。

※ 一定の英語力を求めるプログラムには、派遣先国が複数あり、英語を公用語とする国と英語を公用語としない国の双方を含むものがあるため、合計数は 1,790 と一致しない。

3) 対象学部について

① 対象学部の限定状況

全体	回答数	割合 (%)
	6,936	100
限定している	2,388	34.4
限定していない	4,548	65.6

② 派遣対象学部を限定している学科系統分類

学科系統分類	限定している	割合 (%)
① 人文科学	610	25.54
② 社会科学	495	20.73
③ 理学	40	1.68
④ 工学	175	7.33
⑤ 農学	79	3.31
⑥ 保健	506	21.19
⑦ 商船	1	0.04
⑧ 家政	36	1.51
⑨ 教育	130	5.44
⑩ 芸術	64	2.68
⑪ その他	247	10.34
総計	2,388	100

4) 派遣時に求める英語基準

① 資格検定試験名とスコアの特徴

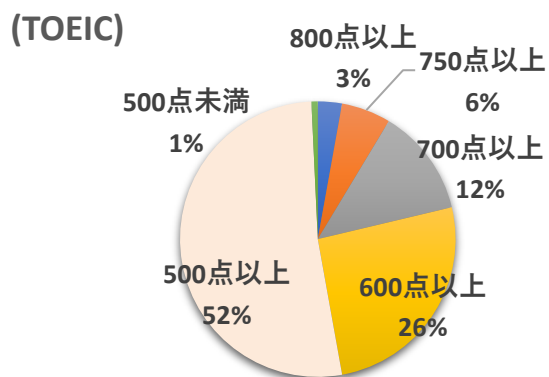
全体	プログラム数	最低スコア	最高スコア	回答数の多いスコア	回答数の少ないスコア
TOEIC	672	420 点以上	850 点以上	500 点以上	850 点以上
実用英語技能検定	214	3 級以上	1 級以上	準 1 級以上	3 級以上

GTEC	67	54	1125	960	1125
IELTS	1,178	3	7	3	5.5
TOEFL iBT	1,318	42	107	60-69	107
ケンブリッジ英語検定	74	140	176-184	140	176-184

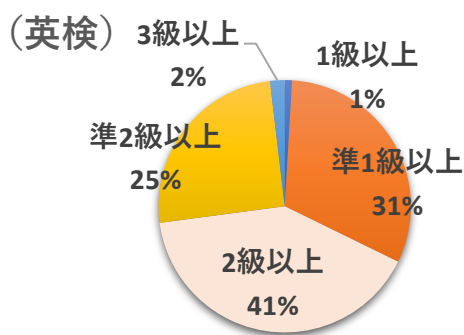
※リングスキル・VERSANT（ヴァーサント）に関する具体的なスコアの回答はなかった。

「TOEIC」「実用英語技能検定（英検）」「TOEFL iBT」「IELTS」について、CEFR対照表を用いて比較すると「TOEFL iBT」「IELTS」で求めるスコア基準のボリュームゾーンは、「TOEIC」「実用英語技能検定（英検）」よりも高い基準であった。

TOEIC	回答数	割合
	672	100
800 点以上	19	2.8%
750 点以上	39	5.8%
700 点以上	85	12.6%
600 点以上	174	25.9%
500 点以上	350	52.1%
500 点未満	5	0.7%

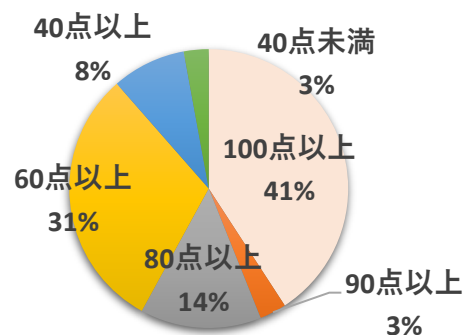


英検	回答数	割合
	214	100
1 級以上	2	0.9%
準 1 級以上	67	31.3%
2 級以上	87	40.7%
準 2 級以上	54	25.2%
3 級以上	4	1.9%



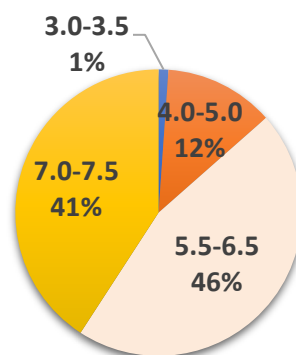
TOEFL iBT	回答数	割合
	1,318	100
100点以上	538	40.8%
90点以上	41	3.1%
80点以上	185	14.0%
60点以上	403	30.6%
40点以上	113	8.6%
40点未満	38	2.9%

(TOEFL iBT)



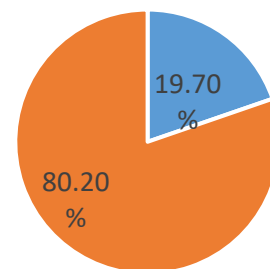
IELTS	回答数	割合
	1,178	100
3.0-3.5	13	1.1%
4.0-5.0	146	12.4%
5.5-6.5	538	45.7%
7.0-7.5	481	40.8%

(IELTS)



② 英語能力にスピーキングは含まれているか

全体	回答数	割合 (%)
	5,972	100
含まれる	1,179	19.74
含まれない	4,793	80.26



■ 含まれる ■ 含まれない

③ 派遣時に求める英語基準として大学独自の試験を課していると答えた大学での自由記述回答中に見られたキーワード

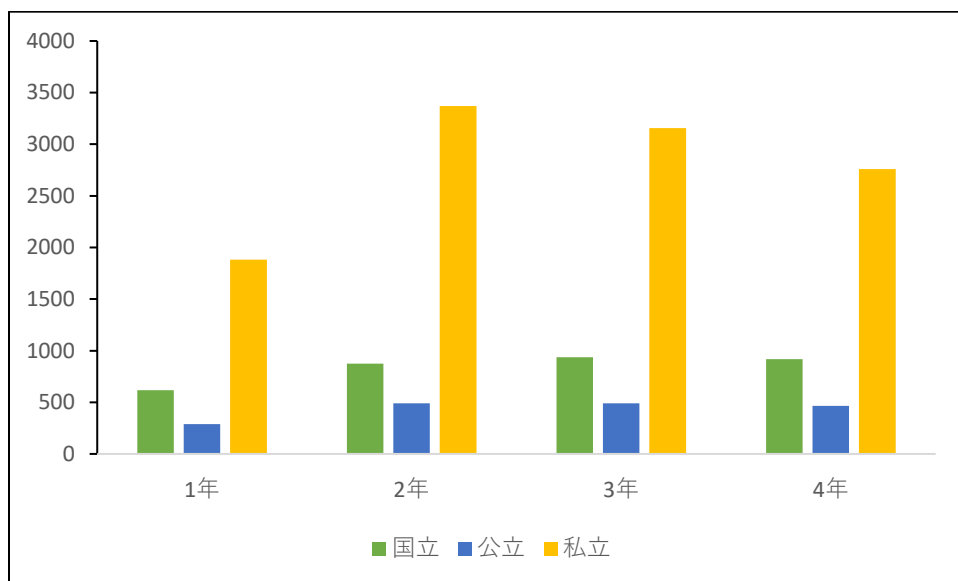
順位	キーワード	数
1	面接	507
2	英語	318
3	試験	216

4	選考	178
5	TOEFL	141
6	書類	97
7	成績	88
8	実施	86
9	学内	75
10	筆記	70
11	基準	69
12	ITP	68
13	日本語	64
14	教員、大学	56
15	スコア	52
16	審査	50
17	留学	48
18	対象	46
19	語学	45
20	派遣、評価	43
21	科目	35
22	応募、面談	34
24	TOEIC	33
25	単位	31
26	独自	29
27	ITP500	28
28	能力	27
29	CEFR	26

5)対象学年(1～4年生)

全体で最も多いのは2年次であったが、国立大学では3年次であった。また、4年次においても、特に国公立大学においては高い水準であった。

設置主体	1年	2年	3年	4年
国立	616	875	937	917
公立	289	490	489	466
私立	1,882	3,371	3,155	2,760
総計	2,787	4,736	4,581	4,143



学科系統分類	1 年	2 年	3 年	4 年
① 人文科学	132	400	355	257
② 社会科学	142	326	262	217
③ 理学	17	21	25	23
④ 工学	56	88	100	97
⑤ 農学	18	35	42	37
⑥ 保健	89	133	173	145
⑦ 商船	1	1	1	1
⑧ 家政	10	24	21	16
⑨ 教育	52	79	78	71
⑩ 芸術	14	41	51	36
⑪ その他	70	165	140	124
総計	601	1313	1248	1024

6)留学期間

学科系統分類	最小値	最大値	平均値
① 人文科学	10 日間	1～2 学期間	1 学期間
② 社会科学	10 日間	24 ヵ月	12 ヵ月
③ 理学	10 日間	24 ヵ月	12 ヵ月
④ 工学	10 日間	24 ヵ月	12 ヵ月
⑤ 農学	10 日間	1 年半	9 ヵ月
⑥ 保健	10 日間	7 週間	3 週間
⑦ 商船	17 日間	17 日間	17 日間
⑧ 家政	10 日間	12 ヵ月	6 ヵ月

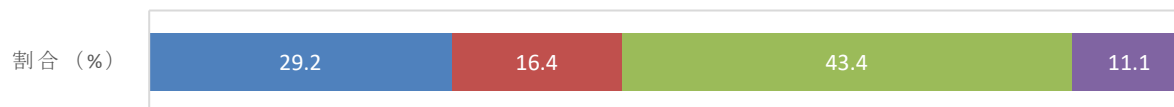
⑨ 教育	10 日間	12 カ月	6 カ月
⑩ 芸術	16 日間	12 カ月	6 カ月
⑪ その他	10 日間	24 カ月	12 カ月

留学期間を30日未満、30日以上3か月未満、3か月以上、その他の4つに分類したところ、3か月以上が43.4%と最も多くなった。

全体	回答数	割合 (%)
	5,972	100.0
30 日未満	1,743	29.2
30 日以上 3 か月未満	977	16.4
3 か月以上	2,589	43.4
その他	663	11.1

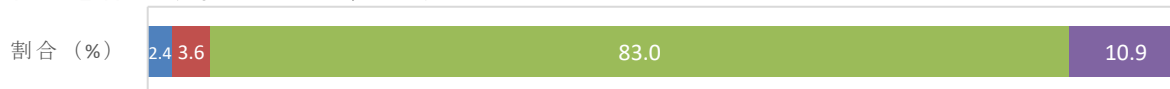
■ 30日未満 ■ 30日以上3か月未満 ■ 3か月以上 ■ その他

全体 (N:5,972)

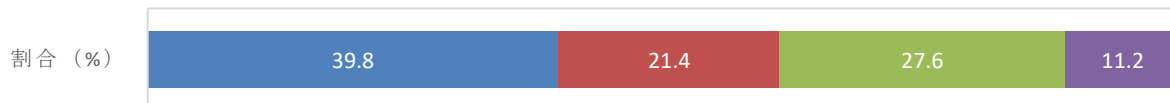


上記を、単位取得を伴う留学と伴わない留学に分けて割合を見ると以下のような結果となった。単位取得を伴う留学の場合は3か月以上の長期のものが83.0%と大多数を占めるのに対し、単位取得を伴わない留学の場合は、30日未満と短期である場合が最も多い(39.8%)。

単位を伴う留学 (N:1,693)



単位を伴わない留学 (N:4,279)



単位取得を伴う	回答数	割合 (%)
	1,693	100.0
30 日未満	41	2.4
30 日以上 3 か月未満	61	3.6
3 か月以上	1,406	83.0

その他	185	10.9
	回答数	割合 (%)
単位取得を伴わない	4,279	100.0
30日未満	1,702	39.8
30日以上3か月未満	916	21.4
3か月以上	1,183	27.6
その他	478	11.2

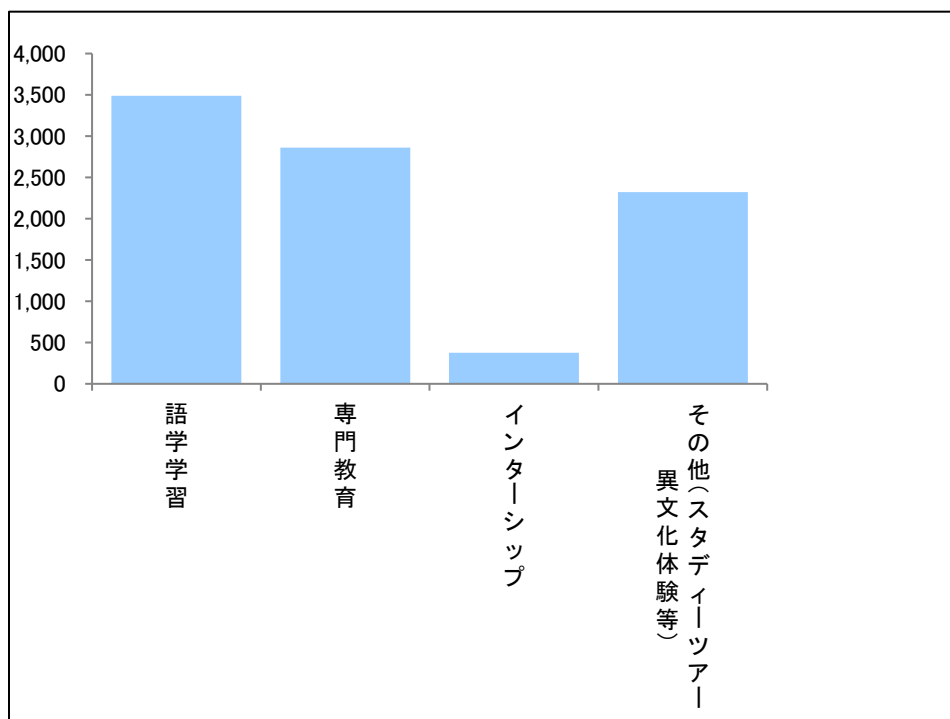
7) 募集人数

学科系統分類	最小値	最大値	平均値
① 人文科学	1	110	55
② 社会科学	1	100	50
③ 理学	1	40	20
④ 工学	1	50	25
⑤ 農学	1	30	15
⑥ 保健	1	50	25
⑦ 商船	30	30	30
⑧ 家政	2	62	31
⑨ 教育	1	57	29
⑩ 芸術	1	30	15
⑪ その他	1	500	250

8) プログラムの内容

① プログラムの目的（語学学習、専門教育、インターンシップ、その他）

全体	回答数	割合 (%)
	5,972	100
語学学習	3,488	58.4
専門教育	2,862	47.9
インターンシップ	375	6.3
その他（スタディーツアー異文化体験等）	2,322	38.9



- ・ 語学学習が最も多く 3,488 (58.4%)、ついで専門教育 2,862 (47.9%) で、インターンシップ 375 (6.3%) は低く、英語圏を対象としたプログラムでもこの順は変わらなかった。
- ・ 英語圏を対象としたプログラムの内、一定水準のスコアを求めるものは、インターンシップが最も高く 116 (61.7%)、全体としても 1,825 (55.6%) と半数を超えていた。

プログラムの目的 (複数回答)	回答数 (%)		
	① 全プログラム	② 英語圏を対象としたプログラム	③ ②の内、一定水準のスコアを求めるもの
語学学習	3,488 (58.4%)	1,690 (51.6%)	951 (56.2%)
専門教育	2,862 (47.9%)	1,432 (43.7%)	794 (55.4%)
インターシップ	375 (6.3%)	188 (5.7%)	116 (61.7%)
その他 (スタディーツアー異文化体験等)	2,322 (38.9%)	1,125 (34.3%)	657 (58.4%)

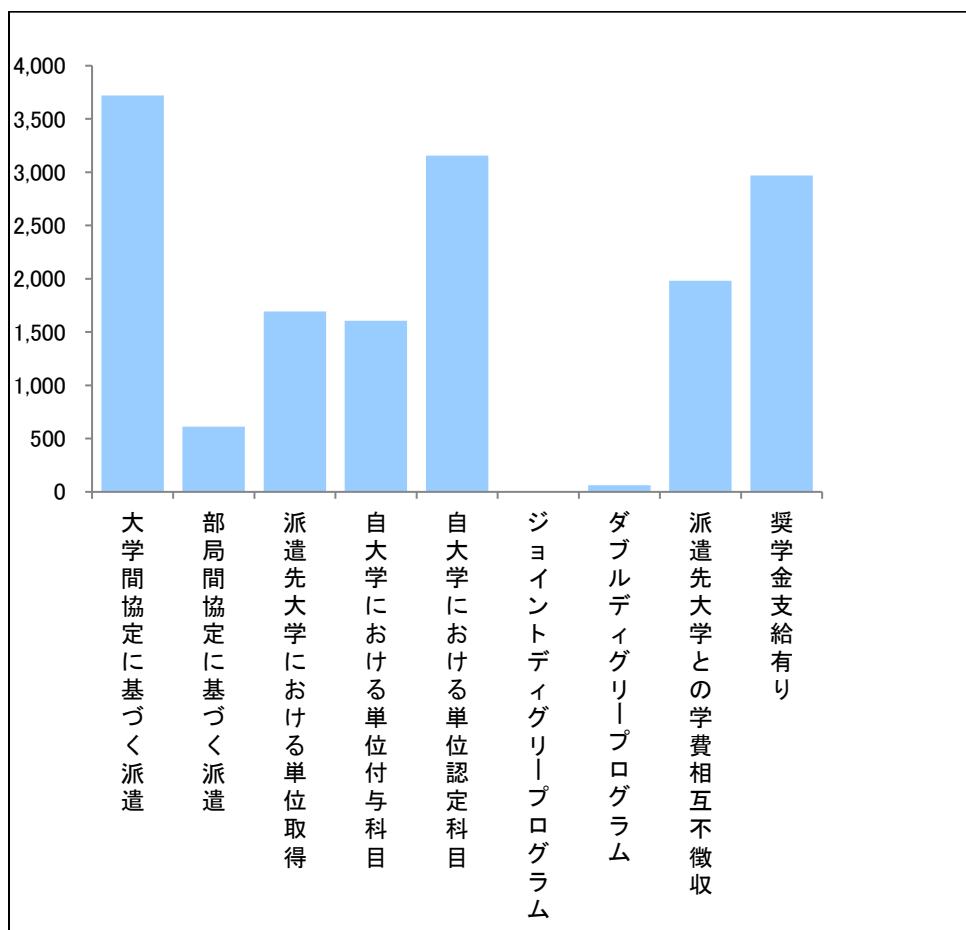
これを学科系統分類ごとに見ると、その割合は以下のとおりである。

各プログラムの実施割合 (%)	語学学習	専門教育	インターンシップ	その他 (スタディーツアー異文化体験等)
① 人文科学	75.0	37.9	9.7	33.9
② 社会科学	55.6	51.7	10.6	43.1

③ 理学	52.8	61.1	25.0	55.6
④ 工学	53.3	67.2	21.9	50.4
⑤ 農学	26.7	71.7	15.0	45.0
⑥ 保健	27.7	72.8	5.2	37.9
⑦ 商船	100.0	100.0	0.0	0.0
⑧ 家政	46.4	67.9	10.7	82.1
⑨ 教育	60.2	52.7	12.9	50.5
⑩ 芸術	7.9	90.5	0.0	4.8
⑪ その他	48.4	59.8	10.0	35.6

② プログラムの具体的な内容と特徴

全体	回答数	割合 (%)
	5,972	100
大学間協定に基づく派遣	3,721	62.31
部局間協定に基づく派遣	611	10.23
派遣先大学における単位取得	1,693	28.35
自大学における単位付与科目	1,607	26.91
自大学における単位認定科目	3,156	52.85
ジョイントディグリープログラム	3	0.05
ダブルディグリープログラム	61	1.02
派遣先大学との学費相互不徴収	1,981	33.17
奨学金支給有り	2,971	49.75



- ・全体の派遣の形態等については、大学間協定に基づく派遣（62.3%）、自大学における単位認定を行うプログラム（52.8%）、奨学金支給有（49.7%）が高い割合であり、これは、英語圏を対象としたプログラムについても傾向は同じであった。
- ・英語圏を対象としたプログラムの内、一定水準のスコアを求める割合は、全体として 55.6%と高く、特にジョイント・ディグリー・プログラムが 100%、派遣先大学における単位取得が 61.1%、と高い数値であった。

プログラムの形態等 (複数回答)	回答数 (%)		
	①全プログラム	②英語圏を対象としたプログラム	③ ②の内、一定水準のスコアを求めるもの
大学間協定に基づく派遣	3, 721 (62. 3%)	1, 823 (55. 6%)	1, 012 (55. 5%)
部局間協定に基づく派遣	611 (10. 2%)	335 (10. 2%)	190 (56. 7%)
派遣先大学における単位取得	1, 693 (28. 3%)	839 (25. 6%)	513 (61. 1%)
自大学における単位付与科目	1, 607 (26. 9%)	808 (24. 6%)	450 (55. 7%)
自大学における単位認定科目	3, 156 (52. 8%)	1, 560 (47. 6%)	884 (56. 7%)
ジョイント・ディグリー・プログラム	3 (0. 05%)	1 (0%)	1 (100%)
ダブルディグリープログラム	61 (1. 0%)	32 (1%)	16 (50. 0%)

派遣先大学との学費相互不徴収	1,981 (33.1%)	968 (29.5%)	542 (56.0%)
奨学金支給有り	2,971 (49.7%)	1,497 (45.7%)	806 (53.8%)

これを学科系統分類ごとに見ると、その割合は以下のとおりである。

各プログラムの実施割合 (%)	大学間協定に基づく派遣	部局間協定に基づく派遣	派遣先大学における単位取得	自大学における単位付与科目	自大学における単位認定科目	ジョイントディグリープログラム	ダブルディグリープログラム	派遣先大学との学費相互不徴収	奨学金支給有り
① 人文科学	57.3	19.6	33.5	28.2	64.5	0.0	1.6	24.2	55.8
② 社会科学	43.4	25.2	32.5	29.4	51.9	0.0	3.4	27.5	51.9
③ 理学	30.6	25.0	19.4	27.8	55.6	0.0	2.8	72.2	16.7
④ 工学	46.0	23.4	21.2	46.7	40.9	0.0	2.2	29.2	63.5
⑤ 農学	45.0	43.3	18.3	55.0	30.0	0.0	0.0	26.7	46.7
⑥ 保健	41.6	29.4	2.0	30.4	31.9	0.2	0.2	31.2	44.1
⑦ 商船	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
⑧ 家政	67.9	0.0	17.9	42.9	42.9	0.0	3.6	0.0	50.0
⑨ 教育	54.8	19.4	31.2	40.9	49.5	0.0	0.0	34.4	36.6
⑩ 芸術	68.3	33.3	42.9	27.0	50.8	0.0	0.0	76.2	61.9
⑪ その他	59.8	20.5	24.2	38.8	50.2	0.0	2.3	36.5	47.5

- ③ 1. 問1「学部生対象の留学プログラム」についての質問⑪プログラムの内容・特徴において、「その他（自由記述）」回答中に見られたキーワード

キーワード	カウント数
奨学	215
支給	196
留学	121
派遣	87
対象	86
支援	85
大学	81
助成	73
制度	70
選考	62
単位	53
海外	52

英語	49
年	49
一部	47
参加	47
基準	46
補助	45
研修	43
負担	41
人数	40
認定	40
有る	39
授業	38
満たす	38
学生	36
プログラム	34
語学	34
渡航	34
月	32
年度	31

④ 1. 問1「学部生対象の留学プログラム」についての質問⑫「プログラムの特長、募集に際する特記事項等」の回答中に見られたキーワード

キーワード	カウント数
英語	523
大学	497
留学	440
プログラム	371
学生	365
語学	328
海外	302
派遣	295
現地	240
協定	222
本学	213
文化	212
基準	210
科目	200
対象	196
交流	195

実施	192
研修	182
授業	181
参加	177
行う	172
体験	166
能力	144
単位	125
要件	114
交換	113
学年	111
学部	110
実習	109
学ぶ	104
選考	101
含む	100
履修	98
場合	96
TOEIC	95
国際	94
必要	94
可能	93
学習	91
募集	91
教育	89
人数	88
求める	84

(1-2) 留学プログラムを推進する上で、語学力に関する課題

問 留学プログラムを推進する上で、語学力に関する課題は何ですか。

1. 留学プログラム募集枠に対して、語学スコア不足で派遣枠が埋まらない
2. 留学派遣に必要な語学スコアが低学年で達しないこと
3. 海外の派遣先大学との交渉において、語学スコアの設定において折り合いがつかない場合がある
4. 留学に必要な英語資格（TOEFL 等）を伸長することに特化した教育プログラムが提供できていない（または少ない）
5. 大学入学前（高校に在学している時）に、海外留学するために一定の英語力が必要であることを理解していない

6. その他

設問2は、留学プログラムを推進する際の課題を問うものである（複数回答可）。選択式の項目はそれぞれ密接に関連するものであるが、全体としてみたときには、表①に示すように「4. 留学に必要な英語資格（TOEFL等）を伸長することに特化した教育プログラムが提供できていない（または少ない）」ことを課題として認識している大学数が最も多い（244校：33.7%）。

この課題は一見して大学の種類が違っても重要であるにとらえられる傾向に変わりはないが、大学の法人種類別で比べると、2位以降の課題認識の程度が大きく異なっている。図表②～⑤では、国公私立大学別での課題認識と合わせ、我が国の大学の国際化において重要な役割を果たすことが期待されているスーパーグローバル大学群の回答を示している。図表⑥では、これらの割合を一覧で示している。

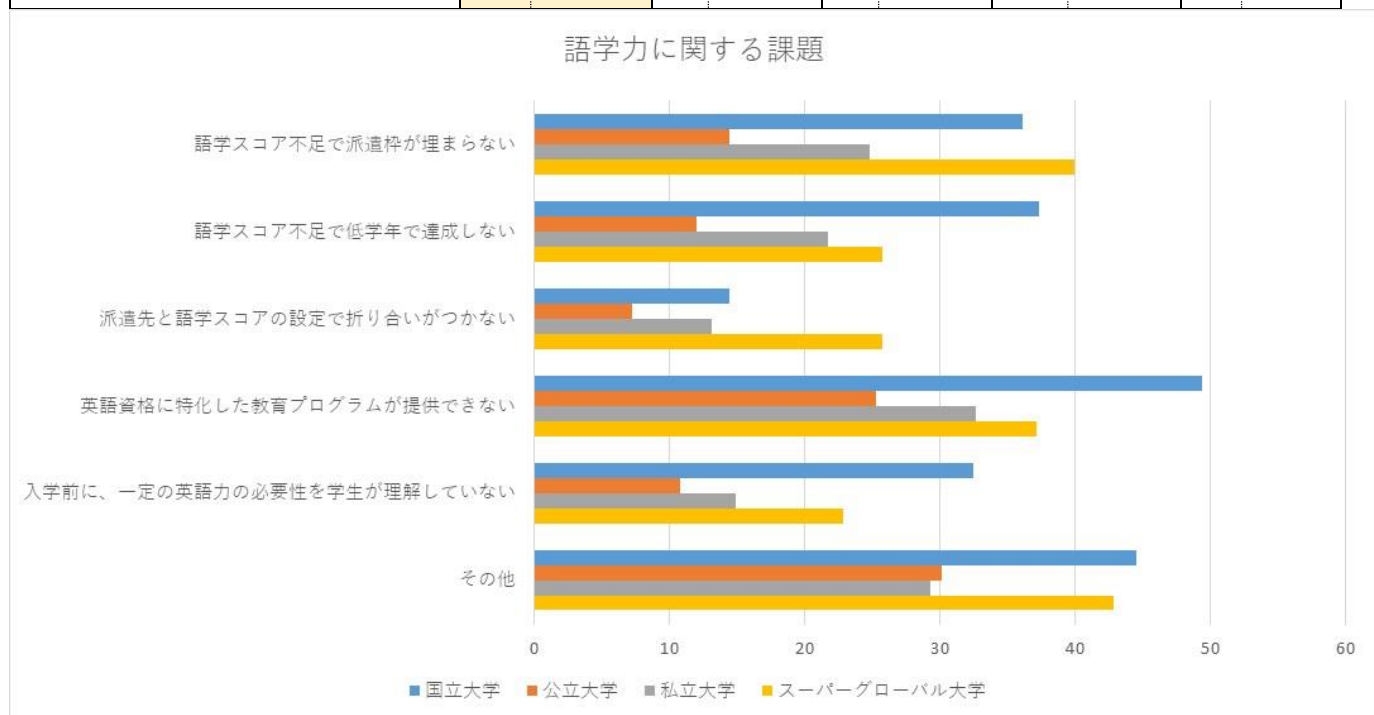
国立大学群とスーパーグローバル大学群においては、「1. 留学プログラム募集枠に対して、語学スコア不足で派遣枠が埋まらない」が、公立・私立大学群よりも課題として認識されている割合が顕著に高い。これらのグループには設立以降の歴史も長い大学が相対的に多いことも関連して、組織あるいは大学教員のネットワークを発展させる形で数多くの海外大学と単位互換等を許容する公式的な留学プログラムを含む交流体制が整備されていると推察される。とりわけスーパーグローバル大学群については、より積極的に留学プログラムを推進している。こうした大学側の努力によって枠組みとしてのプログラムは数多く準備されているが、大学にとっても学生にとっても限られた学習時間の中で、英語資格に特化したプログラムを提供し、かつ入学当初から留学意向を有していない学生まで留学意識を高めることで裾野を広げ、そういったプログラムを受講させ一定の点数まで引き上げることができないという現状が分かる。

国立大学群は押しなべてすべての項目に回答した大学の割合が高いが、「2. 留学派遣に必要な語学スコアが低学年で達しないこと」および「5. 大学入学前（高校に在学している時）に、海外留学するために一定の英語力が必要であることを理解していない」を課題として挙げている割合も、他のグループと比較して10ポイント以上高いことも指摘できる。2. については就職活動関連での課題、5. については大学の入試広報活動や高大連携の問題に関連すると思われるが、割合の高さが国立大学固有の構造的要因が存在しているのかどうかはさらに検討することが求められる。

- ・ 選択式の項目はそれぞれ密接に関連するものであるが、「4. 留学に必要な英語資格（TOEFL等）を伸長することに特化した教育プログラムが提供できていない（または少ない）」ことを課題として認識している大学数が最も多い。（244校：33.7%）
- ・ 国立大学群は、全ての項目に回答した大学の割合が高いが、「2. 留学派遣に必要な語学スコアが低学年で達しないこと」および「5. 大学入学前（高校に在学している時）に、海外留学するために一定の英語力が必要であることを理解していない」を課題として挙げている割合も、他のグループと比較して10ポイント以上高かった。

回答	全体 (N=723)	国立 (N=80)	公立 (N=78)	私立 (N=543)	SGU (N=35)
----	---------------	--------------	--------------	---------------	---------------

	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)
1. 留学プログラム募集枠に対して、語学スコア不足で派遣枠が埋まらない	180	24.9	30	36.1	12	14.5	138	24.8	14	40
2. 留学派遣に必要な語学スコアが低学年で達しないこと	162	22.4	31	37.3	10	12	121	21.7	9	25.7
3. 海外の派遣先大学との交渉において、語学スコアの設定において折り合いがつかない場合がある	91	12.6	12	14.5	6	7.2	73	13.1	9	25.7
4. 留学に必要な英語資格（TOEFL 等）を伸長することに特化した教育プログラムが提供できていない（または少ない）	244	33.7	41	49.4	21	25.3	182	32.7	13	37.1
5. 大学入学前（高校に在学している時）に、海外留学するために一定の英語力が必要であることを理解していない	119	16.5	27	32.5	9	10.8	83	14.9	8	22.9
6. その他	225	31.1	37	44.6	25	30.1	163	29.3	15	42.9



自由記述欄に寄せられた特徴的なコメントを以下に示す。

語学力に関する課題	自由記入について
組織・体制・制度課題	派遣留学先で専門科目を履修できる程度の英語力を、留学前に身に着ける学生数の全体的な底上げ
	学部によっては、学生が対象となる留学プログラムがない。 大学間協定校への派遣交換留学プログラムについて、学内選考時には特別な英語能力を求めている(2022年度以降は、原則としてTOEIC L&R テスト 400 以上を求める予定)。ただし、派遣先大学が特に求める英語要件がある場合、それを満たす必要がある。派遣先大学が、英語試験(TOEFL など)のスコアでなく、CEFRに基づく英語能力を求める場合、CEFR の指標は単純に英語試験のスコアのみで測れる性質のものではないため、選考面接の際に、英語教員も加わり英語能力を測るなどしているが、<u>英語試験のスコアを求める場合に比べ、英語能力の判定に時間と労力を要することが課題である。</u>
実践的な英語力の必要性	<u>専門分野の語彙力の不足により、専門分野のプログラム(レクチャー等)での理解が不十分。</u>
	近年、英語圏の有力協定大学で設定される英語要件が高い。より多くの学生が当該要件をクリアできる一層の支援体制の強化が求められる。
	スピーキング・ライティング力を伸ばす小人数の特設クラスがあるとよい。 <u>専門科目はほぼ日本語であり、英語で専門を学ぶ科目が少ない。</u>
	TOEFL や IELTS などの英語資格で一定以上のスコアをとることで満足し、留学後の授業で求められる英語でのディスカッションや大量の文献を読みこむ読解力・速読力などへの準備が不十分なこと
	大学受験時の英語学習が Reading Writing に偏っているため、Listening、Speaking の力を向上させる必要がある。Listening や Speaking には発音が大切であるが、<u>基礎的な発音学習がなされておらず、日本人の英語力低下の原因</u>になっている。語学学習には、目標設定、動機付け、継続が大切である。目標設定には、語学試験が有効であるが、学生の負担が重く、大学からの支援が必要と考える。<u>動機付けは、留学は有効であるが、語学力向上や留学することによって得られるインセンティブがあれば明確になる。</u>語学の継続性には、語学試験の点数を目標設定にするなど、大学全体として指針を示すことや留学前後に、語学オンラインプログラムを提供するなどが考えられる。

学生の意欲と感心	派遣候補学生は参加必須の英会話講座（週１回・放課後）を開講しているが、実習等で参加率が悪いこと。
	海外留学に興味ない学生が多い、学生が留学を希望していても留学前に必要な英語力を上げられない・上げる努力に前向きではない

(1-3) 留学に必要な英語資格を伸長するための教育プログラムの提供の有無

問 留学に必要な英語資格を伸長するための教育プログラムを提供していますか。

大学が責任を持つプログラムとして提供している

大学が責任を持つプログラムではないが、受講を推奨や案内するプログラムがある。

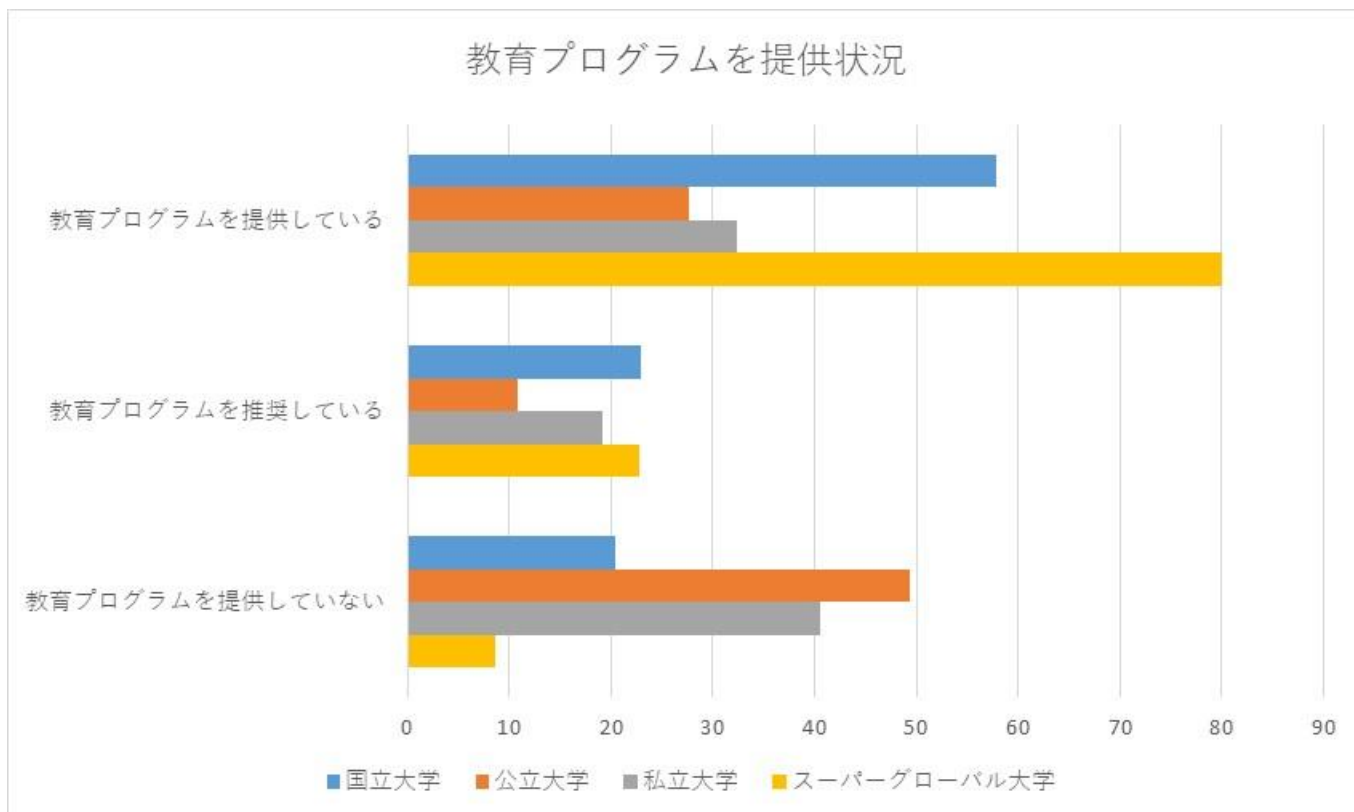
プログラムとして提供もしくは推奨・案内していない。

問 3 では、前問回答選択肢 4 との関連で、英語資格を新調させるためのプログラムの有無を問うている。「大学が責任をもつプログラムとして提供している」大学が 251 校 (34.7%)、「大学が責任を持つプログラムではないが、受講を推奨や案内するプログラムがある」とした大学が 135 校 (18.7%) という結果となった。プログラムとして推奨・案内していない大学の相当数が留学プログラムを提供していない大学であると考えられることから、留学プログラムを有する大学の大多数の大学は資格試験能力伸長のための直接間接の取り組みを行っていることが確認できる。

とりわけ、スーパーグローバル大学群は 8 割の大学が公式的なプログラムとして提供しており、組織的な体制整備が行われていることを確認できる。

- ・ 前問、回答選択肢 4 に関連し、英語資格を伸長させるためのプログラムの有無を問うている。
- ・ プログラムとして推奨・案内していない大学の内、284 校の内、19%の 54 校が留学プログラムを提供していない大学であることから、留学プログラムを有する大学の大多数の大学は資格試験能力伸長のための直接間接の取り組みを行っていることが確認できる。
- ・ とりわけ、スーパーグローバル大学群は 8 割の大学が公式的なプログラムとして提供しており、組織的な体制整備が行われていることを確認できる。

回答	全体 (N=723)		国立 (N=80)		公立 (N=78)		私立 (N=543)		S G U (N=35)	
	回答 数	割合 (%)	回答 数	割合 (%)	回答 数	割合 (%)	回答 数	割合 (%)	回答 数	割合 (%)
1. 大学が責任を持つプログラムとして提供している	251	34.7	48	57.8	23	27.7	180	32.3	28	80
2. 受講を推奨や案内するプログラムがある。	135	18.7	19	22.9	9	10.9	107	19.2	8	22.9
3. プログラムとして提供もしくは推奨・案内していない。	284	39.2	17	20.5	41	49.4	226	40.6	3	8.6



(1-4) 留学に必要な英語資格を伸長するための教育プログラムの提供内容

問 上記(1-3)で「提供している」と回答した場合、具体的にどのようなプログラムを提供していますか。

- 英会話学校等への研修委託
- オンライン英会話への研修委託
- 英語資格試験の対策授業
- その他

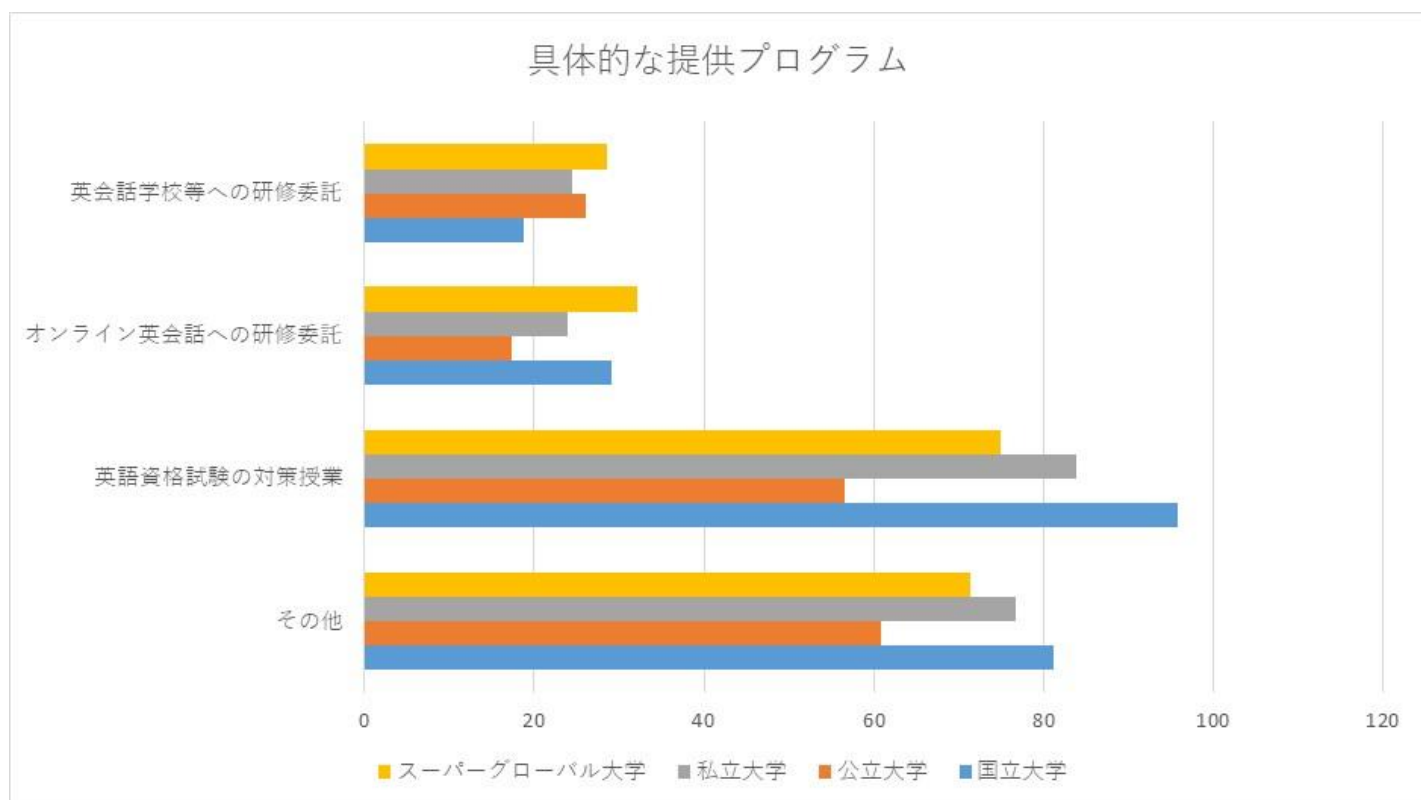
問4では、大学が責任を有するプログラムとして提供していると回答した大学に、プログラムの内容について確認した(複数選択可)。図表①ほとんどの大学が様々なアプローチを複合的に活用しているが、中心となるのは大学による資格試験対策授業であり(210校: 83.7%)、外部への委託は補完的な手段として活用されているケースが大多数であることが確認できた。また、対策授業を正規の講義として提供するのみならず、課外授業として留学予定者をターゲットにした講義を行っている大学も多い。

- ・ 前問回答選択肢1に関連し、大学が責任を有するプログラムとして提供していると回答した大学に、プログラムの内容について確認したところ、ほとんどの大学が様々なアプローチを複合的に活用しているが、中心的には大学による資格試験対策授業であった。(210校: 83.7%)

回答	全体 (N=251)		国立 (N=48)		公立 (N=23)		私立 (N=180)		SGU (N=28)	
	回答 数	割合 (%)	回答 数	割合 (%)	回答 数	割合 (%)	回答 数	割合 (%)	回答 数	割合 (%)
1. 英会話学校等への研修委託	59	23.5	9	18.8	6	26.1	44	24.4	8	28.6
2. オンライン英会話への研修委託	61	24.3	14	29.2	4	17.4	43	23.9	9	32.1
3. 英語資格試験の対策授業	210	83.7	46	95.8	13	56.5	151	83.9	21	75
4. その他※	191	76.1	39	81.3	14	60.9	138	76.7	20	71.4

※その他（自由記述より）

- ・ 留学に必要な科目という扱いではないが、選択科目として、「英会話」の科目を用意している。
- ・ English CafeやUSMLE(米国医師国家試験) 講座、合宿型セミナー（コロナパンデミック前）など
- ・ 留学基礎講座、実践的英語力強化プログラム、トップスクールセミナーなど
- ・ 全学部生が利用できる外国語ラウンジを設置し、ネイティブ又はバイリンガルアドバイザーが資格取得等の学習補助を行っている。
- ・ 入学時と1年次終了時に大学の費用で全員にTOEICを受験する。
- ・ 留学生を採用して日本人学生に各種言語学習を提供している。



2. 大学属性等に関する質問

(2-1) 留学者割合で見た大学の分布 (2019年実績)

下のヒストグラムは、各大学の在学生数の内で留学を経験した学生の割合を示している。なお、ここでは英語圏非英語圏の区別はしていないため、留学における英語能力の必要性が低い学生も相当数含まれている。図表①～⑤はそれぞれ全サンプル、国立、公立、私立、そしてスーパーグローバル大学群のものである。

今回サンプルとなった大学から得られた情報に基づくと、在学生総数は 2,580,267 人、留学経験者は 73,679 人であった。様々な留学促進策によって、コロナ禍直前までの期間では留学者数は着実に増加していたと推察される。

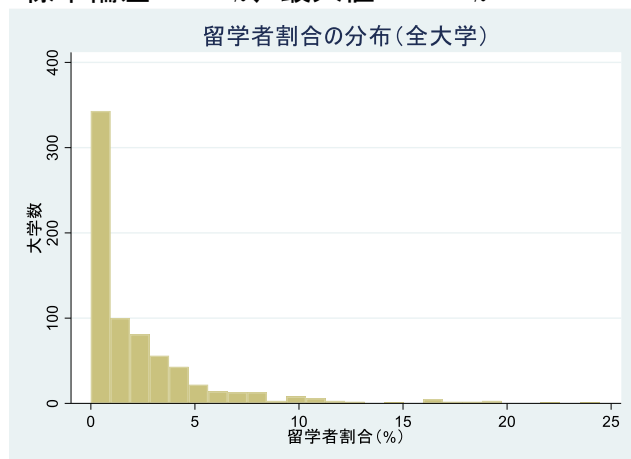
一方で、全サンプルのヒストグラムから分かるとおり、大学によって留学を通じた学生育成の優先順位は大きく異なるため、留学生在がゼロの大学も相当数あり、全体の半分近くを占めている(349校：48.3%)。一方で、留学者数の割合が10%以上の大学は27校であり全体のおよそ3.9%であった。

国立大学群は、留学者ゼロと回答した大学は2校しかなく、ほとんどの大学で一定程度の留学実績があるといえる。10パーセント以上の大学は3校であった。公立大学群は留学生在ゼロとした大学は15校(19.0%)であったが、その一方留学者割合のトップ2校(それぞれ24.4%と22.4%)が含まれていたため、相対的に散らばりが大きくなっている。私立大学はサンプルに占める割合が多いため、全サンプルのデータ構造と極めて近しくなっている。スーパーグローバル大学群は平均的な留学生在割合が最も高くなっており、重点的な施策に一定の効果があることを確認できる。

①全サンプル：723校

平均：2.3%、中央値：1.1%

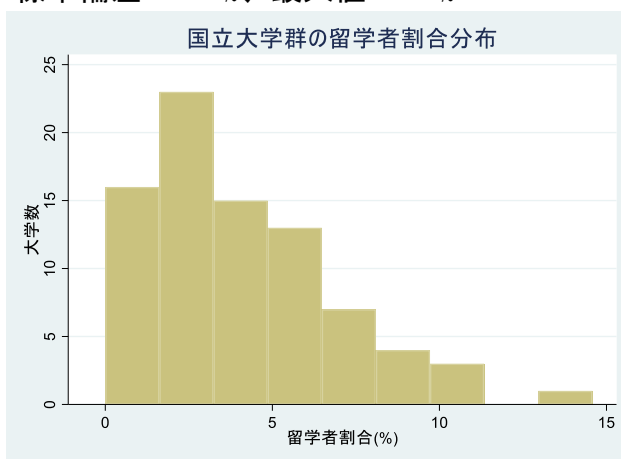
標準偏差：3.4%、最大値：24.4%



②国立大学群：83校

平均：4.1%、中央値：3.3%

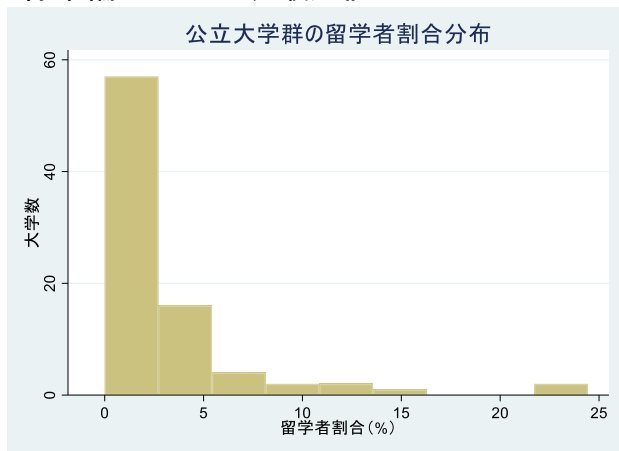
標準偏差：2.9%、最大値 14.6%



④ 公立大学群：83校

平均：2.9%、中央値：1.6%

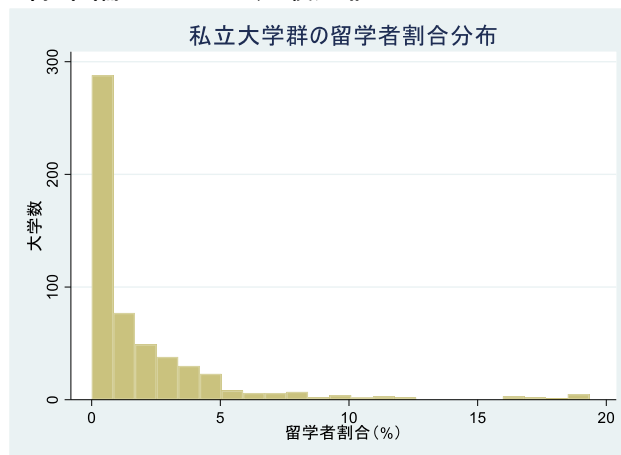
標準偏差：4.5%、最大値：24.4%



⑤ 私立大学群：557校

平均：1.9%、中央値：0.8%

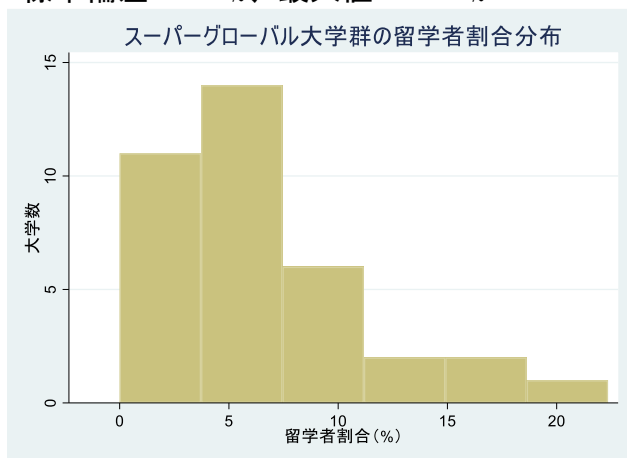
標準偏差：3.2%、最大値 19.3%



⑥ スーパーグローバル大学群：35校

平均：6.8%、中央値：5.7%

標準偏差：4.8%、最大値：22.4%



(2-2) 学科系統別の留学派遣者数 (2019年度実績)

留学派遣者数合計 73,679 名 (回答大学数 723 校)

留学派遣実績があると回答した学部を学科系統別に集計した結果が以下の表である。なお、ここでは(2-1)と異なり、留学者ゼロの学部を集計に含めていない。

「①人文科学」、「②社会科学」の留学生派遣者数が多かった。一方で、学部在学生数に対する留学派遣者数の割合の順位で見ると「①人文科学」(5.33%)、「⑦商船」(4.25%)という結果であった。

商船系統を除くと人文科学系統(5.33%)が最も割合が高く、その他の系統(3.28%)と農学系統(3.23%)がほぼ同じ割合で続いている。

大学の場合と同様、学部単位でも留学経験に対する重視度は大きく異なっており、学部単位での留学に対するスタンスの違いは大学単位でのそれよりもより明確に表れている。

学科系統分類	留学派遣者数合計	学部在学生数合計	留学割合 (%)	留学割合 (%)	
				最小値	最大値
①人文科学	21,590	404,953	5.33	0.11	45.45
②社会科学	20,554	786,314	2.61	0.05	91.67
③理学	1,778	78,449	2.27	0.12	28.01
④工学	7,546	330,278	2.28	0.02	25.09
⑤農学	2,435	75,328	3.23	0.04	19.79
⑥保健	4,529	312,334	1.45	0.07	26.35
⑦商船	29	682	4.25	4.25	4.25
⑧家政	989	54,628	1.81	0.18	60.00
⑨教育	3,393	153,784	2.21	0.10	50.00
⑩芸術	471	67,081	0.70	0.10	11.46
⑪その他	10,365	316,436	3.28	0.06	50.00

①国立大学

留学派遣者数合計 18,634 名（回答大学数 83 校）

「④工学」、「②社会科学」の留学生派遣者数が多かった。

一方で、学部在学生数に対する留学派遣者数の割合の順位で見ると「①人文科学」（7.73%）、「⑧家政」（7.72%）という結果であった。

学科系統分類	留学派遣者数合計	学部在学生数合計	留学割合 (%)	留学派遣数		留学割合 (%)	
				最小値	最大値	最小値	最大値
①人文科学	2717	35164	7.73	8	465	1.89	28.95
②社会科学	2821	51253	5.50	4	180	0.54	24.31
③理学	855	28912	2.96	5	139	0.54	7.46
④工学	3620	108429	3.34	1	385	0.24	25.90
⑤農学	1725	29054	5.94	1	182	0.32	19.78
⑥保健	2158	57299	3.77	1	124	0.13	12.17
⑦商船	29	682	4.25	29	29	4.25	4.25
⑧家政	105	1360	7.72	49	56	6.13	9.98
⑨教育	1753	55044	3.18	1	233	0.13	50.00
⑩芸術	126	3292	3.83	24	51	2.42	11.46
⑪その他	2725	47482	5.74	1	448	0.11	45.22

②公立大学

留学派遣者数合計 3,950 名（回答大学数 83 校）

「①人文科学」、「②社会科学」の留学生派遣者数が多かった。

一方で、学部在学生数に対する留学派遣者数の割合の順位で見ると「①人文科学」（7.11%）、「⑨教育」（6.88%）という結果であった。

学科系統分類	留学派遣者数合計	学部在学生数合計	留学割合 (%)	留学派遣数		留学割合 (%)	
				最小値	最大値	最小値	最大値
①人文科学	1377	19365	7.11	1	291	0.17	20.43
②社会科学	1181	34341	3.44	1	172	0.16	24.12
③理学	45	3676	1.22	2	43	0.30	5.27
④工学	313	21071	1.49	1	52	0.14	5.72
⑤農学	80	4540	1.76	1	33	0.13	4.71
⑥保健	416	28630	1.45	1	40	0.12	10.00
⑦商船	0	0	0.00	0	0	0.00	0.00
⑧家政	41	1275	3.22	1	31	0.57	25.62
⑨教育	40	581	6.88	40	40	24.84	24.84
⑩芸術	68	6228	1.09	1	18	0.10	4.40
⑪その他	435	11851	3.67	1	188	0.12	22.35

③私立大学

留学派遣者数合計 51,049 名（回答大学数 557 校）

「①人文科学」、「②社会科学」の留学生派遣者数が多かった。

一方で、学部在学生数に対する留学派遣者数の割合の順位で見ると「①人文科学」（4.99%）、「⑪その他」（2.80%）という結果であった。

学科系統分類	留学派遣者数合計	学部在学生数合計	留学割合 (%)	留学派遣数		留学割合 (%)	
				最小値	最大値	最小値	最大値
①人文科学	17496	350424	4.99	1	501	0.11	45.45
②社会科学	16552	700720	2.39	1	531	0.05	57.53
③理学	878	45861	1.91	1	200	0.12	28.01
④工学	3613	200778	1.80	1	654	0.02	19.00
⑤農学	630	41734	1.51	1	122	0.04	19.47
⑥保健	1955	226405	0.86	1	88	0.07	26.34
⑦商船	0	0	0.00	0	0	0.00	0.00
⑧家政	843	51993	1.62	1	144	0.18	60.00
⑨教育	1600	98159	1.63	1	273	0.10	31.41
⑩芸術	277	57561	0.48	1	70	0.12	11.19
⑪その他	7205	257103	2.80	1	514	0.06	50.00

④スーパーグローバル大学

留学派遣者数合計 22,887 名（回答大学数 35 校）

「①人文科学」、「②社会科学」の留学生派遣者数が多かった。

一方で、学部在学生数に対する留学派遣者数の割合の順位で見ると「⑤農学」（7.48%）「①人文科学」（6.66%）、「④工学」（5.59%）という結果であった。

学科系統分類	留学派遣者数合計	学部在学生数合計	留学割合 (%)	留学派遣数		留学割合 (%)	
				最小値	最大値	最小値	最大値
①人文科学	4602	69143	6.66	6	465	0.51	31.07
②社会科学	8046	163287	4.93	10	531	0.60	31.38
③理学	885	26201	3.38	8	139	0.76	7.47
④工学	3395	60748	5.59	1	654	0.04	19.00
⑤農学	823	11005	7.48	18	182	3.88	16.81
⑥保健	1373	25482	5.39	1	124	0.14	15.63
⑦商船	0	0	0.00	0	0	0.00	0.00
⑧家政	64	2297	2.79	21	43	2.43	2.99
⑨教育	776	16293	4.76	7	118	1.00	11.63
⑩芸術	126	3292	3.83	24	51	2.42	11.46
⑪その他	2797	58996	4.74	3	438	0.13	37.20

3. 学部の英語能力の評価に関する質問

各学部の以下の各方針において、大学としてどのような英語の能力を評価するかについて記載しているか質問した。（令和4年1月現在）

問

- (1) 入学者の受入れに関する方針において
- (2) 教育課程の編成及び実施に関する方針において
- (3) 卒業の認定に関する方針において
- (4) 出題方針において

回答選択肢としては、①「学部全体の方針に記載有り」又は「学部内の全ての学科・コース等の方針に記載有り」（以下「学部全体」とする）、②「学部内の一部の学科・コース等の方針に記載有り」（以下「一部学科」とする）、③「学部内のどの学科・コース等の方針にも記載なし」（以下「記載なし」とする）を用意した。

併せて、方針に英語能力基準を記載するにあたって外部の客観的な指標を活用しているかを尋ね、利用している場合「スコア明示」とした。

なお、上記（1）～（4）の各段階において、英語能力評価の方針を①又は②の形で記載している場合の具体的な評価の水準（スコア）については、入学者選抜から卒業認定までを一

貫して見るために、(1)～(4)で共通の回答方式を設定した。

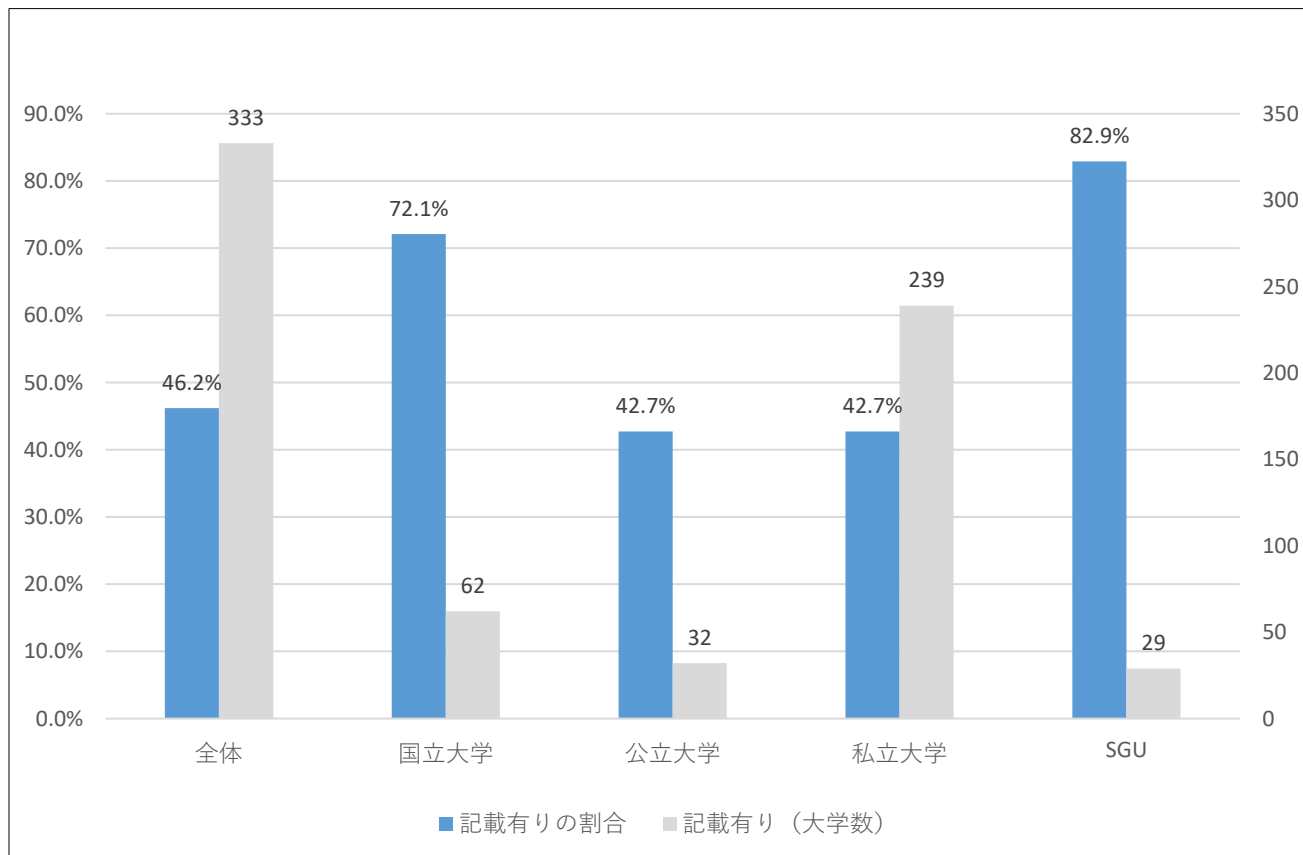
以下で示す方針記載割合とは、「学部全体」あるいは「一部学科」とした学部の割合である。一方、スコア記載割合は「学部全体」あるいは「一部学科」と回答した学部のうち、外部テストのスコアを基準として活用している割合を意味する。これを前提として、大学ごとの分析では、「学部全体」ないしは「一部学科」と回答した学部を有する大学とそうでない大学に区分した。学科系統別の分析の方法については1.と同じであり、結果説明においては回答数が1である商船系統を除外している。

(1) 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

① 大学毎

大学別でみると、少なくとも1つ以上の学部内あるいは学科の方針に記載がある大学はn=721中333校(46.2%)あり、半数近くの大学では入学者の受け入れ方針に英語能力を記載している。また、国立大学(72.1%)が高い割合となっている(SGUは82.9%)。

全体		国立大学	公立大学	私立大学	SGU
記載有り	333	62	32	239	29
記載有りの割合	46.2%	72.1%	42.7%	42.7%	82.9%



次に国公立ごと記載の有無を確認してみると国立大学では4分の3(72.1%)が記載をしているが、公立および私立は、国際化を中心的な戦略とせず特定領域に的を絞った大学教育を行っている大学の割合が多いこともあり、半分を若干下回る程度であった。また、外部テストのスコアを基準としている大学は計54校あったが、そのほとんどが私立であり(46校)であり、国立は8校、公立大学はゼロとなっていた。

② 学科系統別

これを学部・学科別でみると、方針記載において、「スコア明示」をしている割合は、全体で7.2%であった。

学科系統別での現状の全体を示したのが表Aである。人文社会系統は外国語学部を含むために方針記載割合が高いのは当然であるが、理工農学科系統に分類されるグループでも過半数の学部のアドミッション・ポリシーで求める英語能力が記載されている。一方で、1. で見た学部限定の留学プログラムで割合の多かった社会科学系と保健系のアドミッション・ポリシーにおける英語能力の記載はそれほど高い水準ではなかった。外部スコアへの言及は割合としては芸術系が最も高かったが、記載ありの学部数が10以上の系統では理学系が最も高く、人文科学系がそれに続く結果となった。

国立大学に限ってみると、教育系統と芸術系等を除けば学科系統ごとの割合にそれほど大きな差は観測されず、おおむね60~70%の範囲で英語能力に関する記載がみられる。一方で、外部スコアへの言及は押しなべて全体平均よりは低い水準であるといえる。公立大学群は全般的にみるとアドミッション・ポリシーでの英語能力記載の割合はそれほど高いとは言えないが、理学系統グループでの英語能力記載割合およびスコア記載割合は特筆すべき高さであり、これが全体の理学系統の割合の高さにつながっている。スーパーグローバル大学群はアドミッション・ポリシーで見たときに、英語能力記載割合およびスコア記載割合は社会科学系と保健系で平均よりも相当高い割合を示しているが、それ以外の系統について特徴的な傾向は確認できない。なお、私立大学群は全サンプルの4分の3を占めているため、理学系を除き全般的傾向とほぼ同様の結果となっている。

A. 全体

N(学部数合計) = 2,350

学科系統分類	入学方針に記載				スコア明示	方針記載割合(%)	スコア明示割合(%)
	学部数	学部全体	一部	計			
① 人文科学	385	127	78	205	51	53.2	13.2
② 社会科学	615	196	37	233	40	37.9	6.5
③ 理学	85	39	6	45	13	52.9	15.3
④ 工学	205	88	15	103	13	50.2	6.3
⑤ 農学	76	33	8	41	3	53.9	3.9
⑥ 保健	405	110	30	140	21	34.5	5.2
⑦ 商船	1	1	0	1	0	100.0	0.0
⑧ 家政	81	15	2	17	1	21.0	1.2
⑨ 教育	169	39	8	47	9	27.8	5.3
⑩ 芸術	66	7	2	9	3	13.6	4.5
⑪ その他	262	96	20	116	15	44.3	5.7

B. 国立大学

N(学部数合計) = 398

学科系統分類	入学方針に記載				スコア明示	方針記載割合 (%)	スコア明示割合 (%)
	学部数	学部全体	一部	計			
① 人文学	37	18	6	24	2	64.9	5.4
② 社会科学	53	30	7	37	4	69.8	7.5
③ 理学	30	17	5	22	3	73.3	10.0
④ 工学	56	32	2	34	2	60.7	3.6
⑤ 農学	41	21	6	27	2	65.9	4.9
⑥ 保健	70	30	12	42	5	60.0	7.1
⑦ 商船	1	1	0	1	0	100.0	0.0
⑧ 家政	2	1	0	1	0	50.0	0.0
⑨ 教育	49	13	6	19	2	38.8	4.1
⑩ 芸術	6	1	1	2	0	33.3	0.0
⑪ その他	53	24	6	30	3	56.6	5.7

C. 公立大学

N (学部数合計) = 168

学科系統分類	入学方針に記載				スコア明示	方針記載割合 (%)	スコア明示割合 (%)
	学部数	学部全体	一部	計			
① 人文学	26	9	5	14	4	53.8	15.4
② 社会科学	34	13	4	17	3	50.0	8.8
③ 理学	10	9	0	9	6	90.0	60.0
④ 工学	17	4	1	5	0	29.4	0.0
⑤ 農学	4	1	0	1	0	25.0	0.0
⑥ 保健	46	12	1	13	4	28.3	8.7
⑦ 商船	0	0	0	0	0	0.0	0.0
⑧ 家政	4	2	0	2	0	50.0	0.0
⑨ 教育	3	1	0	1	0	33.3	0.0
⑩ 芸術	9	1	0	1	0	11.1	0.0
⑪ その他	15	8	0	8	0	53.3	0.0

D. 私立大学

N (学部数合計) = 1,784

学科系統分類	入学方針に記載				スコア明示	方針記載割合 (%)	スコア明示割合 (%)
	学部数	学部全体	一部	計			
① 人文学	322	100	67	167	45	51.9	14.0
② 社会科学	528	149	26	175	33	33.1	6.3
③ 理学	45	13	1	14	4	31.1	8.9
④ 工学	132	52	12	64	11	48.5	8.3
⑤ 農学	31	11	2	13	1	41.9	3.2
⑥ 保健	289	68	17	85	12	29.4	4.2
⑦ 商船	0	0	0	0	0	0.0	0.0
⑧ 家政	75	12	2	14	1	18.7	1.3
⑨ 教育	117	25	2	27	7	23.1	6.0
⑩ 芸術	51	5	1	6	3	11.8	5.9
⑪ その他	194	64	14	78	12	40.2	6.2

E. スーパーグローバル大学

N（学部数合計）＝288

学科系統分類	入学方針に記載				スコア明示	方針記載割合 (%)	スコア明示割合 (%)
	学部数	学部全体	一部	計			
① 人文学	40	20	4	24	6	60.0	15.0
② 社会科学	75	35	6	41	11	54.7	14.7
③ 理学	23	12	3	15	5	65.2	21.7
④ 工学	32	16	3	19	3	59.4	9.4
⑤ 農学	13	7	2	9	1	69.2	7.7
⑥ 保健	38	16	7	23	4	60.5	10.5
⑦ 商船	0	0	0	0	0	0.0	0.0
⑧ 家政	2	1	0	1	0	50.0	0.0
⑨ 教育	16	7	1	8	2	50.0	12.5
⑩ 芸術	4	1	1	2	0	50.0	0.0
⑪ その他	45	16	3	19	3	42.2	6.7

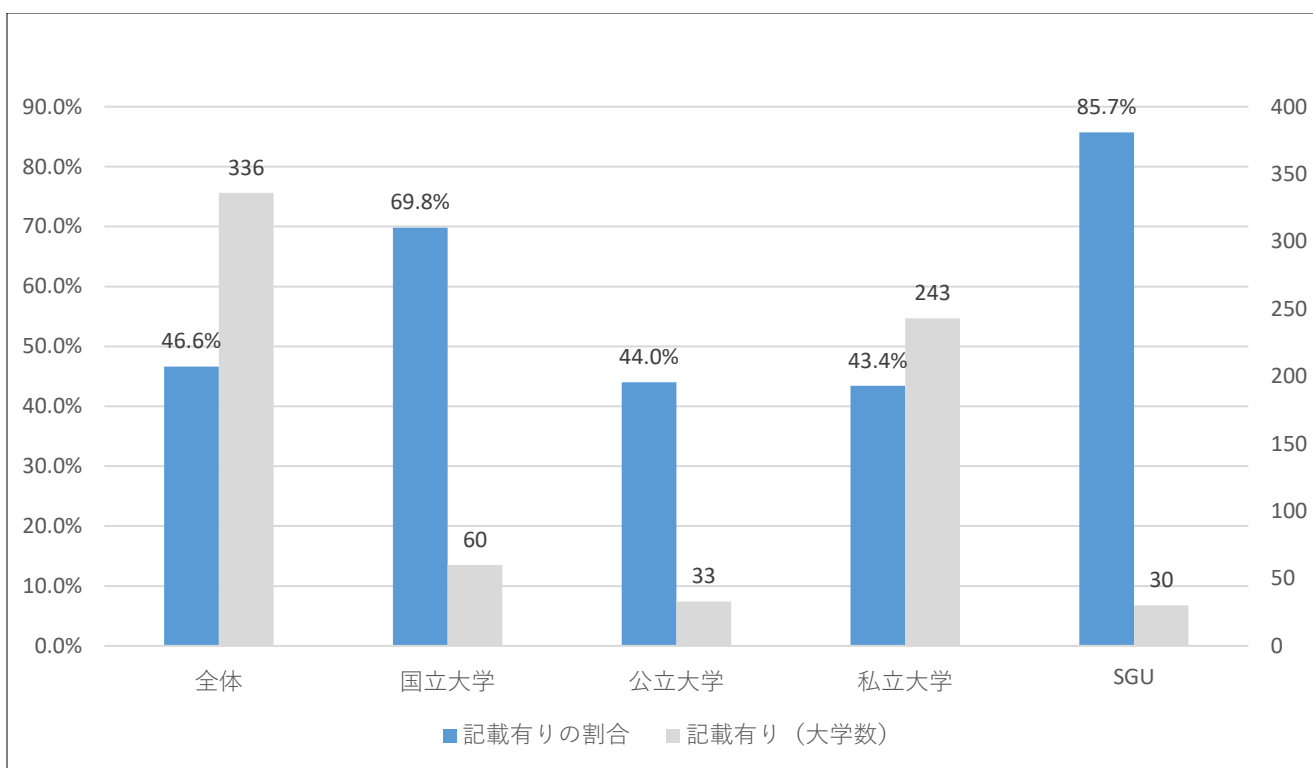
(2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

①大学別

大学別でみると、少なくとも1つ以上の学部ないしは学科の方針に記載がある大学は723校中336校（46.6%）あり、半数の大学では教育課程編成方針に英語能力を記載している。

国公立での分布については、入学方針とほぼ同様の傾向が確認された。また、外部のスコアを基準としている大学は49校あり、6校が国立、2校が公立で残りの大学が私立であった。

全体		国立大学	公立大学	私立大学	S G U
記載有り	336	60	33	243	30
記載有りの割合	46.6%	69.8%	44.0%	43.4%	85.7%



② 学科系統別

全体としては方針記載割合、スコア明示割合ともアドミッション・ポリシーでのそれよりも減少していることが確認できるが、なかでも農学系と保健系ではアドミッション・ポリシーに記載している大学数の割合から10パーセント程度の減少が確認できる。同様に、外部テストのスコアに対する言及はその他系統を除き相対的に低下している。

入学段階においては標準的かつ総合的な英語力を判断するために外部試験を活用する大学は一定数存在する。しかし、語学教育には専門教育において必要となる専門用語の習得や外国語論文の読み方を取得するという側面もある。これらの教育は、外部試験でのスコアを向上させるテクニックの教育とは必ずしも一致しない。

前記「1. 留学時に求める英語力について」の「(1-4) 留学に必要な英語資格を伸長するための教育プログラムの提供内容」で見られたのは、留学に必要な英語資格を伸長するための教育プログラムとして英語資格試験の対策授業が一部の大学で行われているということだが、それは一般カリキュラムの中で外部試験対策の語学教育クラスが必修化されているケースがそれほど多くないということでもある。即ち専門教育において必要となる語学能力と外部試験において必要となる語学能力が完全にオーバーラップするものとして認識されていないことが、カリキュラムポリシーにおける外部試験スコアの言及の少なさに影響しているものと考えられる。

国立大学群についてアドミSSION・ポリシーと比較すると全般的に記載割合が減少しているが、なかでも社会科学系および農学系で方針記載割合が大きく減少している一方で、その他系統で17%ほどの大幅な増加が確認できる。その他系統ではカリキュラム・ポリシーでの英語能力の記載割合のみならず、外部英語スコアを参照する数も増加している。公立大学群と私立大学群では、アドミSSION・ポリシーと比較した場合、方針記載割合とスコア明示割合ともに全サンプルと同じような傾向が確認できる。スーパーグローバル大学群は、その他系で方針記載割合が20%増加しているのを筆頭に、アドミSSION・ポリシーから増加している一方で、農学系で30%下落し、次いで社会科学系で8%下落している（サンプル数2の家政系除く）。しかし、アドミSSION・ポリシーと比較すると、スーパーグローバル群の記載割合の変化は少ない。

A. 全体

N= 2, 336

学科系統分類	教育課程編成学方針に記載				スコア明示	方針記載割合 (%)	スコア明示割合 (%)
	学部数	学部全体	一部	計			
① 人文科学	386	123	98	221	34	57.3	8.8
② 社会科学	611	185	42	227	22	37.2	3.6
③ 理学	82	36	8	44	5	53.7	6.1
④ 工学	203	82	27	109	7	53.7	3.4
⑤ 農学	78	24	5	29	0	37.2	0.0
⑥ 保健	403	79	21	100	11	24.8	2.7
⑦ 商船	1	1	0	1	0	100.0	0.0
⑧ 家政	82	12	3	15	0	18.3	0.0
⑨ 教育	166	27	16	43	3	25.9	1.8
⑩ 芸術	68	8	1	9	0	13.2	0.0
⑪ その他	256	95	33	128	23	50.0	9.0

B. 国立大学

N=418

	教育課程編成学方針に記載			
--	--------------	--	--	--

学科系統分類	学部数	学部全体	一部	計	スコア明示	方針記載割合 (%)	スコア明示割合 (%)
① 人文学	41	19	4	23	3	56.1	7.3
② 社会科学	59	22	4	26	3	44.1	5.1
③ 理学	31	14	5	19	3	61.3	9.7
④ 工学	58	32	7	39	2	67.2	3.4
⑤ 農学	43	19	1	20	0	46.5	0.0
⑥ 保健	73	31	8	39	5	53.4	6.8
⑦ 商船	1	1	0	1	0	100.0	0.0
⑧ 家政	2	1	0	1	0	50.0	0.0
⑨ 教育	52	10	6	16	1	30.8	1.9
⑩ 芸術	6	2	0	2	0	33.3	0.0
⑪ その他	52	30	7	37	9	71.2	17.3

C. 公立大学

N=182

学科系統分類	教育課程編成学方針に記載				スコア明示	方針記載割合 (%)	スコア明示割合 (%)
	学部数	学部全体	一部	計			
① 人文学	27	7	6	13	2	48.1	7.4
② 社会科学	37	10	3	13	2	35.1	5.4
③ 理学	8	4	1	5	2	62.5	25.0
④ 工学	20	7	2	9	0	45.0	0.0
⑤ 農学	9	1	1	2	0	22.2	0.0
⑥ 保健	45	9	5	14	2	31.1	4.4
⑦ 商船	0	0	0	0	0	0.0	0.0
⑧ 家政	5	2	0	2	0	40.0	0.0
⑨ 教育	3	2	0	2	0	66.7	0.0
⑩ 芸術	10	0	0	0	0	0.0	0.0
⑪ その他	18	6	2	8	0	44.4	0.0

D. 私立大学

N=1,736

	教育課程編成学方針に記載			
--	--------------	--	--	--

学科系統分類	学部数	学部全体	一部	計	スコア明示	方針記載割合 (%)	スコア明示割合 (%)
① 人文学	318	97	88	185	29	58.2	9.1
② 社会科学	515	153	35	188	17	36.5	3.3
③ 理学	43	18	2	20	0	46.5	0.0
④ 工学	125	43	18	61	5	48.8	4.0
⑤ 農学	26	4	3	7	0	26.9	0.0
⑥ 保健	285	43	10	53	4	18.6	1.4
⑦ 商船	0	0	0	0	0	0.0	0.0
⑧ 家政	75	9	3	12	0	16.0	0.0
⑨ 教育	111	15	10	25	2	22.5	1.8
⑩ 芸術	52	6	1	7	0	13.5	0.0
⑪ その他	186	59	24	83	14	44.6	7.5

E. スーパーグローバル大学

N=283

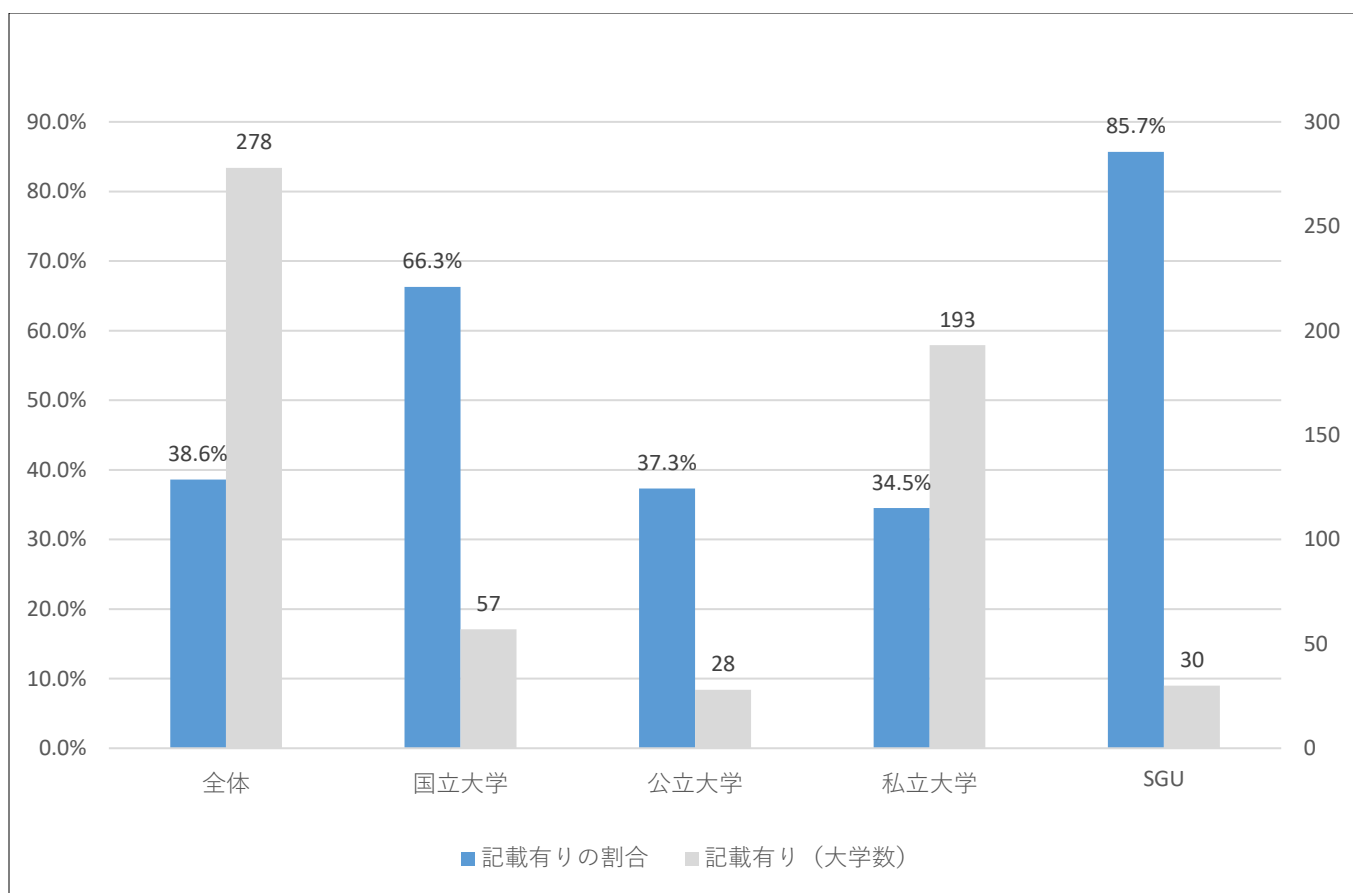
学科系統分類	教育課程編成学方針に記載				スコア明示	方針記載割合 (%)	スコア明示割合 (%)
	学部数	学部全体	一部	計			
① 人文学	40	22	5	27	4	67.5	10.0
② 社会科学	75	31	5	36	0	48.0	0.0
③ 理学	22	12	2	14	2	63.6	9.1
④ 工学	31	17	5	22	1	71.0	3.2
⑤ 農学	13	4	1	5	0	38.5	0.0
⑥ 保健	38	19	2	21	2	55.3	5.3
⑦ 商船	0	0	0	0	0	0.0	0.0
⑧ 家政	2	0	0	0	0	0.0	0.0
⑨ 教育	16	6	2	8	0	50.0	0.0
⑩ 芸術	4	2	0	2	0	50.0	0.0
⑪ その他	42	23	3	26	8	61.9	19.0

(3) 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

① 大学別

大学別でみると、少なくとも1つ以上の学部ないしは学科の方針に記載がある大学は723校中278校(38.5%)であり、入学方針や教育課程編成方針での記載と比べると幾分低い水準にとどまっている。国公私立での分布をみると、卒業方針での記載なしの増加は、入学方針と教育課程方針には記載していた私立大学の一定度が卒業方針に記載していない影響が大きいことが分かる。卒業方針で外部のスコアを利用している大学は23校とこれまでの二つと比べて半減し、私立が16校、国立が6校、公立が1校となっている。

全体		国立大学	公立大学	私立大学	S G U
記載有り	278	57	28	193	30
記載有りの割合	38.6%	66.3%	37.3%	34.5%	85.7%



国公私立での分布をみると、卒業方針での記載なしの増加は、入学方針と教育課程方針には記載していた私立大学の一定度が卒業方針に記載していない影響が大きいことが分かる。卒業方針で外部のスコアを利用している大学は23校とこれまで二つのポリシーと比べて大幅に減少し、私立が16校、国立が6校、公立が1校となっている。

② 学科系統別

A. 全体

N=2,339

学科系統分類	卒業認定方針に記載				スコア明示	方針記載割合 (%)	スコア明示割合 (%)
	学部数	学部全体	一部	計			
① 人文学	386	107	83	190	13	49.2	3.4
② 社会科学	617	119	25	144	6	23.3	1.0
③ 理学	82	21	8	29	4	35.4	4.9
④ 工学	203	55	31	86	7	42.4	3.4
⑤ 農学	78	22	6	28	1	35.9	1.3
⑥ 保健	400	59	11	70	5	17.5	1.3
⑦ 商船	1	1	0	1	0	100.0	0.0
⑧ 家政	82	8	0	8	0	9.8	0.0
⑨ 教育	167	18	11	29	2	17.4	1.2
⑩ 芸術	68	4	0	4	0	5.9	0.0
⑪ その他	255	68	16	84	12	33.0	4.7

農学系の記載割合がカリキュラム・ポリシーと同じであったことを除けば、大学単位の集計と同様、これまでの二つの方針からの下落傾向が学科系統別でも確認できる。特に、理学系とその他系では方針記載割合がカリキュラム・ポリシーから 20 ポイント程度下落している。

国立大学群はカリキュラム・ポリシーと比較して理学系で約 20%、その他系で 10%ほど減少しているがそれ以外は大きな変動はない。公立大学群とスーパーグローバル大学群も同様の傾向を確認できる。私立大学群は、おおむねすべての系統で 10%程度の減少となっていることが分かる。

B. 国立大学

N=418

学科系統分類	卒業認定方針に記載入学方針に記載				スコア明示	方針記載割合 (%)	スコア明示割合 (%)
	学部数	学部全体	一部	計			
① 人文学	41	19	3	22	1	53.7	2.4
② 社会科学	59	22	4	26	2	44.1	3.4
③ 理学	31	10	4	14	2	45.2	6.5
④ 工学	58	25	8	33	2	56.9	3.4
⑤ 農学	43	19	1	20	0	46.5	0.0

⑥ 保健	73	28	5	33	4	45.2	5.5
⑦ 商船	1	1	0	1	0	100.0	0.0
⑧ 家政	2	1	0	1	0	50.0	0.0
⑨ 教育	52	10	6	16	1	30.8	1.9
⑩ 芸術	6	2	0	2	0	33.3	0.0
⑪ その他	52	26	6	32	8	61.5	15.4

C. 公立大学

N=185

学科系統分類	卒業認定方針に記載				スコア明示	方針記載割合 (%)	スコア明示割合 (%)
	学部数	学部全体	一部	計			
① 人文学	27	7	5	12	1	44.4	3.7
② 社会科学	40	7	1	8	1	20.0	2.5
③ 理学	8	3	1	4	2	50.0	25.0
④ 工学	20	4	4	8	0	40.0	0.0
⑤ 農学	9	0	1	1	0	11.1	0.0
⑥ 保健	45	5	4	9	0	20.0	0.0
⑦ 商船	0	0	0	0	0	0.0	0.0
⑧ 家政	5	1	0	1	0	20.0	0.0
⑨ 教育	3	1	0	1	0	33.3	0.0
⑩ 芸術	10	0	0	0	0	0.0	0.0
⑪ その他	18	5	1	6	0	33.3	0.0

D. 私立大学

N=1,736

学科系統分類	卒業認定方針に記載				スコア明示	方針記載割合 (%)	スコア明示割合 (%)
	学部数	学部全体	一部	計			
① 人文学	318	81	75	156	11	49.1	3.5
② 社会科学	518	90	20	110	3	21.2	0.6
③ 理学	43	8	3	11	0	25.6	0.0
④ 工学	125	26	19	45	5	36.0	4.0
⑤ 農学	26	3	4	7	1	26.9	3.8

⑥ 保健	282	26	2	28	1	9.9	0.4
⑦ 商船	0	0	0	0	0	0.0	0.0
⑧ 家政	75	6	0	6	0	8.0	0.0
⑨ 教育	112	7	5	12	1	10.7	0.9
⑩ 芸術	52	2	0	2	0	3.8	0.0
⑪ その他	185	37	9	46	4	24.9	2.2

E. スーパーグローバル大学

N=283

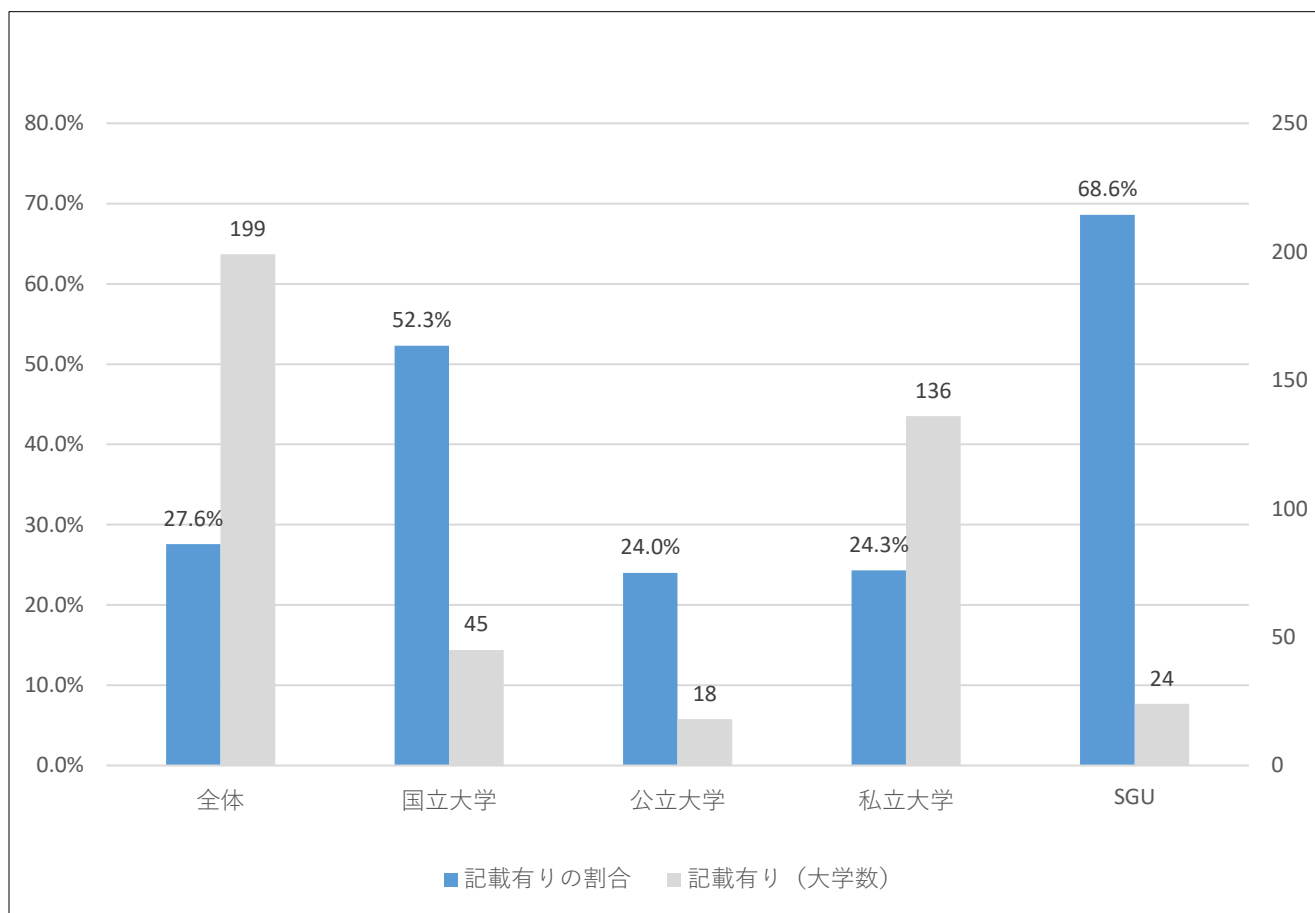
学科系統分類	卒業認定方針に記載				スコア明示	方針記載割合 (%)	スコア明示割合 (%)
	学部数	学部全体	一部	計			
① 人文科学	40	19	5	24	0	60.0	0.0
② 社会科学	75	29	7	36	0	48.0	0.0
③ 理学	22	7	4	11	1	50.0	4.5
④ 工学	31	14	6	20	1	64.5	3.2
⑤ 農学	13	5	0	5	0	38.5	0.0
⑥ 保健	38	18	4	22	0	57.9	0.0
⑦ 商船	0	0	0	0	0	0.0	0.0
⑧ 家政	2	1	0	1	0	50.0	0.0
⑨ 教育	16	5	2	7	0	47.8	0.0
⑩ 芸術	4	2	0	2	0	50.0	0.0
⑪ その他	42	18	2	20	5	47.6	11.9

(4) 出題方針

① 大学別

大学別でみると出題方針については、各大学の選抜方法の多様性も関連して、これまでの三つの方針と比べると記載している大学数は少なく、少なくとも1つ以上の学部ないしは学科の方針に記載がある大学は723校中199校(27.5%)であり、4つの方針の中で最も低い水準となっている。ここでも、国立大学群とスーパーグローバル大学群は過半数の大学で記載されていることが分かる。外部のスコアを利用している大学は43校となっており、私立35校、国立7校、公立1校である。

全体		国立大学	公立大学	私立大学	S G U
記載有り	199	45	18	136	24
記載有りの割合	27. 6%	52. 3%	24. 0%	24. 3%	68. 6%



②学科系統別

A. 全体

N=2,311

学科系統分類	出題方針に記載				スコア明示	方針記載割合 (%)	スコア明示割合 (%)
	学部数	学部全体	一部	計			
① 人文科学	376	94	36	130	51	34.6	13.6
② 社会科学	609	123	17	140	40	23.0	6.6
③ 理学	79	21	1	22	3	27.8	3.8
④ 工学	196	53	12	65	13	33.2	6.6
⑤ 農学	75	13	5	18	4	24.0	5.3
⑥ 保健	399	69	6	75	11	18.8	2.8
⑦ 商船	1	0	0	0	0	0.0	0.0
⑧ 家政	80	13	0	13	5	16.3	6.3
⑨ 教育	167	29	12	41	8	24.6	4.8
⑩ 芸術	68	4	3	7	3	10.3	4.4
⑪ その他	261	57	15	72	24	27.6	9.2

出題方針とアドミッション・ポリシーが求める学生像を異なるアプローチで表現しているにとらえれば、出題方針は本来アドミッション・ポリシーと密接に関連していると予想される。方針記載割合は人文社会系(34.6%)と工学系(33.2%)の割合が高かったが、学科系統単位でみても過半数を超えるものはなかった。一方、スコア明示割合自体は高くないとはいえ、アドミッション・ポリシーでの明示の有無と密接に関連しており、この相関は論理的な帰結であるといえる。したがって、スコア明示割合は全サンプルおよび各グループでアドミッション・ポリシーと同じ傾向を有する。

方針記載割合についてグループごとにみると、国立大学群ではサンプル数2の家政系で100%であったほか、工学系(48.2%)とその他系(51.9%)はほぼ半数の学部で方針が記載されていることが分かる。その例外の系統での割合は30~40%の間にある。公立大学群では、理学系と工学系で40%である一方で、農学系、家政系、芸術系ではゼロとなっている。理学系についてはアドミッション・ポリシーでのスコア明示している学部数が6であったが、出題方針ではゼロとなっていることが特徴的である。私立大学群は、人文科学系が35.1%と全サンプルとほぼ同じ割合であったが、それ以外の系統では総じて低くなっている。スーパーグローバル大学群は、サンプル数の少ない家政系、芸術系を除けばほとんどの系統で30~40%となっており、国立大学群と近い実態となっている。

B. 国立大学

N=409

学科系統分類	出題方針に記載				スコア明示	方針記載割合(%)	スコア明示割合(%)
	学部数	学部全体	一部	計			
① 人文科学	39	12	3	15	4	38.5	10.3
② 社会科学	57	16	5	21	5	36.8	8.8
③ 理学	30	11	1	12	2	40.0	6.7
④ 工学	56	22	5	27	5	48.2	8.9
⑤ 農学	41	10	4	14	4	37.0	9.8
⑥ 保健	73	22	5	27	2	38.0	2.7
⑦ 商船	1	0	0	0	0	0.0	0.0
⑧ 家政	2	2	0	2	0	100.0	0.0
⑨ 教育	52	11	7	18	2	34.6	3.8
⑩ 芸術	6	0	2	2	1	33.3	16.7
⑪ その他	52	19	8	27	8	51.9	15.4

C. 公立大学

N=158

学科系統分類	出題方針に記載				スコア明示	方針記載割合(%)	スコア明示割合(%)
	学部数	学部全体	一部	計			
① 人文科学	24	2	3	5	0	20.8	0.0

② 社会科学	33	9	2	11	2	33.3	6.1
③ 理学	5	2	0	2	0	40.0	0.0
④ 工学	15	6	0	6	0	40.0	0.0
⑤ 農学	7	0	0	0	0	0.0	0.0
⑥ 保健	41	9	0	9	0	22.0	0.0
⑦ 商船	0	0	0	0	0	0.0	0.0
⑧ 家政	4	0	0	0	0	0.0	0.0
⑨ 教育	3	1	0	1	0	33.3	0.0
⑩ 芸術	10	0	0	0	0	0.0	0.0
⑪ その他	16	4	0	4	1	25.0	6.3

D. 私立大学

N=1,744

学科系統分類	出題方針に記載				スコア明示	方針記載割合 (%)	スコア明示割合 (%)
	学部数	学部全体	一部	計			
① 人文科学	313	80	30	110	47	35.1	15.0
② 社会科学	519	98	10	108	33	20.8	6.4
③ 理学	44	8	0	8	1	18.2	2.3
④ 工学	125	25	7	32	8	26.5	6.4
⑤ 農学	27	3	1	4	0	14.8	0.0
⑥ 保健	285	38	1	39	9	13.7	3.2
⑦ 商船	0	0	0	0	0	0.0	0.0
⑧ 家政	74	11	0	11	5	14.9	6.8
⑨ 教育	112	17	5	22	6	19.6	5.4
⑩ 芸術	52	4	1	5	2	9.6	3.8
⑪ その他	193	34	7	41	15	21.2	7.8

E. スーパーグローバル大学

N=284

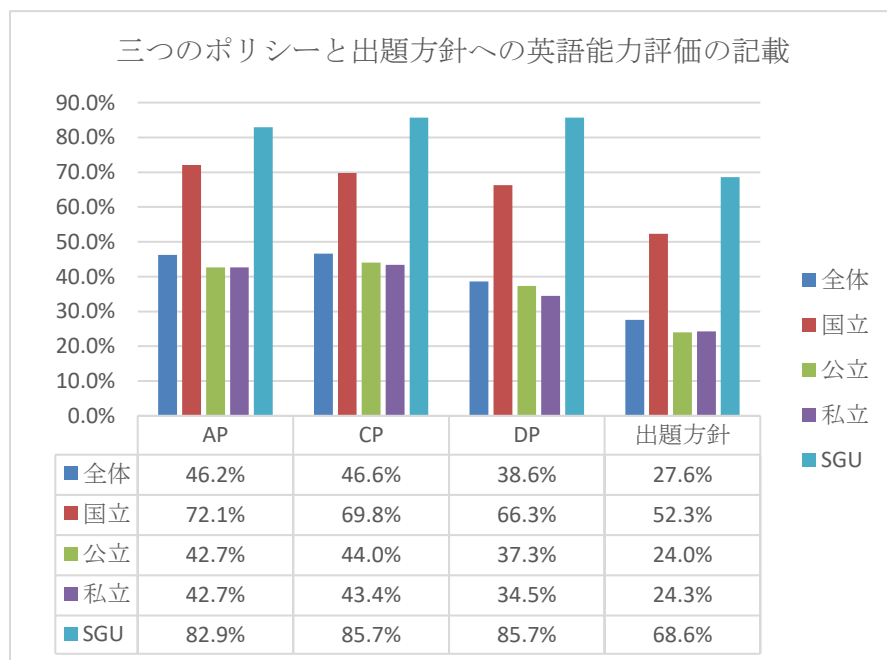
学科系統分類	入学方針に記載				スコア明示	方針記載割合 (%)	スコア明示割合 (%)
	学部数	学部全体	一部	計			
① 人文科学	40	10	3	13	4	32.5	10.0
② 社会科学	75	18	5	23	3	30.7	4.0
③ 理学	22	6	1	7	0	31.8	0.0
④ 工学	31	7	4	11	2	35.5	6.5
⑤ 農学	13	5	1	6	1	46.2	7.7

⑥ 保健	38	12	3	15	1	39.5	2.6
⑦ 商船	0	0	0	0	0	0.0	0.0
⑧ 家政	2	0	0	0	0	0.0	0.0
⑨ 教育	16	4	2	6	2	37.5	12.5
⑩ 芸術	4	0	2	2	1	50.0	25.0
⑪ その他	43	12	3	15	4	34.9	9.3

(5) まとめ 「三つのポリシー」及び「出題方針」における英語能力に関する記載の傾向

大学別でみた三つのポリシーと出題方針における英語能力の記載についてまとめると、全体として、アドミッション・ポリシーとカリキュラム・ポリシーはほぼ同じ程度であるが、ディプロマ・ポリシーは約8%下がる。

設置区分では相対的に国立大学の整備が整っていることが伺える。



以上